

アジア研究所・アジア研究シリーズ No.86

北東アジアの経済・社会の変容と日本Ⅱ

平成24・25年度研究プロジェクト
「北東アジアの経済・社会の変容と日本Ⅱ」

亜細亜大学アジア研究所
2015年3月

アジア研究所・アジア研究シリーズ No.86

北東アジアの経済・社会の変容と日本Ⅱ

平成24・25年度研究プロジェクト
「北東アジアの経済・社会の変容と日本Ⅱ」

研究代表者 西澤 正樹

目 次

まえがき	西澤 正樹	1
中国の周辺外交と新たな国際秩序の形成 「一帯一路」構想の目指すもの	遊川 和郎	5
現行の国際政治情勢		
－国際政治情勢を俯瞰、その上で中央アジアの現状を考察する－	真田 幸光	25
移行経済下における北東アジア金融のあり方と今後の課題		
－カザフスタンを事例に－	アハマト ニアズ	49
モンゴル経済発展期における日本の関わりと役割	岡田 基幸	95
モンゴルと中国 その歴史的な関係と現在	須賀 努	113
近年の黒龍江省における日系企業の投資状況	宋 成華	129
北東アジア「辺境」地域の産業振興		
－中国北端・漠河県、東端・撫遠県－	西澤 正樹	145

北東アジアの経済・社会の変容と日本Ⅱ

ま え が き

研究プロジェクト代表 西 澤 正 樹

北東アジア（朝鮮半島、中国東北地域、ロシア極東地域、モンゴル）は、日本に近接するアジア地域であり、その経済、社会、政治の動向は日本の重要な対外関係要素である。しかし、地理的に近接しているにもかかわらず、特に北東アジア内陸地域の経済・社会と日本の相互関係は、中国および東南アジア諸国の沿海地域と比べ希薄である。

そこで、当該地域の今日的な「情勢」と「現場」について理解を深め、相互の経済・社会関係を深めていくことに資するべく調査研究を進めている。第2期目の本プロジェクトではユーラシア内陸に注目しカザフスタン、ウズベキスタン、モンゴル、黒龍江省に接近した。

本報告書は平成24、25年度研究プロジェクト「北東アジアの経済・社会の変容と日本Ⅱ」の成果をまとめたものであり7本の論文を収録している。

遊川論文『中国の周辺外交と新たな国際秩序の形成「一带一路」構想の目指すもの』は、中国の外交戦略に関する論考である。中国の周辺外交の中核的なプロジェクトである「シルクロード経済ベルト」、「21世紀海上シルクロード」構想に注目している。同構想は当面、政治、安全保障の領域には立ち入らず、中国の経済発展の恩恵を周辺に施すことを武器に外交的な目的を達成しようとしており、特に中国が主導するコネクティビティ向上が軸となっているとする。一方で、周辺国の中には中国の積極的な支援や中国へ一方的な依存を強めることへの懸念も生じているとしている。

真田論文『現行の国際情勢—国際政治情勢を俯瞰、その上で中央アジアの現状を考察する—』は、現行の国際政治情勢を大きく俯瞰し「中央アジア」の立ち位置が如何なるところにあるのかを考察したものである。「世界は混沌から、今後、更に現行の世界秩序が崩れ混乱に向かう」危険性を感じている

筆者は、中央アジアのウズベキスタンに注目し、日本の関与のしかたについて述べている。

アハマドニアズ論文『移行経済下における北東アジア金融のあり方と今後の課題－カザフスタンを事例に－』は、中央アジア・カザフスタンを照射している。体制転換後の移行期経済を比較的順調に乗り越えたカザフスタンの今後の経済発展に求められることは何かについて論考している。中央アジアの大国カザフスタンは、豊富な地下資源の開発・供給によって移行期経済は高速成長を維持してきた。しかし、長期的かつ安定的な経済発展を実現するためには、金融セクターの発展が重要であるとし「イスラーム金融スキームの導入」による経済発展の可能性を探っている。

岡田論文『モンゴル経済発展期における日本の関わりと役割』は、北東アジア内陸国のモンゴルに注目した論考である。モンゴルは鉱物資源開発やインフラ整備を中心にしてアジアでも最大級の経済成長率を達成している。近年のモンゴル経済の概況および日本との経済交流の状況を分析するとともに、鉱工業開発、新国際空港の建設、海外投資の規制緩和や日本企業のモンゴル進出状況等、複眼的視点からモンゴルの経済発展期における日本の関わりと役割を考察している。

須賀論文『モンゴルと中国 その歴史的な関係と現在』はモンゴル、中国、ロシアの茶葉交易の歴史をひも解き、そこから中国とモンゴルの歴史的な関係を考察している。そのうえで現代モンゴルにおける中国の位置づけを明らかにし、その強い影響力とモンゴル庶民のリアクションを観察している。同時に地政学的にも、また資源保有から見ても重要な国モンゴルについて、中国及び日本の両国政府からのアプローチを検証し、モンゴルの今後について論考している。

宋成華論文『近年の黒龍江省における日系企業の投資状況』は、黒龍江省と日本との経済交流に関する論考である。投資環境やサービス意識の面で黒龍江省は他地域と比べてまだ数多くの問題を抱えている。黒龍江省の優位性を発揮し進出企業を如何に誘致するかが今後の課題になっている。日本企業

の誘致促進のために黒龍江省の各政府機関が一層サービス意識を向上し、効率を高め、日系企業により良い経営環境を提供すべきであるとする。

西澤論文『北東アジア「辺境」地域の産業振興－中国北端・漠河県、東端・撫遠県－』は、黒龍江省大興安嶺地区漠河県と佳木斯市撫遠県の産業振興に注目している。中国とロシアの国境交渉で最後まで懸案であった黒龍江（アムール河）と烏蘇里江（ウスリー河）の中州の国境を2008年に画定し、黒龍江省と極東ロシア地域は政治的「対立地域」から経済的「交流地域」へと変容する環境を整えた。ロシアと国境を接し新たな地域発展の契機を得た黒龍江省の「辺境」地域産業開発の実態を報告している。

中国の周辺外交と新たな国際秩序の形成

「一帯一路」構想の目指すもの

遊川 和郎

China's neighborhood diplomacy

— The blueprint of the Silk Road Economic Belt and the 21st Century Maritime Silk Road initiative

Kazuo YUKAWA

はしがき

2012年11月の第18回中国共産党大会で習近平体制が発足以来、世界第二の経済大国がどのような外交戦略を展開するのか国際社会が注視している。習主席は最初の訪問先としてロシアを選びパートナー関係を強化する一方、米国とは「新型の大国関係」を新たに提起し、「衝突せず対抗せず、相互尊重と互惠協力」の原則に基づき、双方の食い違いを適切に処理・管理・コントロールしていくことを米国側に求めている。そして13年10月には新中国後初めての周辺外交政策座談会を開催し、周辺諸国との関係の戦略的な重要性を再認識し、長期的な関係、連携緊密化の必要性を確認した。中国と周辺国との貿易額は対米国、EUとの合計を上回り、周辺国にとっても中国は最大の貿易相手国、最大の市場、最大の投資国である場合が多く、関係強化に伴う双方にとっての経済的な恩恵も強調されている。

本稿では、中国の周辺外交推進の中核的なプロジェクトである「シルクロード経済ベルト」、「21世紀海上シルクロード」構想を中心に中国が周辺国との間でどのような関係を構築しようとしているのか略述する。

第1節 中国外交の全体図

1. パートナースhip外交

中国は1996年以来、国交のある国々との関係に様々な序列をつけることを考え始めた。これは中国が対外開放政策によって西側諸国との経済関係を深める一方、90年代初頭に冷戦構造が終結した後、世界の国々との関係にどのように濃淡をつけ性格づけするのが中国にとって有益かという発想である。中国は軍事的な同盟関係による外交を否定しており、同盟国は存在しないが、国交を有する国と一様ではない関係にどのような序列をつけるか、その中で重要な意味を持つ概念が“伙伴”（パートナー）である。パートナーは1994年に北大西洋条約機構（NATO）が冷戦終結後の信頼醸成を目的にNATO非加盟国との間で推進した「平和のためのパートナーシップ（PfP）」を一つのモデルに当初考案された概念であり、国と国の間の信頼関係に基づいた政治、経済、科学技術、文化等での国際協力関係を指す。パートナーシップの核心は、パートナー間の平等、非同盟、第3国への敵対を目的とするものではない、という点である。冷戦期における軍事同盟・敵対関係ではなく、対等な協力関係を推し進める国家関係へと進化したものと言える。

2. パートナーの性質

中国はこれまで58の国・組織とパートナー関係を樹立している¹。第1表のように、様々な名称があるが、「戦略的パートナー」と「友好パートナー」「協力パートナー」等に大別できる。「戦略的パートナー」は双方の協力が国家安全上の利益に立脚したもので、大局的、核心的な利益の一致を求めものである。さらに協力領域が広がると「包括的」といった冠がつく他、「戦略的」と「パートナー」の間に「協力」という文言が入ることもある。一つ一つが必ずしも整合的に区別されているわけではないが、「包括的・戦

¹ 『人民網（日本語版）』2014年07月28日付

略的協力（協作）パートナー」、「包括的・戦略的協力（合作）パートナー」「全天候型戦略的協力パートナー」はより相互の信頼感が高い。

「戦略的パートナーシップ」は1996年4月にロシアとの間で結んだのが最初で、その後ロシアとは「包括的・戦略的協力パートナー」へと発展させた。14年5月のアジア信頼醸成措置会議（CICA）では、習主席とプーチン大統領が会談し、全方位・多層での協力関係発展に満足し、両国の「包括的・戦略的協力パートナー」関係をさらに高い水準に持っていくことで合意している。

「包括的・戦略的パートナーシップ」を締結した国・機関は14年8月現在、モンゴル（14年8月に戦略的パートナーから昇格）を含めて19ある。第1号はEUで、03年10月に北京で行われた第6回中国EU首脳会議で1998年に結んだ「包括的パートナーシップ」から「包括的戦略的パートナーシップ」へと格上げした。

注目すべきは、米国および日本との関係である。米国とは、97年10月に「建設的戦略パートナーシップ」構築に向けて努力することで合意したが、ブッシュ政権（第一期）が中国を「戦略的競争相手」と位置づけたことから「建設的協力関係」へと表現を変え、11年の胡錦濤主席訪米時、「相互尊重、ウィンウィンの協力パートナー関係」建設に向けて共に努力することになった。習近平主席になって、13年6月の訪米時、「新型の大国関係」構築に向けて努力するという新たな方向性を提起した。

一方で、日本との関係で用いられる「戦略的互惠関係」はただ日本一国とのもので、パートナーではない極めて異例の関係と言える。

第1表 中国が締結しているパートナーシップと相手国

パートナーの名称	該当国
包括的・戦略的協力パートナー (全面战略合作伙伴)	ロシア
包括的・戦略的協力パートナー (全面战略合作伙伴)	タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、 ミャンマー
包括的・戦略的協力パートナー (全面战略合作伙伴)	EU、英国、イタリア、フランス、スぺ イン、ポルトガル、ギリシャ、デン マーク、ベラルーシ、ブラジル、メキ シコ、アルゼンチン、ベネズエラ、カ ザフスタン、インドネシア、マレーシ ア、南アフリカ、アルジェリア、モン ゴル
包括的・戦略的協力パートナー (战略合作伙伴)	アフガニスタン、韓国、インド、スリ ランカ
全天候型戦略的協力パートナー (全天候战略合作伙伴)	パキスタン
全方位戦略パートナー (全方位战略合作伙伴)	ドイツ
戦略的パートナー (战略合作伙伴)	ASEAN、アフリカ連合(AU)、ペ ルー、アラブ首長国連邦、アンゴラ、 ウズベキスタン、タジキスタン、トル クメニスタン、ポーランド、ナイジェ リア、カナダ、セルビア、チリ、ウク ライナ、キルギス
新型の大国関係を構築	米国
包括的・友好的協力パートナー	ルーマニア
包括的協力パートナー (全面合作伙伴)	コンゴ共和国、ネパール、クロアチア、 タンザニア、バングラデシュ、エチオ ピア
友好的協力パートナー	ハンガリー
友好的パートナー	ジャマイカ
伝統的協力パートナー	アルバニア
重要協力パートナー	フィジー
戦略的互惠パートナー	アイルランド

(資料)『京華時報』2014年7月25日付を参考に作成

注：モンゴルが戦略的パートナーから格上げ（14年8月）。キルギスを戦略的パートナーに追加。太字は周辺国。

第2表 中国の周辺14か国（陸上）との関係

北アジア	ロシア	包括的・戦略的協力パートナー
	北朝鮮	（伝統的友好協力関係）
	モンゴル	包括的・戦略的パートナー
中央アジア	カザフスタン	包括的・戦略的パートナー
	キルギス	戦略的パートナー
	タジキスタン	戦略的パートナー
	アフガニスタン	戦略的協力パートナー
南西アジア	パキスタン	全天候型協力パートナー
	インド	戦略的協力パートナー
	ネパール	包括的協力パートナー
	ブータン	国交なし
東南アジア	ミャンマ	包括的・戦略的協力パートナー
	ラオス	包括的・戦略的協力パートナー
	ベトナム	包括的・戦略的協力パートナー

（資料）『人民網（日本語版）』2014年07月28日を参考に作成

第2節 周辺外交と「一帯一路」構想

1. 「一帯一路」構想の経緯

対外関係では東シナ海、南シナ海で領有権をめぐる対立が続き、国内では新疆の民族問題が深刻さを増す中、中国政府は新疆を含む西部地域を核にした新たな外交戦略を打ち出している。「一帯一路」構想である。「一帯」とは「シルクロード経済ベルト」、「一路」は「21世紀海上シルクロード」を指す。

両者は最初から一まとまりにして提起されたものではない。「シルクロード経済ベルト」について初めて指導部が言及したのは2013年9月7日、習近平国家主席のカザフスタン・ナザルバエフ大学での講演である。習主席は9月3～13日、国家主席就任後初めて中央アジア4カ国を公式訪問したが²、外交部の程国平副部長は訪問前のブリーフィング（8月27日）において、訪

² 9月5～6日はロシア・サンクトペテルブルクでのG20サミットに出席

問のハイライトとして、「ナザルバエフ大学で重要な講演を行ない、中央アジア地域に対する中国の外交政策を明らかにする」と述べている。即ち、同講演は計画的に行われたものであることは疑いない。

「国民間の友情を発揚し、素晴らしい未来を共に創造する」と題した同講演は最初に「シルクロード経済ベルト」について述べた重要なものである。

<参考>ナザルバエフ大での習近平主席の講演（骨子）

2100年余り前、中国・漢代の張騫は外交使節として中央アジアへ2度赴き、中国と中央アジア諸国との友好的交流の扉を開き、ユーラシア東西をつなぐシルクロードを切り開いた。カザフスタンはシルクロードの通る地であり、かつて異なる民族や文化の相互交流と協力の促進に重要な貢献を果たした。悠久の昔から、この歴史あるシルクロード上で、各国の人々は長く語り伝えられる友好の楽章を共に作曲してきた。

世世代々の友好を堅持し、調和ある仲睦まじい隣人である必要がある。中国は各国民が自ら選択した発展路線と内外政策を尊重し、中央アジア諸国の内政に決して干渉せず、地域問題で主導権を求めず、勢力範囲を築かない。互いに断固支持し、互いに真に信頼する良き友人である必要がある。国家の主権、領土保全、安全、安定に関わる重大な核心的利益において互いに断固支持し、力を合わせて『3つの勢力』（分離独立派、宗教過激派、テロリスト）、麻薬密売、国際組織犯罪を取り締まる必要がある。実務協力を大いに強化し、互惠・ウィンウィンの良きパートナーである必要がある。われわれは政治関係の強み、地理的隣接という強み、経済の相互補完という強みを実務協力の強み、持続的成長の強みに転化し、利益共同体を築く必要がある。より大きな努力、より広い視野で地域協力を開拓し、新たな輝きを共に創造する必要がある。上海協力機構とユーラシア経済共同体との協力を強化することで、われわれはより大きな発展空間を得ることができる。

ユーラシア各国の経済的結びつきを一層緊密化し、相互協力を一層深め、発展空間を一層広げるため、われわれは革新的な協力モデルによって『シル

『クロード経済ベルト』を共同建設して、地域大協力を一步一步形成することができる。第1に、政策面の意思疎通の強化。各国が経済発展戦略について交流し、地域協力計画・措置を協議のうえ定める。第2に、道の連結の強化。太平洋からバルト海へいたる海上大輸送路を開通し、東アジア、西アジア、南アジアをつなぐ交通輸送ネットワークを徐々に構築する。第3に、貿易の円滑性の強化。各国は貿易・投資の円滑化の推進について検討し、適切な取り決めをすべきだ。第4に、通貨流通の強化。自国通貨決済の実現を推進し、金融リスク防御能力を強化し、地域経済の国際的競争力を高める。第5に、人々の心のつながりの強化。人々の友好的往来を強化し、相互理解と伝統的友情を深める。

(資料)「習近平主席がカザフスタンの大学で講演」『人民網日本語版』2013年9月8日

習主席は9月13日のキルギスにおける第13回上海協力機構(SCO)首脳会議においても「シルクロードの精神を伝え、大いに発揚する」として、文化交流や民間往来の強化、実務的な協力の発展などを主張した³。

続いて習主席は翌10月3～7日、インドネシア・バリで行われるAPEC首脳会議に出席のため、インドネシア・マレーシアを公式訪問、インドネシア国会で今度は「手を携えて中国・ASEAN運命共同体を建設」と題する演説を行い、その中で「海上シルクロード」構想と「アジアインフラ投資銀行」の設立を初めて提起している。

李克強首相も10月9～15日、習主席を補うようにブルネイ、タイ、ベトナムを公式訪問した。ここでも李首相は、海上協力パートナーシップの発展と21世紀「海上シルクロード」の共同建設、アジアインフラ投資銀行の設立による融資面でのASEAN諸国インフラ整備支援などを提案した⁴。

³ 「上海協力機構首脳会議 習主席が4点を主張」『人民網日本語版』2013年9月15日

⁴ 「李克強総理：中国・ASEAN協力の7つの重点分野」『人民網日本語版』2013年10月9日

＜参考＞インドネシア国会での習近平主席重要演説（骨子）

インドネシア訪問はこの度の私の東南アジア歴訪の最初の訪問であり、友好関係を継承する旅、協力の計画を立てる旅である。中国とインドネシアは海を隔てて相望む。両国の友好関係は長い歴史を持ち、非凡な道程を歩んできた。1955年に両国と他のアジア・アフリカ諸国は平和共存、「小異を残して大同に就く」を軸とするバンドン精神を共同提唱し、新型の国際関係の建設に不滅の歴史的貢献を果たした。今回の訪問で私とユドヨノ大統領は両国関係の包括的・戦略的パートナーシップへの格上げを宣言する。これは両国関係がこれまでの事業を受け継ぎ、将来の発展に道を開き、包括的に踏み込んで発展するようにするためだ。重点的に努力すべき分野として以下のとおり。

第1に、信用を重んじ、友好を求める方針を堅持する。中国はASEAN諸国と真摯に接し、友好的に付き合い、政治、戦略面の相互信頼をたゆまず強固にし、社会制度と発展路線を自ら選択する互いの権利を尊重し、相手側の戦略動向に対する信頼を揺るぎないものにし、互いの重大な懸念について支持し合い、中国・ASEAN戦略協力の大きな方向性をしっかりと押さえることを望んでいる。

第2に、協力とウィンウィンを堅持する。中国は対等・互惠を基礎にASEAN諸国に対する開放を拡大し、中国・ASEAN自由貿易圏の水準を高めて、双方の貿易額を2020年までに1兆ドルに引き上げることを望んでいる。中国はASEAN諸国とのコネクティビティの強化に尽力し、アジアインフラ投資銀行の設立を提唱する。中国はASEAN諸国と海洋協力パートナーシップをうまく発展させ、21世紀の「海上のシルクロード」を共同建設することを望んでいる。

第3に、共同警備と助け合いを堅持する。われわれは冷戦思考を捨て、総合安全保障、共通の安全保障、協調的安全保障という新たな理念を積極的に提唱し、防災・災害救援、サイバーセキュリティ、国際犯罪の取締り、合同取締り面の協力を深化し、地域安全保障問題について定期的に対話を行い、

中国・ASEAN防衛相会議制度を整備すべきだ。

第4に、心と心の触れ合いを堅持する。われわれは青年、シンクタンク、議会、非政府組織、社会団体の友好交流を促進する必要がある。中国はASEANにより多くのボランティアを派遣し、ASEAN諸国の文化、教育、衛生、医療事業の発展を支援したい。2014年を中国・ASEAN文化交流年とすることを提唱する。

第5に、開放と包容を堅持する。われわれは域外諸国が本地域の発展と安定に建設的役割を発揮することを歓迎する。また、域外諸国は本地域の多様性を尊重し、本地域の発展と安定にプラスのことをすべきだ。中国・ASEAN運命共同体、ASEAN共同体、東アジア共同体は各々の強みを発揮して、多元的共生、包容的共同進歩を実現すべきだ。

中国は平和的発展路線を揺るぎなく歩み、独立自主の平和外交政策を揺るぎなく遂行し、互惠・ウィンウィンの開放戦略を揺るぎなく遂行する。中国の発展がアジアと世界にもたらすものは発展のチャンスであり、脅威ではない。中国は引き続きASEAN、アジア、世界と経済・社会発展のチャンスを分かち合うことを望んでいる。

中国国民は中華民族の偉大な復興の実現に尽力している。インドネシア国民も経済発展の全体計画を積極的に推進し、民族の台頭を図っている。中国・インドネシア両国は16億の人口を擁する。両国民が手を結び、心をつなぎさえすれば、世界の4分の1もの人口を集め、人類の発展の歴史における新たな奇跡を創造し、両国関係の発展に新たな1ページを書き加え、中国・ASEAN運命共同体の素晴らしい未来を切り開き、世界の平和と発展という崇高な事業により大きな貢献を果たすことになる。

(資料) 「習近平主席がインドネシア国会で重要演説」『人民網日本語版』2013年10月4日

第3表 周辺外交、「一帯一路」に関する重要な動き

2013年

- 5月 李首相、インド訪問、「中国・インド・ミャンマー・バングラデシュ経済回廊」提唱
李首相、パキスタン訪問、「中国・パキスタン経済回廊」の推進
- 9月 習主席、カザフスタン・ナザルバエフ大学で「シルクロード経済ベルト」を提起（9/7）
- 10月 習主席、インドネシア国会で「21世紀海上シルクロード」を提起（10/3）
李首相、ブルネイ、タイ、ベトナム訪問（10/9～15）
周辺外交工作座談会（10/24～25）

2014年

- 3月 習主席が欧州4カ国歴訪、中欧協力と欧亜大市場構想等を表明（3/22～4/1）
- 4月 博鳌フォーラムで「シルクロード分科会」（4/10～11）
- 5月 アジア相互協力信頼醸成措置会議（CICA）第4回首脳会議（5/20～21）
- 6月 シルクロード経済ベルト国際シンポジウム（ウルムチ、6/26～29）
- 7月 習主席、韓国訪問（7/3～4）
- 8月 習主席、モンゴル訪問（8/21～22）
- 9月 タジキスタン、モルジブ、スリランカ、インド4カ国訪問（9/11～19）
中ロ蒙三カ国首脳会談、「中蒙ロ経済走廊」を提唱（9/11）

（資料）各種報道から筆者作成

2. 周辺外交政策座談会と一連の重要会議での確認

そして注目すべきは、カザフスタン、インドネシアでの習主席の重要演説後間もない10月24～25日の両日、北京で周辺外交政策座談会が開催されたこ

とである。その直前の22日にはロシア、インド、モンゴルという長い国境を接する3カ国の総理が1日に相次いで中国を訪問した。これも周辺外交重視を強調する狙いがあったと思われる。

中国は陸上で国境を接する国が14、海上を含めると29カ国に及ぶ⁵。周辺外交工作座談会は新中国成立後64年で初の重要会議であり、これらの国々との関係の戦略的な重要性を再認識し、長期的な関係、連携緊密化の必要性を確認したものである。周辺国との貿易額は2013年には約1兆3000億ドルに達し、米国、EUとの合計を上回る⁶。また周辺国にとっても中国は最大の貿易相手国、最大の市場、最大の投資国である場合が多く、関係強化に伴う双方にとっての経済的な恩恵も強調された。習主席は座談会の中での重要講話でインフラ建設加速によるコネクティビティ向上、「シルクロード経済ベルト」「21世紀海上シルクロード」の建設、周辺を基礎とした自由貿易区戦略の加速、貿易・投資協力空間の拡大、区域経済一体化の新局面構築、金融協力の弛まぬ深化、アジアインフラ投資銀行の積極的な設立準備、区域の金融安全ネットワーク構築等を提唱した。

11月の中国共産党第18期中央委員会第三回全体会議（三中全会、9～12日）では、「7. 開放型経済新体制の構築」の中、「内陸沿辺の開放拡大」として「シルクロード経済ベルト」「海上シルクロード」建設の推進を明記した。このことから周到に準備された構想と考えてよい。

翌12月の中央経済工作会議でも、14年の経済工作の六大任務の一つとして「対外開放水準の弛まぬ向上」を挙げ、「シルクロード経済ベルト」は建設推進、戦略計画の策定、インフラ建設加速、また「海上シルクロード」では海上コネクティビティ向上、相互利益の緊密化を取り上げた。

こうして、外遊先での演説でまず打ち上げた構想は、党の重要会議で相次いでオーソライズされ、2014年には4月の博鰲フォーラムや5月のアジア相

⁵ 「亲仁善邻 共同发展」『人民日報』2013年10月26日付

⁶ 米とは5209億ドル、EU5589億ドル

互協力信頼醸成措置会議（CICA）首脳会議の場など習主席、李首相とも外遊先や国際会議で参加諸国に対して大々的に宣伝した。国内でも、人民日報社など政府系のメディアや諸団体が中心となって関連省市でシンポジウムを開催するなどその気運を盛り上げている。

3. 「一帯一路」構想の内容

ここで「一帯一路」構想の内容を整理しておこう。

「シルクロード経済ベルト」「海上シルクロード」は、それぞれ漢代（紀元前2世紀）に張騫が西域に赴いたシルクロード、また600年前の明代に鄭和が行った南海遠征が、中国と中央アジア、東南アジア、南アジア、西アジア、さらにアフリカ、欧州などの国々を結びつけ、回廊周辺諸国の文化交流、貿易往来の重要な街道となったという歴史にちなみ、政治、経済、文化、歴史等の諸方面から地域の一体化や相互利益を図ろうとする構想である。

「シルクロード経済ベルト」「海上シルクロード」の経路、範囲についてはこれまで具体的に限定されていない。中国国内の陸上では西安（陝西省）を起点に、甘粛、青海、寧夏、新疆、重慶、四川、雲南など省市自治区が、海上ルートでは連雲港（江蘇）を起点に、浙江、福建、広東、海南、広西などが対象になると見られており、これらの地方は対外新政策に伴う優遇政策や経済効果を期待している。

また開かれた協力関係を強調し、関係国の警戒を招かないよう強制的なタイムテーブルは設けていない。中国がことあるたびに構想を宣伝し、関心を示す国を引き入れていくスタイルを採っている。

2014年7月には北京で「シルクロード連結の夢 メディアが支える発展」をテーマとした「シルクロード経済ベルトメディア協力フォーラム」を人民日報社が主催した。フォーラムには、「シルクロード経済ベルト都市発展シンポジウム」「シルクロード経済ベルトメディア協力フォーラム円卓対話会」の2分会を設け、協力ムードを演出した。同フォーラムには、ロシア・カザフスタン・キルギス・トルクメニスタン・タジキスタン・ウズベキスタ

ン・インド・パキスタン・イラン・トルコなど10数カ国の政府関係者、メディアの代表らが参加した。

9月に広西自治区南寧市で開催の第11回中国-ASEAN博覧会、ビジネス・投資サミットでは、「21世紀海上シルクロードを共に建設する」のテーマを設定し、これも参加国に対する基調演説、展示、プロジェクト協力、会議・フォーラムなどが行われる。

タイムスケジュールに関しては、6月28日に北京で発表された研究報告書「シルクロード経済ベルト建設：展望とルート」によれば、「シルクロード経済ベルト」は2016年までの「戦略動員期」、2016年から2021年までの「戦略計画期」、2021年から2049年までの「戦略実施期」の3段階で、建国100周年の2049年には形が整うとの目論見である。同報告書は中国人民大学主催・中国人民大学重陽金融研究院実施の「シルクロード経済ベルト12カ国シンクタンクフォーラム」で発表されたもので、同研究院の王文・執行副院長はフォーラムで、「報告書は、中国の一部のシンクタンクの研究者の現段階の見方を示しているにすぎない。シルクロード経済ベルトの建設はゆっくりとしたプロセスであり、長期的で国際的なコミュニケーションと人々の交流を必要とする」と述べている⁷。

シルクロード経済ベルト沿いの国が世界のGDP総額に占める割合は55%前後、総人口に占める割合は約70%、世界の既知のエネルギー資源に占める割合は75%前後に達しており、特に経済発展の遅れた中央アジアに中国の経済発展の恩恵をもたらすというのが中国の基本的な考えであり、「利益共同体」、共同发展繁栄の「運命共同体」といった表現が随所で見られる⁸。

4. 構想への再三の言及

習主席は14年7月9日、第6回中米戦略・経済対話と第5回中米人的・文

⁷ 『人民網日本語版』2014年7月4日付

⁸ 『人民日報』2014年8月11日付

化交流ハイレベル協議の合同開幕式において、「中米の新型の大国関係の構築に努力する」と題した演説を行い、その中で「新型の大国関係」に9回言及した。これについて、清華大学中米関係研究センターの孫哲センター長は「過去1年間に中国は『親、誠、恵、容』の外交理念、および『シルクロード経済ベルト』と『21世紀の海のシルクロード』構想を打ち出したが、米国の一部には『アジア太平洋リバランス』戦略を念頭に中国が自らの戦略を策定したと考えたため、今回の演説で中国は『中米の新型の大国関係』という基調を重ねて表明し、米側の懸念を払しょくすべく誠意を示した」と指摘している⁹。

「シルクロード経済ベルト」を打ち出してちょうど1年にあたる14年9月12日、タジキスタンの首都ドゥシャンベでの上海協力機構首脳会議が開催された。習主席は「シルクロード経済ベルト」を提起して以来の加盟国の積極的な反応に感謝を表し、オブザーバーや対話パートナーへの積極的な参加も促し新たな地域協力、南南協力のモデル作りを呼びかけた。そして加盟国に対して50億ドルの融資を提供し、協力プロジェクトに用いることを申し出た。また会議では加盟国、オブザーバー、対話パートナーの経済発展に振り向けるべく、中国—ユーラシア経済協力基金（第1期10億ドル、最終的には50億ドル規模）のスタートを正式に宣言した。この他にも15年10月の中国西部国際博覧会において加盟国の上海協力機構諸国商品展を開催し中国市場参入に便宜を図ることとした。また、2015～17年に上海協力機構の加盟国のために幹部人材、管理人材、技術人材2000人を育成するほか、今後5年間毎年上海協力機構加盟国の青年リーダー50人を中国での研修に招聘する。公共政策、政府管理、司法分野の人員育成・交流を支援する。

5. 「一帯一路」によるインフラ整備構想

「一帯一路」は当面、政治、安全保障などの領域には立ち入らず、双方に

⁹ 「習近平主席の中米対話演説を読み解く」『人民網日本語版』2014年7月10日付

として経済的な実利をもたらす文化、観光、貿易、金融、交通、インフラ等の分野が対象となっている。中国自らのイニシアティブによって、世界第二の経済大国となった中国の経済発展の恩恵を周辺に施すことを武器に外交的な目的を達成しようとしていると考えられる。

相手国によって協力分野の重点は異なるが、インフラ整備（コネクティビティ向上）、貿易・投資円滑化、金融協力の強化、が当面の大きな裨益する分野となる。インフラでは、道路、鉄道、航空、港湾、通信、石油・天然ガスパイプラインなど各国間の相互連結の実現、人の移動と物流の利便性向上を図る。貿易・投資円滑化は、より広い範囲で貿易障壁を撤廃し、自由化の水準を高めることで、東アジア地域包括的経済連携協定（RCEP）の推進、中日韓自由貿易協定交渉の始動、中国・ASEAN自由貿易圏のアップグレード版構築といった自由貿易地域の建設を加速、各種開発区・国境協力区の設置も含まれる。金融協力では、通貨危機の備えた通貨スワップの規模と範囲の拡大、貿易の自国通貨決済の試行地区拡大などを指しているが、人民元の流通拡大に寄与するものである。

インフラ整備は指導部の訪問に合わせて打ち出されることが多い。「シルクロード経済ベルト」を提唱した13年9月の習主席中央アジア4カ国歴訪では、各国で大型案件の合意が相次いだ。カザフでは、中国石油天然気集団（CNPIC）がカスピ海沖合に位置するカザフ最大のカシャガン油田（可採埋蔵量推定約110億バレル）に8.3%を出資することで合意した。米コノコフィリップスが持つ権益をカザフの国営カズムナイガスを通じて約50億ドルで取得する。生産する原油はカザフと中国西部とを結ぶ稼働済みのパイプラインを通じて中国に輸出される可能性がある。欧米の国際石油資本（メジャー）が加わる国際コンソーシアムが開発しているが、沖合にある鉦区のため開発が技術的に難しく、商業生産の開始は遅れている。

天然ガスが豊富なトルクメニスタンでは、同国からウズベキスタンなどを經由して中国に至るガスパイプラインの増設で合意した。すでに2本のガス管が稼働し、3本目も建設中。4本目のガス管を敷設し、ガス輸出能力を年

400億立方メートルから650億立方メートルに引き上げる。

キルギスでは、同国の南北を結ぶ幹線道路やビシケクの熱供給発電所の改修などインフラ整備に約30億ドルを投じることで基本合意した。首都近郊のマナス国際空港を民間輸送の中核的拠点として再建する計画への参加も検討する。

ウズベキスタンでは、習主席がカリモフ大統領との会談で、資源エネルギー分野への投資やインフラ整備での協力を強めることを提案。自由貿易地域の創設に向けた交渉を早く始め、「2017年までに両国間の年間貿易額を50億ドルに引き上げる」ことで一致した¹⁰。

また、李克強首相は13年10月のASEAN歴訪に当たり、中国・ASEAN協力の重点分野として以下の7つを挙げている。東南アジアを対象としているが、これが中国の考える協力領域を網羅している¹¹。

- ①善隣友好という主軸を押さえ、中国はASEAN諸国と善隣友好協力条約の締結を積極的に検討し、戦略面の相互信頼の政治的基礎を固めることを望む。
- ②安全保障分野の交流や協力を強化し、中国・ASEAN防衛相会議制度を整備し、防災・災害救援、サイバーセキュリティ、国際犯罪取締り、合同取締りなど非伝統的安全保障分野の協力を深化する。
- ③中国・ASEAN自由貿易圏の「アップグレード版」を築き、製品貿易、サービス貿易、投資協力分野で具体的措置を講じ、貿易と投資の円滑化水準を一段と高め、2020年までに貿易総額を1兆ドルにまで増やすとの目標を達成する。
- ④コネクティビティの構築を推し進め、ソフト・ハード両面の連結を強化する。中国はアジアインフラ投資銀行を設立して、ASEAN諸国のインフラ整備を優先的に融資面で支援することを提案する。

¹⁰ 『日本経済新聞』2013年9月13日付け

¹¹ 3に同じ

- ⑤金融協力を強化し、新たなリスクに対して共同で防備し、通貨スワップの規模と範囲を拡大し、貿易の自国通貨決済の試行地区を増やし、チェンマイ・イニシアティブのマルチ化における協力を強化する。
- ⑥海上協力パートナーシップを発展させ、漁業を始めとする海洋経済、海上コネクティビティ、海洋環境保護、海洋科学研究、海上捜索・救難分野の実務協力を推し進め、21世紀の「海のシルクロード」を共同で建設する。
- ⑦人的・文化交流を緊密化し、「中国・ASEAN文化協力行動計画」を共同で策定し、文化、教育、シンクタンク、メディア分野の交流を促進する。

6. 中国の鉄道建設外交

中国が「一帯一路」をはじめ、重視しているのが中国による鉄道の建設である。鉄道建設が一つの外交手段となっている。

2010年8月にベトナム・ハノイで開催された大メコン圏地域（GMS）経済協力第16回閣僚級会議において、大メコン圏鉄道接続計画を中国主導で打ち出した。参加国は中国、カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム6カ国で、流域3億の人口をカバーする鉄道ネットワークを2020年までに完成させるという計画である。バンコク～プノンペン・ホーチミン市～ハノイ～中国広西チワン族自治区南寧市～雲南省昆明を結ぶルートなど計4組の鉄道接続計画が提案された。

タイの高速鉄道計画は2009年11月、アピシット政権（当時）のもとでまとめられたもので、10年10月には、タイ議会でバンコクを基点とする5線の計画を中国企業の協力の下、推進することが承認された。計画発表に先立つ09年6月にはアピシット首相（当時）が中国を訪問し、温家宝首相（当時）と金融協力、インフラ建設強化で合意している。

中国はアセアンを結ぶ一体化した交通運輸システムの早期実現のため、雲南省昆明からラオス高速鉄道でビエンチャンを経由してマレーシア、シンガ

ポール縦断鉄道とつながるタイのノンカイーバンコク、パダン・ブサルへの路線に強い関心を持っていた。しかし、11年7月にタイの政権がインラック首相に交代すると、生活改善を目指すためとして建設計画の見直しが行われ、計画は宙に浮いた。

13年10月、タイを訪問した李克強首相は、路線総延長が1万kmを突破した（13年9月）中国の高速鉄道をアピールした。李首相の訪問後、訪中したタイ政府高官が北京や上海などで高速鉄道を視察。合意を急ぐ中国側は、高速鉄道の輸出契約が成立した場合、タイ産のコメを年100万トン、天然ゴムを同20万トン輸入し、車両代金の一部などとして相殺することを提案し、合意を得たという¹²。

その後、14年5月インラック政権は軍事政権に代わり、7月30日、軍事政権会議が2本の高速鉄道建設計画を承認した。承認された2本の高速鉄道路線はそれぞれ北東部のノンカイと南部の港湾都市マプタプット間の737km、北西部のチエンコンとバンパチ（バンコクの北約100km）間の655km。総投資額は7414億バーツ（約2兆4000億円）で、2021年の完成を目指す。最終的には中国国内の鉄道と接続することになり、中国が目指す「汎アジア鉄道構想」と一致するものである¹³。インラック政権時での中国の協力による建設計画は汎アジア鉄道構想からは外れていたが、軍事政権樹立後、前政権のインフラ建設計画はいったん凍結され、再検討のうえで、汎アジア鉄道の一部となりうる2路線の建設が決まった。

7. 積極的な支援への警戒

一方で、中国の積極的な支援に対して周辺国が警戒感を持っているのも事実である。ミャンマーの場合、軍事政権が国際的な圧力を受けていた時代、中国は国連安全保障理事会などで軍政を擁護し、欧米が制裁強化を図る中で

¹² 「中国、タイ輸出で外交カード」『MSN産経ニュース』2013年11月5日付

¹³ 新華経済 2014年8月1日。出所は『環球時報』2014年7月31日付

も援助や武器供与を続ける最重要国だった。軍政はその見返りに、大規模な開発権益を次々に中国に与えていたが、2011年の民政移管後は中国による巨大事業の見直しが相次いでいる。中国企業が北部カチン州で着工していた総工費36億ドルのミッソングダムは11年9月に凍結。中国企業による中部の銅山開発も反対運動で大幅に遅れている。中部のレパダウン銅山は、中国・万宝鉦産会社が2010年に開発を始めたが、環境汚染や土地の強制収用があったとして12年6月から大規模な抗議デモが起き、同11月には警官隊の強制排除で100人超の負傷者が出るなど開発が遅れていた。そして14年7月には、西部インド洋に臨む深海港のチャウピューから中国雲南省昆明を結ぶ鉄道計画（天然ガスと石油のパイプラインに沿い）の中止が明らかになった。同鉄道は総延長810km、中国が約200億ドルを投じて建設し、50年間運営する計画だったが、地元住民や市民団体の強い反対で棚上げになった。中国はチャウピューの港湾開発も進めており、インド洋からの輸送路を確保する戦略的な目的もあったと見られている¹⁴。

モンゴルも中国への依存を強めることに危機感を有している。14年8月の習主席訪問で、中国は両国関係を包括的・戦略的パートナーシップに格上げし、国境通過輸送、海港利用などの面でモンゴル側に便宜を図ると共に、アジアインフラ投資銀行などの枠組みを通じてアジア欧州の国境を跨ぐ輸送を促進することを打ち出した。表面的には習主席の訪問で中国とモンゴルの関係は強化されたが、採掘した鉱物を運び出さなければならない内陸国のモンゴルが中国への過度な依存を懸念しているのも事実である。中国への輸出が9割を占め、圧倒的な人口差で経済的な依存が高まることで飲み込まれてしまうことを危惧せざるを得ない状況となっている。

¹⁴ 「ミャンマー、中国離れ」『朝日新聞』2014年8月20日付

参考文献

- 江原規由 (2014), 「中国の対外開放新戦略としての21世紀シルクロード FTA建設」『国際貿易と投資』No. 96, 国際貿易投資研究所
- 張雅君 (2011), 「中国・EU 包括的戦略的パートナーシップ関係の発展における勢力均衡の意義と その実践にかかる制約」『問題と研究』第40巻4号
- 増田雅之 (2000), 「中国の大国外交－『戦略パートナーシップ』をめぐって」『東亜』2000年12月号

現行の国際政治情勢

－国際政治情勢を俯瞰、その上で中央アジアの現状を考察する－

真田 幸光

Current World Political Situation and Central Asia

Yukimitu SANADA

〔はしがき 混沌の国際情勢〕

筆者は現状の世界情勢を見て「世界は混沌から、今後、更に現行の世界秩序が崩れ、混乱に向かう。」と言う危険性を感じている。即ち、

1. ウクライナ問題を背景としたアメリカ合衆国＝米国とロシア連邦＝ロシア、そのロシアの背後に見え隠れする中華人民共和国＝中国の対立に見られる現行の国家間のせめぎ合い
2. スコットランドやカタルニア、或いはケベックなどに潜在的に存在する、もしかすると、日本の沖縄などにも、そして、中国全土にも飛び火するかもしれないという既存の国家そのものの枠組みを変えようとする動き
3. そして、とにかく現行の世界秩序、仕組み、法を壊そうとするアルカイダやイスラム国などに見られる過激派の挑戦

などの状況が顕在化し、これらは、少なくとも「現行の世界秩序の崩壊」を誘引していく動きとも捉えられ、これがまた、拡散しつつあるとも感じているからである。

こうした中、日本が今、なすべきことは、「まずは現行の世界秩序の大枠を維持する方向で国際協力をするにある。」と筆者は考えている。即ち、

世界の平和・安定的、持続的な発展を維持する上からも「国連主義に基づく世界政治体制」「国際通貨基金（=IMF）、世界銀行グループ（=IBRDを軸とするWorld Bank Group）、世界貿易機関（=GATTから1995年に改組されたWTO）、そして国際決済銀行（=BIS）を中心とする世界経済、金融体制」と言う大枠を先ずは守ること、そしてそれに対して日本が貢献していくことが、日本にとっても世界にとっても意義深いものであると筆者は考えている。

但し、その上で、国際化に関しては「世界各国のIdentityを今まで以上に尊重しつつ、丁寧に世界全体の最大公約数を見つけ、国際化、国際標準化を図らなくてはならない。」と考えており「平和主義、平和国家」を標榜する日本は、正にそうした動きをするために世界の先頭に立つべきではないかと筆者は考えている。

そして「世界が混沌から混乱に、更には無政府状態=Anarchyに陥らないようにする。」ということを強く意識し、これに貢献するために、日本は、そして日本人は更に努めるべきである。

〔第一節 第二次世界大戦後の世界の経済秩序の変化の可能性を考察する〕

筆者は、第二次世界大戦後の世界秩序は、

1. 政治的には国際連合を基軸とする体制とその精神
2. 経済的には、東西冷戦時代と言う紆余曲折の時代はあったものの、現在はブレトンウッズ体制（=Bretton Woods system.）とその精神によって運営されているとの認識に基づいて国際情勢を俯瞰している。

また、現行の「世界経済の秩序」については、少し極言をすれば、「第二次世界大戦後の世界は、第二次世界大戦の主要な戦勝国、即ち、英米仏がブレトンウッズ体制の中核となる一方、旧ソ連とその権利を継承したロシア、そして中華民国の権利を継承した中華人民共和国が、旧コメコン体制

の過程に於いて、一旦、ブレトンウッズ体制から離脱したものの、東側世界の崩壊に伴い、現在はブレトンウッズ体制に徐々に復帰してきている。

従って、現在の世界経済の基軸精神とシステムは“ブレトンウッズ体制”にある。」

と考えている。

更に、英米仏の関係に関しては、国際政治・外交面では強いものの、経済面では、その三カ国の中での相対比較に於いてやや劣り、更に第二次世界大戦直後にマーシャルプランによる支援を受け、一種のObligationを負ったフランス共和国=フランスを英米両国がリードした結果「ブレトンウッズ体制の真の主役の座は英米両国にある。」とも考えている。

その英米両国は、東西冷戦後の1990年代に入ると「世界言語としての英米語」「基軸通貨としての米ドルとこれを支える英国と英国連邦によって支えられる世界的な金(=Gold)のネットワーク」「世界の中心的な法律としての英米法」「環境基準も含めた世界の中心的な製造、生産基準としてのISOやHACCP等」「世界の企業の成績評価基準としての米国会計基準」を軸にして世界経済の運営の基軸を更に強化、確立して世界経済をリードしてきていると言えよう。

また、その主たる執行機関は、

- * 世界の為替のルール作りとその管理・監督に携わる国際通貨基金
- * 世界の復興と開発のルール作りとその管理・監督に携わる国際復興開発銀行を中核とする世界銀行グループ
- * 世界の貿易と投資のルール作りとその管理・監督に携わる旧GATT、現世界貿易機関であり、ブレトンウッズ体制の下で組織されたこれら国際機関

が今も尚、厳然たる役割を担っている。

そして、国際金融面での世界秩序に関しては、第一次世界大戦後に既に設立されている国際決済銀行が大きな役割の一つを担っていることも付記しておきたい。

その上で、現状の世界情勢の安定度を評価した場合、こうした世界の現行の経済的秩序の大枠は基本的には守られるべきであろうというのが、筆者の基本的な立場である。

しかし、2014年に入るとアジアの大国としてその影響力を世界全体に拡大しつつある中国がロシアと連携をする形で新興国を取り込みつつ、新たな金融基軸を構築する明確なメッセージを世界に対して高らかに示した。これが後述する「BRICS開発銀行」の設立構想の発表である。

そして、これに先んじて、中国は2014年に開催されたアジア信頼醸成会議で「米国を除くアジア諸国でアジアの新しい秩序を構築したい。」との主旨の意思表明をし、また同じく2014年の米中戦略・経済対話では、上述したように、現行の世界経済秩序の根幹にある米国のサイバーテロ攻撃に関する対中批判等に対して、容易に屈することはなかった。

こうした一方で、中国の中央銀行である「中国人民銀行」はグレートブリテン及び北アイルランド連合王国=英国の中央銀行である「Bank of England」との通貨連携を含む提携関係を深めるなど、ブレトンウッズ体制の主役の座にある英米の連携にくさびを打つことを中国は忘れてはいない。

これに対して米国は、国際的なテロ組織などと共に中国も意識しつつ、全世界に対して、「基軸通貨による規制」を強める動きを示し、基軸通貨を決済通貨として持ち、利用する世界の金融機関に対して、世界秩序を乱す勢力に加担をすれば「現行の基軸通貨の利用を、基軸通貨である米ドルを発行している国家として、米国は制限する。」ということを背景にして、罰金を科すとの姿勢を示し、実際に中国やロシアにも関係が近いと見られる「フランス」の代表的な金融機関のひとつであるBNPパリバ銀行に対して、「テロ資金に関する資金洗浄の監視に瑕疵があった。」として66億米ドルの罰金を課した。（当初は100億米ドルを越える金額を課していた。）

こうした動きを受けて、国際金融市場での現在の一つの大きな関心事は、「現行の世界経済の秩序の大枠となるブレトンウッズ体制によって設立、運営されている国際機関の影響力が低下していくのか否か、或いは現行の世界

秩序が再び強化されていくのか。」という点に向けられ、更に「そうした結果として、基軸通貨・米ドルの影響力が弱まるのか、更に、その延長線上で、基軸通貨が現在の米ドルからその他の通貨に移行されていくのか否か。」という点になっているのである。

そして、国際金融市場でのこうした関心事に対して、今後、大きな影響を与えるであろうもののひとつがBRICS開発銀行であることから、次節に於いて、このBRICS開発銀行に関して論じることとしたい。

尚、次節に進む前に、上述したような米中という対立軸を超えて、世界の混乱は「とにかく現行の世界秩序を破壊する。」ことを目的として動いているとしか見られないイスラム過激派を中心とするテロ組織が更なる変数として加わり、これが現行の世界秩序そのものをここにきて一気に暴力的に崩していく可能性も出てきていること、そして、スコットランドに見られるが如く、現在所属している国から分離・独立をするという動きが、このスコットランドに留まらず、スペイン国＝スペインのカタルニアやカナダのケベックなどにも拡散、更にこれが今後、世界的にも拡大、例えば中国国内での自治権拡大運動や香港特別行政区に見られる民主自治運動の拡大などに拡散していく可能性も出てきていることなどを決して忘れてはならないということを改めて付言しておきたい。

[第二節 BRICS開発銀行に見られる米中の対立構図と世界の経済的秩序の変化の可能性に関する考察]

筆者は「世界の何処に行っても、ものやサービスと交換できる通貨、為替レートが表示されている通貨であるところの基軸通貨は、世界のものとサービスの経済的な価値判断基準である。」と定義付けしている。

そして、世界経済の一つの重要な標準となるところの「基軸通貨」の信頼性に変化が起これば、世界経済の根幹の安定性にも変化が生じ、更には世界経済の秩序そのものの変化にも繋がっていく可能性があると考えている。

今年になって発表されたBRICS開発銀行設立構想は「世界の基軸通貨・米ドルの信頼性に影響を与える可能性があるものである。」として国際金融市場では注目されている。そこで、この節ではBRICS開発銀行について、特に、BRICS開発銀行構想設立の動きが何故、現行の世界経済の秩序に変化を与える可能性があるかと、国際金融筋をして、思わせているのかについて、解説する。

国際金融社会では、最近「米国は大丈夫か?」「中国は本当に米国に喧嘩を売ったのか?」「その中国に経済崩壊のリスクはないのか?」等々の様々な話題が飛び交っている。

そして、その延長線上で「基軸通貨・米ドルの立ち位置の揺らぎと人民元の基軸通貨への発展の可能性」も議論されており、米国の衰退と中国の発展の中で、世界の経済秩序に変化が見られる可能性も出てきているとも憶測されているのである。

こうした議論の活発化の発端となったのは、ブラジル連邦共和国=ブラジル、ロシア、インド連邦=インド、中国、そして南アフリカ共和国=南アフリカのBRICS 5カ国が共同して設立・運営しようとするBRICS開発銀行の設立構想が発表されたことにある。

ウクライナ情勢、シリア情勢やイラク情勢、アフガニスタン情勢、更にはイスラエル・パレスチナ問題に見られる中東情勢など、複雑、かつ、困難な問題が山積する世界にあって、世界の大国である中国とロシアに、経済発展の著しい、そして人口大国でもあるインドとブラジルが加わり、更に今後の発展が期待されるアフリカの中核国の一つである南アフリカも関与して、世界銀行グループが存在しているにも拘らず、「新興国の新興国による新興国の為の開発銀行」とも見て取れるBRICS開発銀行の設立構想が示されたことが先ず、国際金融市場にとっては大きな衝撃であった。

2013年度速報基準・米ドル基準で見た世界の国内総生産(=GDP)規模を見ると「米国の16.8兆米ドル」であるのに対して「ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカのいわゆるBRICS 5カ国のGDPの合計は15.8兆米ド

ル」となり、BRICS開発銀行を主導するBRICS 5カ国のGDPは米国一国のGDPに近づく水準にまで拡大、そして、今後の経済成長の潜在力を加味すると、米国にとっては、BRICS開発銀行を支える5カ国自身の成長性は一種の経済的脅威となろう。

更に、現在では中国政府にも近いと見られるタイの華僑・タクシン氏の復権とそれに伴う中国との連携緊密化の可能性が囁かれるタイ、そしてそのタイと経済関係が深まるインドネシア、ベトナム、そして中国との関係がもとより緊密であると見られているミャンマー、ラオス、カンボジア等々、世界の成長センターの一つに上げられる東南アジア諸国もBRICS連携に加わって、中国经济との関係を今後、更に緊密化させていくとせば、世界経済の中での中国の求心力は更に強まり、現行の世界経済の秩序そのものにも変化を与えていく可能性が出てくる。

更に大韓民国＝韓国に見られる経済面からの中国との緊密化の動きが加われば、朝鮮半島全体が経済の側面から、一層、中国寄りの世界に変化する可能性も高まり、ここでも世界経済の根本的な秩序の変化が加速化される可能性が出てくる。

また、BRICS開発銀行そのものに、インドが加わっていることから、このインドを軸に南アジアと中国の経済関係が緊密化していく可能性があり、更に大国・ロシア自身も同様にBRICS開発銀行に属し、中国との経済の関係を強化する可能性がある。

そして、南アフリカを軸としてBRICS開発銀行の影響力はアフリカ全域に及ぶという可能性もイメージされる。全ては、未だ仮定の域を脱してはならず、今後の動向を追わなければならぬ議論ではあるが、国際金融筋はこうした可能性について、議論をしていると理解して載きたい。

さて、この「BRICS開発銀行設立構想」であるが、その理念、設立目的は異なるが、筆者がかつて交友のある諸外国人も含めた研究者たちと共に東京財団のプロジェクトに於いて作成、日本政府に提出したことがある「北東アジア開発銀行（North-East Asia Development Bank＝NEADB＝構想）」の立案

の中で検討、提言した仕組み、内容を発展させていった形跡がある。

我々が提言をした、この北東アジア開発銀行構想は決して米国を排除してはならない。」とした上で、日本、中国、台湾、韓国、ロシア、朝鮮系中国人のメンバーでかなり具体的な内容にまで落とし込み、シベリア、サハリン、中国東北三省、モンゴル国=モンゴルや朝鮮民主主義人民共和国=北朝鮮などの開発を促進し、その上で「北東アジアの新秩序を構築すべし。」と日本政府に提言をしたものであったが、当時の日本政府は「決して米国を排除せずと雖も、米国を中心とする現行の国際金融秩序を乱す可能性があり、またそれはひいては現行の世界経済の秩序を乱す恐れがある。」との理由からこの計画を具体化せず、この計画はこの10年間、陽の目を見ないできた。

それから約10年、名実ともに経済力をつけた中国が、もともと持つ外交・政治力と時の流れを受け、かつ、ウクライナ情勢で国際社会に於いて孤立化の様相を深めるロシアを上手に引き込みながら、そしてこれから、上述したように東南アジアや朝鮮半島、更にインドをはじめとする南アジアなどをも巻き込みながら、BRICS開発銀行を一つの軸として、「米国を除くアジア諸国でアジアの新しい秩序を構築する。」とアジア信頼醸成会議に於いて意思表示した目標を具体化し、これを足場にその後は、アフリカ、中東、中南米をも新秩序に飲み込もうとする動きを示していくのではないかと国際金融市場の一部では今後を予測し始めているのである。

もう少し詳細に考えてみる。先ず、BRICS開発銀行という新しい組織を設立しようとする動きそのものが、現行の「IBRDを軸とする世界銀行グループの存在に対する挑戦である。」と国際金融市場のメンバー達には映る。そして、本店を中国・上海に置くBRICS開発銀行の資金の建値は「人民元」建てとなる可能性を感じさせる。

こうしてBRICS開発銀行に関する金融取引の建値を人民元としつつも、一方で、中国政府は、当面は、人民元の外国為替に関する規制を続けながら、現行の基軸通貨・米ドル体制との一定の乖離を維持して人民元経済圏を守る。

しかし、上述したように実体経済面で、東南アジアや朝鮮半島、ロシアや

南アジアとの経済関係を「人民元」建てによって強く関連付けていくことが出来た瞬間、中国政府は人民元の自由化を図れば、人民元は、水が高きから低きへと流れるが如くにこれら諸国に浸透し、一気にこれらの地域経済は人民元経済圏と化す可能性を否定出来ないし、中国政府はまた、実際にそうした可能性を模索、その延長線上で、現行の基軸通貨、即ち「世界のものとサービスの経済的な価値判断基準」であるところの基軸通貨・米ドルの影響力低下をも目指しているのではないかと映るのである。

そして、これが具現化されれば「例えば、原油価格など、世界の主要商品、そして世界の主要なサービスの取引の建値が、現行の米ドル建てではなく人民元建てへと変わっていくのではないか？そうした結果として、世界の主要なものとのサービスの実体経済での取引の決済通貨が人民元によって変わっていくであろう。」と想像されるのであり、現行の世界秩序、国際金融秩序の変更に繋がるものとして、国際金融市場は注目しているのである。

尚、そうした中であっても注目される国は、今も尚、世界に冠たる影響力を少なくとも、水面下では残している、英国連邦=Commonwealth of Nationsの51カ国（英国を含めると52カ国）を束ねる「グレートブリテン及び北アイルランド連合王国=英国」であろう。

上述した、国際金融市場で注目されている「BRICS開発銀行」だとて、もしも、「英国連邦」の加盟国でもあるIとS、即ち、インドと南アフリカが中国やロシアの牽制機能として動けば、BRICS開発銀行の影響力は上述したような、中国が期待しているほどの効果を上げるとは思えない。

しかし、もしインドや南アフリカが英国連邦の国家でありながらも、英米と一定の距離を置きながら、BRICS開発銀行の中で中心的役割を果たし始めると、BRICS開発銀行は新しい世界経済の秩序を作る契機ともなり得る。

即ち、IBRDを中心とする世界銀行グループの影響力低下と基軸通貨・米ドルの信認低下に繋がり、世界経済の根幹を揺るがす事態にもなりかねないのである。

そして、英米連携の軸となる英国に於いて、2014年9月にスコットランド

問題が大きく浮上したことは、英国と英国連邦の世界的な影響力低下を象徴しているのではないかとの見方も加わっており、このままでは世界の経済秩序が変化していく可能性が徐々に高まっていくのではないかということを、改めて、国際金融市場には予感させている。

上述したような現状認識を基にして、本稿では次に、中央アジアの情勢とその立ち位置について分析する。

〔第三節 中央アジアの立ち位置〕

本章の最後に国際社会にとっての中央アジアの立ち位置を確認する。

1. 日本にとって、そして世界にとっての中央アジアの立ち位置

筆者は、今後、日本の外交展開を図るに際しては極めて対応が難しい国である中国やロシアを意識、更に資源国としての魅力や新興国として日本にビジネスの場を提供してくれるであろう地域の一つに「中央アジア」があると考えており、東南アジアや南アジアに対すると同様に高い関心を寄せている。

そして、日本政府もまた、中央アジア諸国と日本の外交関係樹立20周年を経て更に日本と中央アジア諸国の関係を緊密化しようとしている。

ここでまず、「中央アジア」を定義しておきたい。

「中央アジア」とは、ユーラシア大陸中央の内陸地域で、それぞれ旧ソ連の構成国だったウズベキスタン共和国＝ウズベキスタン、カザフスタン共和国＝カザフスタン、キルギス共和国＝キルギス、タジキスタン共和国＝タジキスタン、トルクメニスタン共和国＝トルクメニスタンの5カ国を指すこととする。

この地域は、日本から見て、のみならず、世界的に見ても「古くからシルクロードを介して文化交流、物資の往来が盛んであることは言うまでもなく、これら5カ国は現在もロシア、中国、アフガニスタン、イランなどと国境を接し、欧州とアジア、中東地域を結ぶ十字路として地政学的に見ても重要な

地域である。」と考えられている。

また、中央アジア5か国はいずれも基本的にはイスラム教国家であることが一つの大きな共通点である。そして、それぞれの国の個別言語が公用語となっているが、旧ソ連傘下にあったこともあり、各国では、都市部を中心にロシア語も広く通用する国である。また今でもある意味ではロシア経済とも関係の深い国々であるとも言える。

一方、最近では、中国勢や韓国勢もそのプレゼンスを高めているが、中央アジア各国ともこうしたロシア、中国、韓国をけん制しつつ、国益を高めるために日本を利用していこうとする関心が高く、こうした結果、日本とのビジネスを拡大していこうとする意欲も総じて高いと見られている。

ここで、中央アジア5カ国の概況を計数で確認する為「(図表1) 日本貿易振興機構(ジェトロ) 海外調査部欧州ロシアCIS課の2014年4月3日付け資料である中央アジア諸国概況」を概観する。

例えば、中央アジア5カ国合計の人口は66百万人前後となっており、既に70億人を超えている世界人口からすれば、必ずしも、多い人口を擁している地域ではない。

また、一人当たりの国内総生産も、カザフスタンが13千米ドルを超えているものの、次のトルクメニスタンが7千米ドル強、それ以外の3カ国は1千米ドル台に留まっており、「市場としての魅力」は少なくとも現状では感じられない。

また、5カ国合計のGDP規模も約3,400億米ドルと決して大きくなく、既に70兆米ドルを超えている世界経済に占める比重も高くない。従って、中央アジアの魅力の世界経済から見ると、必ずしも高くはないとも言える。

しかし、6%~10%台のGDP成長率に見られるが如く、今後の経済発展の可能性には、一定の関心が寄せられよう。そして、中央アジアは上述したように、経済面からだけでは決して評価できぬ地政学的な重要性があることに加えて、隣接するコーカサス地域とともに豊かなエネルギー資源(石油、天然ガス、ウラン等々)や鉱物資源(金、銀、銅、レアメタル等)にも恵まれ

[図表1] 中央アジア諸国概況

	ウズベキスタン	カザフスタン
面積（平方キロメートル）	44万7,400（日本の約1.2倍）	272万4,900（日本の7倍）
人口（13年末）	3,000万人	1,720万人
平均寿命（年）男／女	70.25 / 74.52	64.98 / 73.17
乳児死亡率（出生1,000人当り）	19.84	21.81
首都（2013年初）	タシケント（234万人）	アスタナ（78万人）
民族	ウズベク人、ロシア人、タジク人、カザフ人など	カザフ人、ロシア人、ウズベク人、ウクライナ人、ドイツ人など
言語	ウズベク語、ロシア語	カザフ語、ロシア語
宗教	イスラム教スンニ派、東方正教	イスラム教スンニ派、東方正教
主要産業	綿織物、食品加工、機械設備、冶金、採鉱、化学	石油、石炭、鉄鉱石、金・銅及び貴族金属の採掘、ウラン、鉄鋼、農機、電機、建築資材
大統領	イスマイル・カリモフ（1958年生まれ、2001年12月再選出）	ヌルスルタン・ナザルバエフ（1949年生まれ、2011年4月再選出）
実質GDP成長率（2013年）	8.0%	6.0%
国内総生産（GDP）総額（2013年、推計値）	551億8,200ドル	2,348億5,800万ドル
国内総生産（GDP）一人当たり（2013年、推計値）	1,832ドル	13,048ドル
消費者物価上昇率（2013年、前年末比、推計値）	11.5%	6.0%
対ドル交換レート（2014年4月1日）	2,262.93ズム	182.06テンゲ
現行通貨導入時期	94年6月	93年11月
対外債権高（2011年）	78億9,900万ドル	1,251億3,500万ドル
外債率（2012年）	230%	282%
外国直接投資高（2012年）	78億5,300万ドル	1,066億2,000万ドル
輸出（金額、2012年）	135億9,900万ドル	864億4,880万ドル
（前年比伸び率）	△9.5%	2.5%
主要輸出品目	エネルギー製品、綿花、金、繊維、無機肥料、鉄・貴族金属、食品、機械、自動車	石油・石油製品、天然ガス、金属製品、化学製品、機械設備、穀物、ウール、食肉、石炭
輸入（金額、2012年）	128億1,650万ドル	463億5,440万ドル
（前年比伸び率）	13.0%	25.0%
主要輸入品目	機械設備、食料品、化学製品、鉄・貴族金属	機械設備、金属製品、食料品
日本の輸出額（2013年）	1億2,291万ドル	7億633万ドル
（前年比伸び率）	25.0%	29.3%
日本の主要輸出品目（2013年）	貨物自動車（41.8%）、原動機付シャシー（14.0%）、ゴム製タイヤ（9.1%）、ガスタービン（5.7%）	乗用車（55.8%）、鋼管（15.7%）、ブルドーザー等（6.9%）、ゴム製タイヤ（5.8%）
日本の輸入額（2013年）	1億48万ドル	6億4,469万ドル
（前年比伸び率）	△4.9%	19.3%
日本の主要輸入品目（2013年）	金（96.3%）、アルミニウムの塊（8.7%）、綿糸（0.3%）	フェコアラロイ（82.4%）、石油・重質油（8.8%）、粗鋼（1.7%）、タンタル（1.8%）、ポリウレタンフォーム等
対日債権	1,638億円	951億円
日本の輸出金額等（2012年度累計）	606億円	3,018億円
日本の貿易収支	○	○
在留邦人数（2012年10月）	126人	126人

[出所] 各国及びCIS経済統計、国勢機関、日本関係者庁等の資料から作成

日本貿易振興機構(ジェトロ)
海外調査部欧州ロシアCS課(2014年4月3日)

キルギス共和国	タジキスタン	トルクメニスタン
19万8,500(日本の約半分)	14万3,100(日本の約40%)	48万8,000(日本の1.3倍)
575万人	809万人	532万人(2012年)
65,887/74.51	63,967/70.32	66,487/72.61
28.71	35.03	38.13
ビシケク(89万人)	ドゥシャンベ(76万人)	アシュガバート(64万人, 2009年)
キルギス人、ウズベク人、ロシア人、ドンゴシ人など	タジク人、ウズベク人、ロシア人など	トルクメン人、ウズベク人、ロシア人など
キルギス語、ウズベク語、ロシア語	タジク語、ロシア語	トルクメン語、ロシア語、ウズベク語
イスラム教スンニ派、東方正教	イスラム教スンニ派、イスラム教シーア派	イスラム教スンニ派、東方正教
小規模機械、繊維、食品加工、セメント、靴、木材加工品、電機、家具、金、貴少金属	アルミニウム、セメント、絹織物	天然ガス、石油、石油製品、繊維、食品加工
アルマズベク・アダムバエフ(1966年生まれ、2011年11月大統領選出)	エモマリ・ラフモン(1952年生まれ、2013年11月再選出)	グurbanguly・ベルディムハメドフ(1957年生まれ、2012年2月再選出)
10.3%	7.4%	10.2%(2012年)
72億3,400万ドル	80億3,300万ドル	405億8,000万ドル
1,282ドル	1,050ドル	7,110ドル
7.0%	7.0%	7.3%
34,4999ソム	4,8314ジモニ	2.85マナト
93年4月	90年10月	93年11月
88億7,200万ドル	20億9,300万ドル	20億4,900万ドル
20億6,700万ドル	6億8,200万ドル	132億2,200万ドル(2007年)
27億5,800万ドル	12億8,300万ドル	199億9,900万ドル
19億2,700万ドル	13億5,900万ドル	199億8,600万ドル
△14.0%	8.1%	19.3%
金、宝石、衣料品、ウール、肉、タバコ、本酒、ウラン、電力、機械、靴	アルミニウム、電力、絹織物、絹織物、絹織物	ガス、原油、石油化学製品、絹織物、絹織物
55億7,630万ドル	32億7,840万ドル	141億3,820万ドル
30.3%	17.9%	24.4%
石油・ガス、機械設備、化学製品、食料品	石油製品、軽化アルミニウム、機械設備、食料品	機械設備、化学製品、食料品
1億100万ドル	133万ドル	3,633万ドル
39.4%	△82.1%	△63.5%
車庫車(75.9%)、ゴム製タイヤ(7.4%)、酒車・ジャッキ等(3.9%)	牛肉(冷凍)(25.2%)、医療用機器(19.3%)、医療用備用品(17.3%)、乗用車(11.7%)、貨物自動車(3.9%)	ブルーザー等(33.7%)、織機(20.0%)、ゴム製タイヤ(12.9%)、クレーン等(7.2%)、紡績準備機械(3.1%)、貨物自動車(2.7%)
78万ドル	113万ドル	3.7万ドル
△26.2%	△89.6%	2.2倍
アンチモン(80.0%)、パンプ機(9.8%)、ジャッキ等(1.2%)、電機器具(1.2%)	植物性油(58.9%)、郵便切手等(0.6%)	女子用衣類(84.6%)、集積回路(15.7%)
257億円	実績なし	65億円
実績なし	実績なし	715億円
○	○	○
136人	47人	13人

中央アジア諸国概況

日本貿易振興機構(ジェトロ)
海外調査部欧州ロシアCIS課(2014年4月3日)

出所	
国	情 外務省
人	口 CIS統計委員会、トルクメニスタンにはアジア開発銀行(ADB) BASIC STATISTICS2013
平均寿命、乳児死亡率	CIA THE WORLD FACTBOOK
言語	部 各国統計委員会、トルクメニスタンはCIA THE WORLD FACTBOOK
民族	CIA THE WORLD FACTBOOK
道路	同上
宗教	同上
主要産業	業 同上
大企業	業 各国政府 ウェブサイト
実質 GDP 成長率	CIS統計委員会、トルクメニスタンは国家統計委員会
国内総生産(GDP)	IMF, World Economic Outlook Database, October 2013
消費者物価上昇率	IMF, World Economic Outlook Database, October 2013
ドル交換レート	インターネット通信、2014年3月26日-4月1日付
対外債務残高	ADB BASIC STATISTICS2013
外債準備高	同上、トルクメニスタンはADB BASIC STATISTICS2012
外国直接投資残高	UNCTADSTAT
輸出	額 下記①～⑤参照
主要輸出品	目 CIA THE WORLD FACTBOOK
輸入	額 下記①～⑤参照
主要輸入品	目 CIA THE WORLD FACTBOOK
日本の当該国輸出額・品目	貿易統計(財務省)、品目はGlobal Trade Atlas
日本の当該国輸入額・品目	同上
円借款、輸出金融等	国際協力機構(JICA)、国際協力銀行(JBIC)
貿易保険	日本貿易保険(NEXI)
在留邦人数	外務省

- ① ウズベキスタン国家統計委員会
 ② カザフスタン国家統計庁
 ③ キルギスタン国家統計委員会
 ④ タジキスタン大統領府統計庁
 ⑤ トルクメニスタン国家統計委員会

関連ウェブサイト一覧	
CIS統計委員会	http://www.cisstat.com/eng/
CIA World Fact Book	https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/
国際通貨基金(IMF)	http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2013/02/woodata/index.aspx
アジア開発銀行(ADB)	http://www.adb.org/publications/basic-statistics-2013
国連貿易開発会議(UNCTAD)	http://unctadstat.unctad.org/ReportFolders/reportFolders.aspx
貿易統計	http://www.jetro.go.jp/world/statistics/
国際協力機構(JICA)	http://www.jica.go.jp/activities/achievement/index.html
国際協力銀行(JBIC)	http://www.jbic.go.jp/ja/
日本貿易保険(NEXI)	http://www.nexi.go.jp/index.html

た地域でもある。

例えば、カザフスタン一国を例にとってみると、石油の埋蔵量は世界の約3%・世界第7位、ウランも同18%・世界第2位と見られており、ボーキサイトやクロームは世界第1位、タングステンやリンは世界第2位の埋蔵量を抱えていることなど、鉱物資源大国に相応しい状況となっており、こうした

状況が、世界が中央アジアを注目する大きな背景となっている。

また、カザフスタンやトルクメニスタンなどには欧州などへのエネルギー輸送ルートである原油、天然ガスのパイプラインが設置されており、昨今のウクライナ問題の動向を見れば、国際エネルギー安全保障の観点からも、中央アジアが重要な地域となっていると言えよう。

世界は、そして国際金融市場は「こうした資源を保有する地域としての中央アジア」を背景として、実体経済面から見た資源そのものの価値とその開発の可能性、そして、金融面から見た投資対象先としての資源の価値を注目している。

ところで、こうした資源を背景に順調に経済成長を遂げているカザフスタンと、これに続く、ウズベキスタン、トルクメニスタンと、目立った産業がなく発展途上にあるキルギスとタジキスタンの格差が拡大する傾向にある。

また「水」という、人々が生きていく為に必要な資源であるところの根源的な資源を巡る中央アジア諸国の対立の根は深い。こうした結果、5カ国の関係、特に経済関係は複雑であり、地域協力にも悪影響が出ていると見られている。

現在は、こうした格差により、ばらばらとなっている各国の意識を一つにし、中央アジア5カ国の地域協力によって地域全体の発展を目指すことが望まれているが、これが具現化されているとは必ずしも言えない。

そこで筆者は「日本は、中国や韓国、ロシアの中央アジアに対するアプローチ姿勢とは異なり、このような中央アジア各国の格差是正にも貢献しつつ、全体の経済規模拡大と一人当たりの国内総生産の向上に資する経済協力を進めることに注力すべきである。」と考えている。

尚、筆者はウズベキスタンを現地調査したが、このウズベキスタンは古来よりシルクロードの要衝であり、多様な文化の交差点として栄え、8世紀以降はイスラム化が進み、14世紀後半にティムール帝国の中心として栄えた国でもある。イスラム文化の影響は今も残り、青いタイルに彩られたモスク（イスラム寺院）が建つ古都サマルカンドのほか、ブハラ、ヒバといった世

界遺産も存在、筆者も現地調査でこれらの各地で似たような建築やデザインが施されたモスクを見学した。

また、画家の平山郁夫氏や小説家の井上靖氏などはウズベキスタンの風土を愛したことで知られており、平山郁夫氏は日本とウズベキスタンの芸術交流発展にも大きな役割を果たし、筆者はその記念館も今回のウズベキスタン訪問でも見学し、日本とウズベキスタンの文化交流の深さを改めて確認した。

また井上靖氏の著書「遺跡の旅・シルクロード」はロシア語に翻訳され、ウズベキスタン国内で出版され多くの人に知れ渡っており、日本とは、文化面での関係も深いと感じた。

現地でのヒヤリングでは、ソ連から独立後、ウズベキスタンは経済管理を重視する「斬新主義」路線を歩み、旧ソ連諸国の中では独立後の生産性の低下が少なく、最近も7～9%程度の堅実な経済成長を維持している点も特筆される。

また、綿花を中心とする農業のほか、金、ウラン、天然ガス、モリブデン等の鉱工業が主要産業となっており、今後は日本の技術、ノウハウ、のれんと言った分野での支援も受けつつ、更には資金的なサポートも受けて、自国産業の高度化を図り、第一次産業主体の経済構造からの脱却を図ろうとしている国であり、日本に向ける期待が強い国であることを確認した。

また、筆者の国際金融市場から得ている情報によると、カザフスタンは、ソ連からの独立後、石油、天然ガス、ウランなど豊富なエネルギー資源によって、急速な経済発展を遂げ、一人当たりのGDPが中央アジア5か国で最も高い豊かな国となっており、中央アジア5か国の中では大いに注目しなくてはならないことは言うまでもない。

但し、2008年の世界金融危機や資源価格下落はカザフスタン経済にも大きな打撃となり、カザフスタンはウズベキスタン同様、今後は天然資源依存型の経済からの脱却し産業の高度化を図らねばならぬ国となっている。

そして、カザフスタンには今、中国系カザフ族も含めて中国勢のプレゼンスが高まってきていることも認識しておきたい。

そして、このウズベキスタンやカザフスタンに代表される中央アジア諸国との間で日本は、2004年8月に、中央アジア諸国との対話と協力のプラットフォームとして、「中央アジア+日本」対話をスタートした。

この対話枠組は地域協力があまり進んでいなかった中央アジア5か国の政治対話、人的交流、経済協力などを通じた関係強化を図るために、日本がバックアップして開催しているものであり、そうした活動を図りながら、日本も日本としての利益も享受しようとするものである。

日本にとって中央アジア諸国は石油、天然ガス、ウランなどのエネルギー資源、レアメタルなどの鉱物資源供給国であるばかりでなく、国連安全保障理事会の改革などでのかけがえのないパートナーであり、今後もこの「中央アジア+日本」対話外相会合を経て、政府から民間レベルまで様々な形で日本と中央アジアの関係強化を進めていくべきである。

2. ウズベキスタンを例にとったBRICS開発銀行の活動の可能性

上述した通り、筆者が訪問をしたウズベキスタンという国を事例に取りながら、BRICS開発銀行の活動の可能性を想定し、中央アジアの今後の立ち位置を概観して、本章を終えることとする。

先ず、ここでウズベキスタンを概観する。

- 1) 市場経済化が徐々に進展し、CIS諸国の中では独立後の経済の落ち込みは比較的緩やかであった。この結果として、GDP成長率は2004年から7～9%の高水準を維持してきている。
- 2) 主要産業は綿花栽培であり、また、天然資源にも恵まれ、天然ガス、ウラン、金などが豊富である。これらが経済成長を支える大きな源泉である。
- 3) 但し、一次産業が主体の経済であることから、産業の高度化が課題となっている。
- 4) しかし、二カ国を超えないと海に到達できない「二重内陸国」という弱みを持っており、せっかく、有数の地下資源を保有していても、これらを簡単に輸出することが出来ない。こうした弱点を克服するためには、産業

構造の高度化が急務であるが、そのための資本は元より技術が不足している。

5) そうした意味で、ロシアに対する過度の依存を修正しつつ、全方位的外交を展開、資本と技術の導入には積極的となっている。

6) 2006年6月にはCIS集団安全保障条約機構（CSTO）への復帰を決定、2006年9月には、ロシアと反テロ共同軍事演習を行い、テロとの戦いには国際協調する姿勢を明確にしている。

筆者のヒヤリングでは、ウズベキスタンは、世界の中で必要とされる国を目指して発展していくように政策運営を行っているようではあるが具現化が出来ていないのが現状であろう。

そして「ロシアとの関係は一定程度維持しつつ、しかし、ロシアに対する過度の依存を回避、その上で、資本と技術の導入が不可避という中で、日本に対する期待は大きい。しかし、日本企業は、ウズベキスタンが抱える潜在的なカントリーリスク、例えば、紛争のリスク、接収のリスク、為替リスク等々を背景に、その動きは必ずしも積極的、活発ではない。そして、ウズベキスタンが期待しているほどの役割を日本勢は果たしていないとウズベキスタン側は見ている。

こうした間隙を縫ってウズベキスタンにじわじわと参入しているのは、中国と韓国であり、例えば、韓国の大韓航空がナボイにロジスティックセンターを置き、ブリュッセル、ミラノなど欧州とアジアを繋ぐプロジェクトを既に展開しており、また、ウズベキスタンを縦断する幹線道路建設の一部も韓国勢が受注し、砂漠の厳しい環境での道路工事をウズベキスタンを舞台にして展開しているなど、中韓両国は国益を背景に、両国の政府系金融機関などがウズベキスタンのカントリーリスクを吸収する形で、ウズベキスタン・ビジネスを拡大しており、その存在感は着実に増してきている。」と言えよう。

ウズベキスタンは、上述したようにカントリーリスクが高く、日本企業にとって決して簡単には合理的なビジネスチャンスを見出すことが出来ない国

ではあろうが、天然資源の製品化を行い、一部は空輸でも輸出できるような産業高度化の支援をしていくことを日本政府がフロントに立ち、日本企業がその技術を支える形で推進していけば、日本のメリットも確保しつつ、ウズベキスタンにも貢献できるプロジェクトも構築できるのではないかと筆者は考えている。

しかし、こうした活動は、むしろ既に中国や韓国によって、このウズベキスタンに留まらず、カザフスタンを含む中央アジア5カ国に拡大している。

そして、更に今後は、BRICS開発銀行がこうした中国勢や韓国勢の中央アジア諸国に於ける開発プロジェクトを、中国や韓国の政府系金融機関以上に、より大規模に、より積極的に、そしてより複合的に、金融面から支え、より多くの中央アジアに於ける開発プロジェクトを発展させる、その結果として、この地域の主要な鉱産物の建値が人民元建てとなる、更には決済通貨が人民元となっていき、結果として「中央アジアが現行の世界の経済秩序を転換させていく契機を与える場のひとつ」ともなる可能性をイメージさせるのである。

日本としては、こうした動きに対抗する形で、日本の民間企業と金融機関が政府系金融機関である国際協力銀行などと共に、アジア開発銀行や世界銀行グループに対して、この地域のプロジェクトの重要性と世界経済に対する意義を説明して理解をさせ、日本勢や欧米勢が基軸となる形で中央アジアのプロジェクトを金融面からの支援も含めてより一層推進していくべきであり、具体的には、日本のJICAが既にウズベキスタンをはじめ中央アジア諸国で実施している、

- * 経済インフラの更新、整備
- * 市場経済化の促進と経済・産業振興の為の人材育成・制度構築支援
- * 社会セクターの再構築支援(農業改革、地域開発など)を軸に、具体的には、
- * 研修員受入事業
- * 専門家派遣事業
- * 技術協力プロジェクト

＊草の根技術協力事業開発調査

＊無償資金協力

＊有償資金協力

＊協力隊派遣事業などを、日本を軸として「現行の世界の経済秩序」に則りながら、より大規模に、より積極的に、そしてより複合的に推進していくことに努めるべきであり、例えば、中央アジア全域の鉄道建設・運営プロジェクトや水資源開発・運営プロジェクトなどを推進することが現状では有効であると筆者は考えている。

〔おわりに 中央アジアを支える日本〕

本章のはじめに述べた通り、筆者は大局の変化を受けて、国際情勢は混沌(Chaos)のままに推移する、否、この混沌が深まれば「混乱(Disorder=Orderに陥る、即ち、秩序が崩れて混乱する)」という危険性があるのではないかと感じている。筆者は決して、「悲観主義者」ではない。しかしながら「基軸通貨を持つ国家・米国の威信(Dignity)」の低下を背景とした世界的な混沌の深まりを危惧している。

米国の国防省筋と国際金融筋が今、本来は均衡(覇権=HegemonyではなくBalance)をその政治スタンスとし、国際社会との“協調”を基本姿勢とするオバマ大統領とその政権の外交政策運営にも拘らず「強い米国の復活」を目指していると認識しており、またこの結果として、場合によっては「オバマ大統領のレームダック(lame duck、原義は足の不自由なアヒルであり、役立たずの政治家を指す政治用語である。そして、選挙後まだ任期の残っている落選議員や大統領を揶揄的に指すのに用いられることから、刺激的な表現であるが、ここでも、こうした表現を用いることとした。)化は進み、権力掌握力の低下が顕在化する可能性がある。」と筆者は考えている。

また「米国の国際的な威信低下は、もはや回避できないのではないか。」との否定的な見方をする世界的な軍事、国際政治専門家が出てきていること

も否めない。基軸通貨・米ドルを中心とした現行の貨幣経済の中で、広義の信用創造によって膨らみ過ぎた国際金融市場の資金は、「持つ者」と「持たざる者」の狭間に於いて、国際金融資本を軸とする「弱肉強食型（≡ゼロサム型）」の原始資本主義を拡大し、格差拡大を生む、そしてその格差拡大が、今後、世界的な規模での「社会不安＝この延長線上で発生することが、秩序がなくなっていく、即ち、Disorderであり、混乱である。＝」を生む危険性を孕んではいないかと、筆者は懸念をしている。

こうした現象は各国社会の底辺にだけ見られるだけではなく「国家同士の駆け引き」の中にも見られていくと思われ、現状では「微妙なバランスの中で、不安定の中の安定を保っている。」と言えよう。

そうした中でも、米中と言う、共に経済力・外交力に下支えされた軍事力をも持つ大国同士の水面下での駆け引きは熾烈で、表面に見えている経済交流の蜜月さの裏側で、軍事的な駆け引きは一層激しさを増していると見られる。

しかしまた、現状では米中両国は、直接対決は絶対に避けるという姿勢も維持しており、場合によっては一時的な「米中が共に主導する世界秩序の維持、推進する。」といった状況も見られるかもしれない。こうした状況を世界では「G-2（Government of Two）」と呼ぶのである。

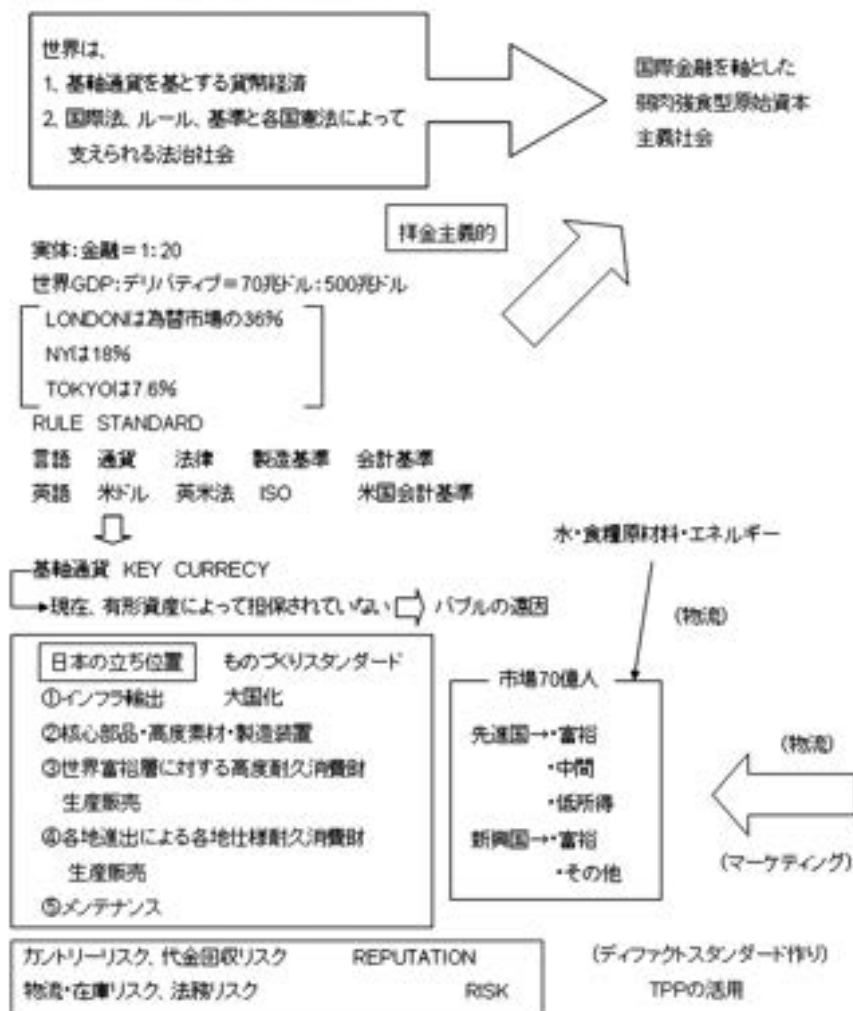
また、こうした駆け引きの中には、もう一つの世界の大国である「ロシア」も間違いなく、関与しており、昨今のウクライナ情勢を背景に、微妙な立場に置かれているロシアは中国と敵の敵は味方的な連携＝Friend and Enemy＝Freienemyという造語も登場している。＝」を進めているとも見られる。

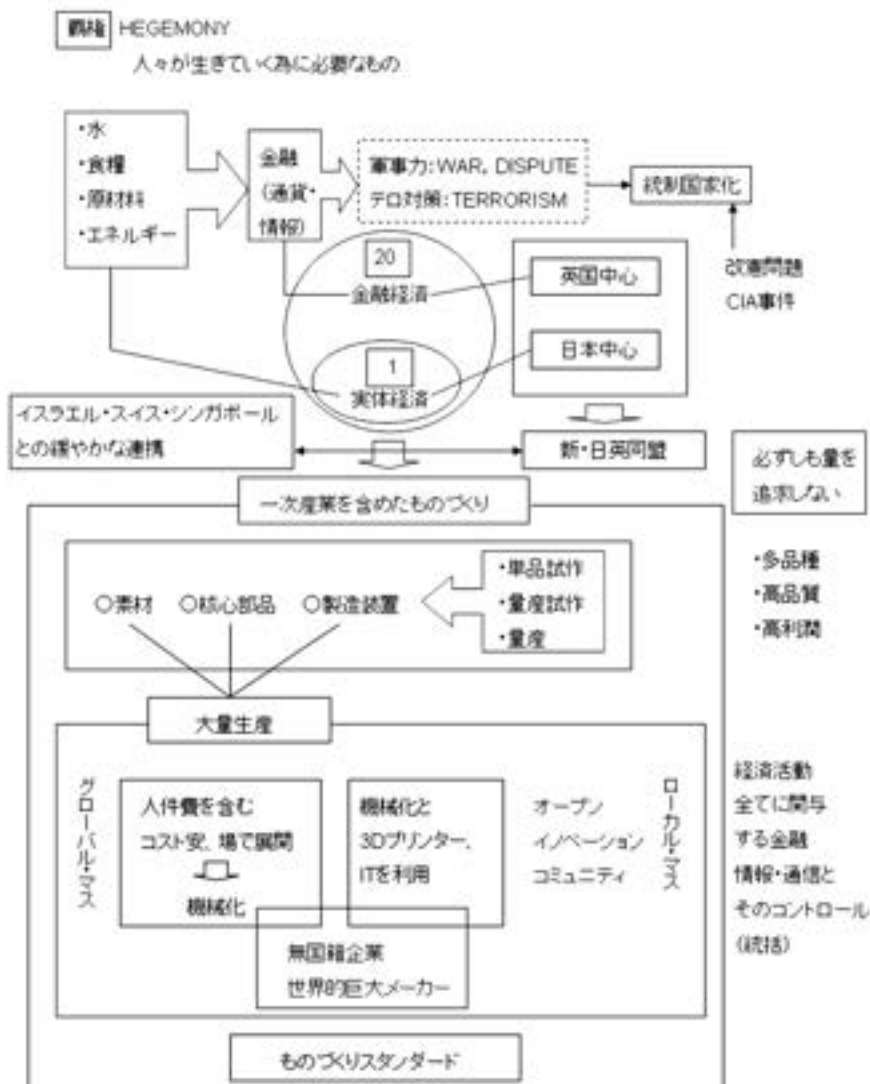
こうした状況下にあっては、日本があまりにも「米国一筋」の姿勢を取り、外交政策を展開し過ぎると、日本は、相対的な影響力を低下させている米国にも最終的には「梯子を外される。」という危険性も出てくるのではないかと筆者は危惧している。

従って、日本は世界が真に必要な“もの”や“サービス”を量と

図表2 「国際情勢総括」

国際情勢総括





価格を安定させて世界各国に向けて提供できる国家」として、世界の平和的発展に貢献し、世界にとって無くてはならぬ国として、尊敬されつつ、生きていく、日本としてのアイデンティティを守ることが出来、かつ、世界と協調が出来る国家を目指すべきではないかと考えている。

だからこそ、日本の活躍の場の一つとして、今後の経済発展の潜在性を秘める、そして、日本の技術やのれん、資金力などを必要としている地域の一つである中央アジア諸国との経済関係の強化に日本はこれからも、より一層、腐心すべきであろう。

移行経済下における北東アジア金融のあり方と今後の課題 －カザフスタンを事例に－

アハマト ニアズ

Future challenges and way of
Northeast Asia financial under transition economies
－Kazakhstan to the case－

Ahmat NIYAZ

はしがき

ソ連邦の崩壊とそれに続く予期せぬ形での独立は、カザフスタンの経済を混乱に陥れ、1990年代前半は、カザフスタン経済は停滞とでもいうべき存在であった。2000年以降、カザフスタンは旺盛な経済発展を経験するが、それはカザフスタンが原油、天然ガス、希少金属を豊富に埋蔵していることから、国際的な資源価格の高騰によって一時的に支えられてきたことに過ぎないといえる。長期的かつ安定的な経済発展を実現するには、カザフスタンにいかにして自律的な経済発展のメカニズムを植え付けるのかということがカギを握ることになる。

政府が目標に掲げる2050年のトップ30国入りのためには、構造改革を推進し、産業の多様化や生産性向上を図る必要があり、ビジネス環境の改善が求められる。

一般的に言って、経済発展と金融セクターの発展には密接な関係があるといわれている。たとえば、金融機関総資産残高や株式時価総額の対GDP比率

の高低が、経済発展と正の相関関係にある。また、金融抑圧の下においては経済発展が抑制されることもよく知られている。また、GDP（国内総生産）比で表された、銀行を通じて供与される国内貸付（国内信用）は、金融仲介の一つの指標、あるいは一国の借入金融または銀行型金融への依存度を示している。

カザフスタンの金融システムは、国営専門銀行から出発した商業銀行が主流であり、これに對外取引にかかわる金融を担当する銀行が加わって金融活動の大半を担っている。これらの銀行は、ユニバーサル・バンキングの体裁を取っており、制度上の改革は一段落としている。また多くの東アジア諸国に比較して銀行部門は相対的に規模が小さく、拡大の余地を残していると考えられる。個別の銀行の規模も、国際的にみると小さい。また、社債市場は未成熟な段階にあり、本格的な発展はまだ始まっていない。

世界金融危機の影響によりカザフスタンの多くの有力銀行が危機に陥り、政府による救済措置を受けた。しかし、カザフスタンの金融システムは支払規律の確保、取引の透明性などに優れ、CIS諸国で最も発達していると評価されている。

本論文では、まずカザフスタンの銀行部門を中心に金融システムの動向を概観し、イスラーム回帰に伴い、イスラーム金融スキームの導入による経済発展の可能性を探る。次に、市場経済移行期の今後の課題を取り上げ、結びにかえて日本の役割について論及する。

第1節 カザフスタン経済の視点

現代カザフスタン経済へアプローチするに際しての視点としては、市場経済化の視点、経済開発の視点、産業政策と所得分配政策の視点という3点が挙げられる。

1. 初期条件と経済構造

カザフスタンにおいては、14世紀頃までに現在のカザフ人が定住し、言語

についてもカザフ語が確立したと考えられている。15世紀後半、カザフ人は遊牧ウズベク国家から分離し、キプチャク草原（カザフスタン）に勢力を拡大し、カザフ・ハン国が成立した。

1730年代カザフの支配層の一部がロシア皇帝に臣従し、1850年～1860年代カザフスタン南部がロシア帝国に併合され、カザフスタン全域がロシアの支配下になった。1920年、ロシア社会主義連邦ソヴィエト共和国の一部として「カザフ（キルギス）自治ソヴィエト社会主義共和国」が成立（首都オレンブルグ）し、1936年ソヴィエト社会主義共和国連邦を構成するカザフ・ソヴィエト社会主義共和国に昇格した。

1990年10月25日共和国主権を宣言し、1991年12月10日国名を「カザフスタン共和国」に変更し、1991年12月16日共和国独立宣言を行った。1997年12月10日、首都をアルマティよりアスタナ（旧アクモラ）に移転した¹。

一言でいえば、カザフスタンは、石油資源他鉱物資源に恵まれた広大ではあるが利用困難な国土に少数人口を有し、経済成長率は世界トップに属する財政的に恵まれた資源大国・農業大国である。地理的には日本から大変離れており、注目を浴びることは比較的少ないといえるかもしれない。しかし、日本が必要としているレアメタル、レアアース等の天然資源を有し、日本の先端技術、インフラ輸出等を期待することが多いことから、今後、経済関係が一層緊密化することが想定されている。他方、ビジネスを行う上で問題も顕在化しており、同国の実情に応じた対応が必要となっている地域でもある（第1表参照）。

1991年末のソ連崩壊直後のカザフスタンにおける喫緊の政策課題は、その他のCIS諸国と同様にソ連崩壊に伴う産業連関の崩壊とシステム・ショックにより引き起こされた経済危機からの脱出と市場経済への移行であった。そのテコとして位置づけられたのが外資導入による地下資源、特に石油の開発と輸出である。カザフスタン経済は、石油が増産を開始する90年代後半より

¹ Mizuho Industry Focus Vol.130, 2013年6月21日、4～5ページ

徐々に安定し始め、輸出が本格化する2000年以降、GDP成長率10%に達する高度成長期に入った²。

第1表 基本情報

項 目	概 要
面積〈千km〉 〈日本比〉	272.5 〈7.2倍〉
人口（万人・2013年）	1,697
民族 （2012年国家統計庁国勢調査）	カザフ系（64.56%）、ロシア系（22.35%）、ウズベク系（2.96%）、ウクライナ系（1.88%）、ウイグル系（1.42%）、タタール系（1.22%）、ドイツ系（1.08%）、その他（4.53%）
言語	カザフ語が国語（ロシア語は公用語）
宗教	イスラーム教（70.2%）、ロシア正教（26.2%）
政体	共和制
主要産業	石油、石炭、鉄鉱石、マンガン、農業機械、電気モーター、建設資材
GDP構成比	一次産業（農林水産）5.2%、二次産業（鉱業、電力を含む）37.9%、三次産業（通信や金融、小売などサービス関連）56.9%
GDP総額（億ドル・2013年）	2,319
GDP/1人当たり （ドル・2013年）	13,508
経済（GDP）成長率 （2012年・IMF）	5.0%
物価上昇率（2012年：IMF）	5.1%
失業率（2012年：IMF）	5.3%
貿易額（2010年：IMF）	(1)輸出476.06億ドル (2)輸入299.10億ドル
主要貿易品目（カザフスタン共和国財務省関税委員会）	(1)輸出：石油、石油製品、無機化学品、貴金属、有機・無機化合物 (2)輸入：機械設備、食料品、鉄鋼、鑄鉄製管、中空形材、石油、石油製品、自動車
主要貿易相手国 （2012年：カザフスタン共和国財務省関税委員会）	(1)輸出：中国、イタリア、オランダ、ロシア、フランス (2)輸入：ロシア、中国、ウクライナ、ドイツ、米国
通貨 （Tenge：1993年11月15日導入）	テンゲ
為替レート	1ドル＝182.92テンゲ（2014年5月現在：カザフスタン国立銀行） なお同国のテンゲ変動相場制への移行は1999年4月5日

（出所）<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/kazakhstan/data.html>～2014年11月28日

² 輪島 実樹（2006）、「カザフスタンにおける石油開発と産業政策」（一橋大学博士論文）

カザフスタンは計画経済から市場経済へ移行するための経済改革も早くから積極的に進めており、外資導入の環境整備も進めてきた。その結果2000年からリーマンショックまで7年間は年平均約10%の成長を達成し、2010年以降も7%程度の成長を遂げている。既に国民一人あたりGDPは11,000ドル（2011年IMF）を超え、マレーシアに並ぶ中進国となっている。とりわけ、金融部門は、高度経済成長に伴う銀行融資の高伸により、同期間平均27.0%と、もっとも高成長な産業となった。GDP構成比においても、00年の3.1%から07年には5.9%へ上昇した（第2表参照）。

第2表 産業別実質GDP成長率の推移

(単位%)

	構成比	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11年1Q
GDP	100.0	9.8	13.5	9.8	9.3	9.6	9.7	10.7	8.9	3.3	1.2	7.0	6.6
財の生産	44.9	11.0	15.7	10.1	8.0	9.1	10.1	12.3	8.1	1.4	3.3	4.9	5.4
農林水産業	4.4	▲3.2	17.1	3.2	2.2	▲0.1	7.1	6.0	8.9	▲6.2	13.2	▲11.6	1.8
鉱業	19.3	21.0	14.4	16.3	10.3	12.9	2.4	7.5	2.7	5.5	7.5	5.2	5.0
製造業	11.4	14.0	13.7	7.6	7.9	10.1	7.1	7.9	7.6	▲3.0	▲2.8	18.2	8.0
電力ガス・水道業	2.1	5.8	8.6	2.9	10.3	2.3	5.2	2.7	9.2	5.3	▲1.1	N.A.	N.A.
建設業	7.7	14.0	27.4	19.5	9.8	14.4	39.5	36.4	16.9	4.0	▲3.2	1.0	3.1
サービス	51.9	8.4	12.3	9.8	11.0	10.8	10.4	10.9	13.2	4.2	▲1.5	6.4	6.6
商 業	13.1	5.0	13.5	8.6	10.2	10.5	9.3	9.8	12.8	2.4	▲2.2	12.0	14.3
運 輸	8.1	18.0	8.6	8.7	7.8	9.5	7.0	7.0	7.7	7.0	▲2.7	7.4	6.9
通 信	3.1	24.3	15.7	18.0	25.8	30.0	35.9	30.4	34.5	11.8	8.3	6.4	14.6
金融業	3.9	8.3	18.2	16.6	18.3	25.3	34.9	42.1	52.1	▲1.3	▲14.9	▲5.0	▲1.9
不動産業	8.7	5.9	10.1	9.6	12.5	9.4	9.1	8.7	5.9	5.7	1.1	2.8	0.5

(注) 産業別構成比は10年名目値ベース

(出所) JCIF 『国際金融』1227号 (23.7.1)

IMFの統計によると、2013年のカザフスタンのGDPは2,319億ドル、一人当たりのGDPは13,508ドルであり、独立直後の経済状況に比べ、著しい飛躍を遂げている。この経済成長は、鉱物資源の輸出によるものであり、天然資源依存型である。GDPの構成比を見ると、特に石油ガス産業がGDPの3割、輸出の6割を占める（第1表参照）。近年はカスピ海北部の油田開発が注目

を集め、その一つカシャガン油田には日本の国際石油開発帝石（IMPEX）も参加している。即ち、モノカルチャー的な経済構造であり、経済の基盤が石油天然ガスを中心とする鉱物資源部門と小麦などを中心とする農業部門の二極構造の図式であることから、モスクワを中心とする連邦体制のなかで、カザフスタンに対しては一次原料供給のための極端な分業負担を負わせていたことの結果と考えられる。カザフスタンは独立前もかなり鉱工業は進んでおり、今後は国家経済の多角化による資源依存からの脱却が課題となっている。そのために日本を含む先進国には加工産業部門での投資を期待している。

カザフスタン政府は、資源価格の変動が経済へ与える影響を少なくするために、資源依存型経済からの脱却と先端技術の導入による製造業の発展により、経済の多様化を図っている。2000年に国家基金（NFRK:National Fund of the Republic of Kazakhstan）を創設し、石油収入の一部をプールし、価格下落に備えるとともに、非石油産業振興に向け資金供給を行い、石油産業のみに依存しないバランス良い産業構造の構築を目指している。2011年以降、NFRKの資産は毎年100億ドル以上のペースで増加し、2014年8月末現在の資産額は772億ドル（GDP比35.0%）に達した。カザフスタン国立銀行が保有する外貨準備と合算すると、GDP比47.6%の1,050億ドルとなり、備えは相当に手厚いと考えられる³。

2. 移行期における経済的特徴

社会主義経済から市場経済への移行は、簡単なプロセスではない。システム自体の変更は、それほど難しくないかもしれないが、人々の考え方を新しいシステムに適応させることは、非常に難しい。カザフスタンはこの点に関して大きな進展を遂げたが、それでもなお大きな挑戦となすべき多くの仕事が残っている。つまり、人的資源開発や中小企業の育成、さらには、適切な財政及び為替政策の遂行である。

³ 加藤 淳 「カザフスタン経済の現状と展望」Newsletter 2014.10.07 (No.37,2014)

カザフスタンは、市場経済移行への準備のない段階での独立ということで、どのようなことが起こったかという、一つは、モスクワからの移転収入が途絶したことであり、GDPの3分の1程度が1度に無くなったことになる。もう一つは、計画経済の崩壊により、以前であれば製品の種類、数量、納期が経済計画で示され、それを守っていれば良かったが、市場経済になったら、当然のことながら、自分で原材料を購入して、できた製品を自分で販売しなくてはいけなくなった。ソ連時代の古い工場は残っているわけで、その工場でも市場経済に合致した商品の生産活動をしなくてはいけないわけである。

市場経済への移行という困難な仕事に加えて、エネルギー資源に恵まれるカザフスタンの経済的潜在能力の効果的利用が不可欠であることを指摘することもできる。カザフスタンにとって、エネルギー資源は自国の国づくりに大きく貢献するものであり、エネルギー資源の開発及びマーケティングは前途有望で、日本としても協力の手を差し伸べる準備が整っている。しかし、エネルギー資源の開発だけが、国造りのために必要な産業ではないといわなければならない。

カザフスタンでは、農業・産業部門とともに、信頼できる金融部門を育成することが独立後の中心的な課題であった。経済資源の効率的な配分を推進する過程で、金融メカニズムの果たす役割が極めて大きいと考えられたからである。現在、カザフスタンは非常に独立性の高い中央銀行と相当額の自国準備金を保有している。またしっかりとした枠組を持つカザフスタンの金融システムは、信頼できる複数の民間機関によって先導されており、またこれらの機関が資本市場へのアクセスも可能にしている。また、近代的な要求に対応できる年金制度も整備されており、機関投資家としての役割も果たしている。とはいっても、カザフスタンの金融システムはいまだ発展途上にあり、1998年のロシア金融危機の影響はどうか免れたものの、不安定さに対して免疫があるというわけではない。2008年秋口から09年初にかけて世界的な金融危機が深刻化した後、銀行部門の不良債権比率は高水準となり、融資は増加していない。カザフスタン国立銀行は、銀行の不良資産買い取りなど

の施策を打ち出し、不良債権処理を促し、銀行融資が増加した結果、同国経済は再び高成長を取り戻した。現在、カザフスタンの金融システムが発展を遂げたことは大変素晴らしい成果であるが、これは政府の経済改革政策と密接な関連があると考えられる。このような状況を考慮すると、カザフスタンの経済政策は、国全体の経済プロセスにおいても中核的な役割を担うと考えられる。カザフスタンの豊富な天然資源が盛んに輸出されていることも、十分にその役目を果たしてきたといえるだろう。

移行経済にはこれまで3つのパターンがあった。経済発展（＝市場経済移行）と政治体制移行（自由化・民主化）の二つの軸で考えると、東ヨーロッパ・モデルは、国家社会主義体制から、政治も経済も同時に民主化、自由化する方向を辿った。これはかなり成功したが完全ではなかった。共産党一党独裁が続いている東アジア社会主義圏（中国、ベトナム）では、体制変更はほとんど進まないが経済発展は大きく進んだ。3目の中央アジア・カザフスタン（資源国）の場合は、当初東アジアを目指して出発したが、現在、政治的改革はむしろ後退気味で権威主義的政治が少し強まっている現状と言えよう⁴。1991年にソ連が崩壊し、カザフスタンが独立した後、経済パフォーマンスは数字でもはっきりしている。1991年を100とした場合に、2010年のカザフスタンのGDP水準は170～180に達している。

3. 石油・ガス輸出依存型発展に関わる問題

現在、カザフスタンはグローバル化のプロセスに巻き込まれている。カザフスタンの経済発展を支えてきたのは資源であり、その中でベースメタル、石油、ウラン、レアアースの埋蔵量が豊富で開発が有望である。これまでは、欧米系を中心とした外資企業と国営企業によって資源開発が行われてきたが、近年、石油・ウラン・レアアースを対象に、日本・中国・韓国等のアジアからの投資が増加している。しかし、他の国々へのアクセスが欠けることによ

⁴ 田中 哲二「中央アジア独立後20年の成果と現状」平成23年度第117回IIST・中央ユーラシア調査会公開シンポジウム 2012年1月31日

る地域輸送における相対的な孤立は、このプロセスに参加する重大な障害となる。

カザフスタンはユーラシア大陸の中央に位置しており、アジアの一部であるとともに、欧州の一環を成す地域であり、アジア、欧州双方と関係を持っている。米国、ロシア、欧州連合（EU）、いずれとの関係においても、同国は地政学的観点から長期的な戦略を考えなければならない。

また、長期的な観点からカザフスタンの経済的特色をとらえるには、経済活動の前提となる諸条件の厳しさを認識する必要がある。まず第1に、カザフスタンはユーラシア大陸の中央にあるため、貿易の窓口となる海路から非常に遠く、道路交通網が主たる交通網になっている（第1図参照）。中央アジアの東北部では、90%以上が道路交通網に頼っており、このことは輸送費用にも影響し、世界各国における平均的な輸出費用の何倍ものコストがかかっているのである⁵。カザフスタン、ウズベキスタン、キルギス共和国、タジキスタンの道路網の総延長59,430キロメートルのうち、国際物流に使用されている道路は19,600キロメートルとみられているが、そうした道路のほとんどが2車線であつて時速100キロメートルでの走行が想定されている。しかし、これらは高規格道路とはいえず、国際水準に到達しているみなすことができる第1級に該当する道路はウズベキスタンにわずかに見られるだけであり、むしろ第3級あるいはそれ以下の国際水準以下の道路が大半を占めている⁶。カザフスタンの主要鉄道についてみると、総延長は14,600キロメートルで、そのうち複線化されている路線は全体の37%、電化されている路線はわずか28%である。このような現状の中で、中央アジア諸国の輸送インフラは様々な問題点に直面している。問題の背景には、中央アジア諸国を含む旧ソ連圏では、輸送ネットワークがソ連の工業・軍事の必要性の観点から構築されてきた経緯がある。内陸国のカザフスタンから日本へ輸出するためには、国外

⁵ ムラト・スエンバエフ「中央アジアの地理的特性と地域協力」NIRA（2002）、37ページ

⁶ 辻 忠博「中央アジアにおける経済発展の可能性」『経済科学研究所紀要』、第41号、（2011）、130ページ

の港湾まで陸送後、船積みを行う必要があるため、相応の輸送コストが発生する。

第1図 カザフスタンの地理的位置



(出所) <http://business.nikkeibp.co.jp/article/money/20080728/166437/>

例えば、十分に機能している市場経済で、かつ、輸送網が高度に発達している場合には、物流コストは製造企業の販売費の10%未満、高価な商品の輸送費は販売額の1%かそれ未満、原材料のような安価な商品の輸送費は販売額の50%に相当するといわれているが、CISを構成する内陸国9か国（アルメニア、アゼルバイジャン、グルジア、キルギス共和国、モルドバ、タジキスタン、ウズベキスタン、カザフスタン、トルクメニスタン）では上記の一般論は通用せず、物流コストは倍あるいは3倍を簡単に超えるといわれている⁷。

第2に、厳しい気候、海から離れているといった地理的条件のために、農業や輸送など国の経済に深くかかわる活動に平均以上のコストがかかっている。また大陸的な気候であることがデメリットになっており、この大陸型気候が生んだカザフスタンの遊牧経済の生産性は、2000年、3000年と経てもあまり変化がみられないのである。自然条件との関係におけるもう一つの特徴

⁷ 辻 忠博「中央アジアにおける経済発展の可能性」『経済科学研究所紀要』、第41号、(2011)、130ページ

としては、干ばつ、洪水や地すべり、また地震といった災害が多いことが挙げられる。国内総生産（GDP）の動向も、自然災害と非常に強い関連性を持っている。したがって、カザフスタン政府は、地理的固定要因のみに依存せず、国内の生産構造や制度の改善を進めることによって、貿易・運輸の円滑化の取り組みを国際経済協力の一環として推進すべきである。

第2節 金融仲介：これまでの制度と問題点

1. 金融制度概要

金融仲介は、経済発展の重要な一部である。成長している経済において、効率的金融仲介がなければ、政府はかなり強力な資源配分の機能を担わなければならない。カザフスタンのようなアジア開発途上国の多くでは、開発目標を達成するために、政府が銀行の金融仲介機能を肩代りするか、あるいは、政府が銀行に対して金融仲介の指導を行ってきた。

GDP（国内総生産）比で表された、銀行を通じて供与される国内貸付（国内信用）は、金融仲介の一つの指標、あるいは1国の借入金融または銀行型金融への依存度を示している。移行経済下におけるカザフスタンは、新規投資の多くをファイナンスするために、銀行貸付に強く依存する金融システムを発展させた。第3表は、1990年と1998年、そして2005年と2010年の、日本と比較したカザフスタンにおける国内の銀行貸付の対GDP比を示している。日本は、バブル経済の最終時期の1990年において、銀行貸付のGDP比が267%であったが、1998年にはこの水準の約半分に低下している。カザフスタンは、1990年は連邦の構成国であるためデータは把握できないが、1998年は8.9%であったものが、2005年には24.7%へ、2010年には45.4%へと著しく上昇している⁸。

1990年代のカザフスタンでの金融監督規制は、保険市場については財務省

⁸ セイジ・F・ナヤ（2013）、137～138ページ

保険監督局（英名:Insurance Supervision Department of Finance Ministry）、証券市場についてはカザフスタン共和国国立委員会（英名:National Committee of Republic of Kazakhstan）、年金基金については、労働福祉省（英名:Ministry of Labor and Social Welfare）の年金基金活動規制委員会が監督するなど、それぞれ分かれていた。

第3表 金融深化と効率化の指標

銀行による国内信用供与額の対GDP比率（％）						
国	1990年	1995年	1998年	2000年	2005年	2010年
カザフスタン	—	9.5	8.9	14.1	24.7	45.4
日本	266.8	294.2	138.4	310.5	317.6	329.0
通貨供給量（M2）の対GDP比率（％）						
国	1990年	1995年	1998年	2000年	2005年	2010年
カザフスタン	—	11.4	8.6	15.3	27.2	38.9
日本	110.8	112.0	118.0	142.4	206.8	226.6
通貨供給量M3の対GDP比率（％）						
国	1990年	1995年	1998年	2000年	2005年	2010年
カザフスタン	—	11.4	8.6	15.3	27.2	—
日本	187.5	202.0	120.8	189.9	188.5	206.8

注：—はデータなし

（出所）『アジア開発経済論』 セイジ・F・ヤナ 著、2013、pp.138～141

従前から国際的な慣行に従うべく、全ての監督、規制機能を統一した新たなシステムの創設が優先課題となっていたこともあり、保険については1998年に、証券については2001年に、年金基金については2002年に国立銀行（英名:National Bank of Kazakhstan, NBK）がこれらの機能を有することになったものの、金融市場、金融機関の規制、監督についてはあくまでも独立した組織の創設、すなわち国立銀行から分離した監督組織とすることが求められた。

このような背景により、2003年7月4日付「金融市場及び金融機関に関する規制・監督法」(英名:Law of Republic of Kazakhstan on State Regulation and Supervision on Financial Market and Financial Organization)により、2004年1月1日に、大統領の直属機関として「金融市場及び金融機関の規制・監督庁」(英名:Agency of the Republic of Kazakhstan on Regulation and Supervision of Financial Market and Financial Organizations, FMSA)が創設され、国立銀行からその権能を引き継ぎ、金融機関(銀行、保険、年金基金等)設立の許可、他の業務の認可、健全性基準の承認(信用の制限、取扱の制限等)、業務の検査等を行うことになった。

しかし、2011年4月12日付「国家金融市場規制システムの更なる向上に関する大統領命令」第25号(英名:Decree of the President of the Republic of Kazakhstan on Further Improvement of the State Financial Market Regulation System of the Republic of Kazakhstan No.25 dated 12 April 2011)によりFMSAが廃止され、その権能は国立銀行に委譲された。この命令は、通貨政策、金融市場の発展のため、単一の規制体として国立銀行の権限を強固にすることにより、国の金融市場規制システムの向上を図ることを目的としたものであった。

具体的には、2011年4月18日付大統領命令第61号により、国立銀行の中に「金融市場・金融機関規制・監督委員会」(英名:Committee for the Control and Supervision of Financial Market and Financial Organizations of the National Bank of Kazakhstan)が創設され、この委員会が、銀行、保険会社、年金基金、証券会社、信用調査機関の設立許可、監督・規制及び預金者の権利保護を実施している⁹。

一方、『2020年までのカザフスタン共和国発展戦略計画』¹⁰において、カザフスタンは、金融部門の発展に関わる戦略的目標として、次のように定めて

⁹ https://www.yu-cho-f.jp/research/foreigncountries_research/detail/Kazakhstan.pdf/
2014年12月3日

¹⁰ カザフスタン共和国大統領令2010年2月1日付第922号

いる（第4表参照）。

第4表 金融部門の発展に関わる戦略的目標

2020年までに	金融機関の制度的基盤が拡大され、金融機関の投資能力が大きくなる。 銀行部門の対外債務の割合が、銀行部門の債務総額の30%以下となる。 金融市場が様々なサービスを提供し、投資家・金融サービス利用者の信用を得る。 我が国の証券市場が、C I S、中央アジア諸国の間でイスラーム・バンキングの地域的中心となる。
2015年までに	国民貯蓄の誘致の代替資金源の発達のための条件が整備される。 国民の金融知識と投資技能の向上に関する対策がうまく実施される。 官民パートナーシップの役割・意義の向上に関する諸策の実施が保証される。

（出所）カザフスタンスカヤ・ブラウダ』（2010年2月12日）

カザフスタン共和国の最初の銀行法は、1990年12月に、カザフスタン最高会議（英名:Supreme Soviet of Kazakhstan）により可決された「銀行及び銀行活動法」（英名:Banks and Banking Activity Act）であり、当時、国有銀行しか認めていなかった中で、民間銀行を認めたことで進歩的、革命的でもある法律であった。この法律は、2年後の1992年に2つの法律、国立銀行法（英名:National Bank Act）と銀行法（英名:Banks Act）が制定され、この法律により国立銀行が創設された。

カザフスタンにおいても、旧ソ連諸国に見られるように、ソ連期のモノバンクシステムから旧ソ連時代末期の経済改革の流れに見られる中央銀行と商業銀行の機能を分離するという2層システムを採用しており、1995年国立銀行法（英名:Law of the Republic of Kazakhstan dated March 30,1995 No.2155 on the National Bank of the Republic of Kazakhstan）及び同年「銀行及び銀行業務法」（英名:Law of the Republic of Kazakhstan dated August 31, 1995 No.2444 on Banks and Banking Activity in the Republic of Kazakhstan）により、カザフスタンは、2層銀行システム（英名:Two-level banking system）を採用すると規定し、第1層（英名:Upper (first) -tier）をカザフスタン国立銀行（英名:National Bank of Kazakhstan）、第2層（英名:Lower (second) -

tier) をその他の全ての銀行 (All other banks) (カザフスタン開発銀行を除く) としている。なお、その他、保険会社、証券会社、年金基金及び特定の銀行業務取扱機関としての住宅ローン会社、郵便局、農協、証券市場専門機関がある¹¹⁾。

カザフスタンにおける金融機関の業態別の機関数や資産規模は第5表で示したように、カザフスタンでは38行の銀行が営業している (2014年3月末)。中でも最大手のカズコマーツ銀行 (英名:Kazkommertsbank:KKB)、ハリーク銀行 (英名:Halyk Bank)、BTA銀行 (英名:Bank Turan Alem) の3行で総銀行資産の約42%を占めるほか、これら3行を含む大手10行で全体の約80%を占めている。また預金残高でも大手3行で約40%、大手10行で全体の約80%を占めている¹²⁾。

第5表 カザフスタンにおける金融機関の業態分類

階層	業態名	機関数/支店数*	資産***	法的根拠
第1層	国立銀行(中央銀行)	1	—	国立銀行法(1995年)
第2層	銀行(banks)	38/2,370**	15兆840億テンゲ	銀行及び銀行業務法(同)
その他	カズポスト	1	—	郵便法(2003年)
	保険会社	34	5,437億テンゲ	銀行及び銀行業務法 (1995年)
	積立年金基金	10/120**	3兆7918億テンゲ	
	特定銀行業務取扱機関****	—	—	
	証券会社**	58**	—	
	農協	4*	—	
	住宅ローン会社**	3*	—	
	その他	3*	—	

*2014年3月1日時点

**2012年1月1日時点

***2014年2月1日時点

****特定銀行業務取扱機関とは、「Organizations engaged in certain types of banking operations」のことである。

(出所) https://www.yu-cho-f.jp/research/foreigncountries_research/detail/Kazakhstan.pdf/
2014年12月3日

¹¹⁾ https://www.yu-cho-f.jp/research/foreigncountries_research/detail/Kazakhstan.pdf/
2014年12月3日

¹²⁾ https://www.yu-cho-f.jp/research/foreigncountries_research/detail/Kazakhstan.pdf/
2014年12月3日

カザフスタンの銀行部門は国外の金融市場で資金を調達し、建設・不動産部門などを中心とした国内企業や家計への貸出を大幅に伸ばしてきた。しかし、金融危機以降、国外での資金調達が困難になったことで経営状態が悪化し、カザフスタン政府は景気刺激策の中で34億ドルの資金を投入し、国内大手4銀行（BTA, Alliance, KKB, Halyk）の株式を取得した。

しかし、2009年2月の通貨切り下げで、銀行の債務負担は急増、BTAやAlliance, Temir（BTA傘下）、Astana Financeが債務不履行に陥った。その後、BTAは2010年9月に167億ドル相当の債務再編を完了し、債務残高を42億ドルまで減らしている。Allianceも42億ドル相当の債務再編を実施、債務残高を10億ドルまで減らすなど、各銀行における債務再編が進んでいる。

一方、銀行貸出の減速により、不良債権が急増し、2010年10月の銀行貸出全体に対する90日以上延滞債権の割合は、25.8%まで増加している。政府による資金注入や債務不履行に陥った銀行の債務再編が進む中、国内銀行部門は比較的安定してきたといえるが、不良債権比率の水準は高止まりしており、依然厳しい状況が続く。国内最大手銀行KKBは11月初頭に、ユーロ債発行による7.5億ドル相当の資金調達を予定した。金融危機以降初のカザフスタンの銀行によるユーロ債発行ということで、同国銀行部門に対する国際投資家の信頼の回復度合いを測るとして注目されたが、市場環境が十分改善されていないとして延期を発表した¹³。

BTA銀行は、2009年4月に5.5億ドルの債権の元利支払いが困難となり、債務不履行となったが、同国経済が急拡大を続ける中、融資を増やした結果、預貸率が06年1月1日の111%から、08年1月1日には371%となった。その後、10年1月1日には、430%へ上昇した（第6表参照）。また、資産の約4割をロシアの保有していたため、ロシア経済の低迷も同行の業績を悪化させた。10年5月、同行は、債務不履行となった債権について、92%の債権者から元本返済の減免や金利支払い期間の延長などに関して同意を得た。これに

¹³ 株式会社 三菱東京UFJ銀行経済調査室 2010年11月4日

より、同行の負債は122億ドルから44億ドルへ大幅に圧縮され、金利の平均支払期間は8年から20年へ延長された。

一方、ハリーク銀行は預貸率をコントロールしながら、融資を行う堅実な経営を行っていた。BTA銀行やアライアンス銀行が、ユーロ債を発行して融資を急拡大したのに対して、海外からの資金調達を強力に抑え、国内の預金を貸出原資とする堅実な経営を行った。その結果、09年1月1日の預貸率は145%と、06年1月1日の139%からほぼ変わらない水準に止まった。国際的な格付け機関による同行の格付けは、大手4行中、最も高い。11年1月には、5億ドルのユーロ債を発行した。これは、世界的な金融危機のため、債券発行が停止された08年5月以来、CIS諸国の銀行では初めてのことであった。3月には、政府投資ファンド「サムルク・カズィナ」が保有した同行株式の一部を買い戻している¹⁴。

第6表 カザフスタンの大手4銀行の預貸率推移

	(単位：%)							
	05.9	06.1	07.1	08.1	09.1	10.1	11.1	11.5
カズコメルツバンク	102	94	125	269	230	188	162	158
ハリクバンク	143	139	100	117	145	99	88	84
B T Aバンク	109	111	121	371	287	430	247	217
アライアンスバンク	123	115	187	365	339	331	263	266
銀行部門平均	119	121	127	228	201	161	133	127

(注) データは各月の1日現在

(出所) JCIF『国際金融』1227号(23.7.1) 4ページ

カザフスタンの政策金利は、10%以上の高水準で推移していたが、2009年以降景気回復政策の実施により、低下する傾向にあり、2012年末の政策金利は5.5%でカザフスタンの史上最低水準になっている。同国の経済状況が回復しているものの、不安定な金融情勢が続いているため、銀行貸出の減速による現地の資金調達に対する影響に留意する必要がある。

¹⁴ 大原一真「カザフスタン経済と銀行部門」『国際金融』1227号(23.7.1) 4ページ

外国為替制度については、カザフスタン当局は2011年2月より管理フロート制を実施しており、為替レートは1USD=185 Tenge (2014年2月11日より) 前後で推移している。また、外国銀行の営業も許されており (1993年)、居住者と非居住者間の取引について、すべての通貨で行うことが可能であるが、居住者間の取引について、カザフスタン通貨 Tenge の利用のみ認められている。居住者と非居住者間の借入及び輸出入取引について、取引期間が180日間を超える場合、カザフスタン国立銀行に登録する必要がある。

その他、イスラーム銀行の運営も認められており、利子をとることを禁止されているイスラーム銀行は預金保証システム (Deposit Guarantee System) に参加していない。

IMF は、2010年8月に発表した調査レポートの中で、原油価格の下落と政府による景気刺激策により、経済は回復しているとしながらも、銀行システムは依然脆弱であり、不良債権の処理と、システム上重要な金融機関における自己資本比率の適正評価が急務であると述べた。また、資金調達の国外への依存を軽減するとともに、貸出基準の厳正化など、実務規制の両面から金融システムの強化を行っていく必要性が指摘されている。

2. 問題点

途上国の現実の金融システムを見ると、低所得国は言うまでもなく中所得国であっても銀行中心型金融システムである。これに対して、先進諸国では、金融システムの形態は多様になりイギリスや米国のように、市場中心型システムが表れてくる。このような理由としていくつかの要因が考えられる。

まず情報生産と制度インフラの面からみると、金融システムが銀行中心型になりやすいのは、制度未整備な環境下では銀行のほうが市場よりも有効に情報生産を行い債権保全が実現できると考えられるためである。途上国では、経済活動に関わる法制度や会計制度が整っておらず、それを実際に執行するのに必要な法律や会計の専門家や、政府の監督官も不足している。また経営・所有構造・財務等に関する企業の情報開示は極めて少なくかつ不正確であ

る。このような事情では、銀行の情報生産機能が市場よりも相対的に有利になるとされる¹⁵。

次に、スクリーニング機能についても、途上国においては銀行が市場に優越する要素がある。途上国においては銀行が市場に優越する要素がある。個人が市場を通じて直接に投資をする場合には、各個人が別々に投資の判断をしなければならないので、必要とされる情報も各個人が別々に手に入れなければならない。一方、個人が銀行に資産を預け、銀行が個人の代理人として投資をする場合には、情報コストの節約ができる。例えば銀行がN人の預金者の代理人として情報収集を行うとするならば、各預金者は情報コストの $\frac{1}{N}$ だけを負担すればよくなるからである。このように、銀行は情報生産コストを節約できるという意味で、市場よりも効率的といえる。投資後における投資先の行動を監視するモニタリング機能についても、途上国では銀行が市場に優越しやすい要素がある。第1はフリーライダー問題である。市場中心型システムではフリーライダー問題が生じやすく、このために情報生産が十分に行われれないという心配がある。銀行が生産した情報は内部化され銀行自身がそれを利用するので、フリーライダー問題は発生しない。銀行は自らの投資先を選別するために情報生産を行っている。したがって、情報生産者と情報利用者とが同一なので、情報生産者が不誠実な行為を働くことは無意味である。この点は、情報生産における銀行の優位性の有力な根拠になってきた。第2に、途上国で銀行が有利になる要素として、投資先の経営が不振に陥った場合の処理に関する問題がある。この点に関して、銀行と市場とでは、経営不振企業への対応の仕方が大きく異なっている。まず、銀行は融資先と相対市場で取引を行うので、事後的に不都合が生じた場合に融資先との間で再交渉を行うことが容易である。資金の提供者の数が極めて限定的であり、交渉に関わる関係者の利害を調整するコストが小さくなるので、柔軟で適切な対応策を策定しやすい。これに対して市場を通じて企業が資金調達をしてい

¹⁵ 奥田・三重野・生島(2006)、42ページ

る場合には、多数の投資家と企業の間で再交渉を行うことは困難である。企業と容易に再交渉ができるという銀行の特性は、適切に事態を判断し柔軟に問題に対処していけるという意味では、市場よりも優れている。なぜなら、追加支援によって十分に、事業を再生できるにも関わらず、多数の関係者の間の利害が調整できずに企業が倒産し生産されてしまうという事態を避けることができるからである。

最後に、流動性リスク管理機能から見ても、途上国では個人の所得が低く資産蓄積も乏しいので、個人のリスク負担力は低い。このため途上国では安全資産への選好が強いので、流動性リスク管理に優れた銀行の方が市場よりも優越すると考えられる¹⁶。

しかし、このような金融仲介の慣行から得られた主な教訓は、銀行システムの資本増強と不良債権の負担軽減が、アジア開発途上諸国が直面する最も重要な課題かつ最優先事項として依然残っているということである。1997年の金融崩壊で影響を受けなかった中国でさえ、銀行の貸付額のおよそ25%が不良債権化しており、現在でも不良債権の大きな問題を抱えている。

カザフスタン経済においても、脆弱性が目につくのが金融セクターである。カザフスタンでは、2005年から06年にかけて国内の旺盛な建設需要を受けた銀行信用バブルが発生し、2007年のサブプライムローン問題や2008年のリーマンショックをきっかけに、バブル崩壊を経験した。欧州市場から調達した低コスト資金の引き上げによる国内の流動性逼迫がその原因である。カザフスタン政府は、公的資金の投入や問題銀行の国有化により、その後のシステムリスクの閉じ込めには成功したが、発生した不良債権問題はまだ解決に至っておらず、2013年末の不良債権比率は31.15%と依然高水準にある。即ちカザフスタンの不良債権比率は、2008年は5.1%だったが、2009年：21.2%、2010年：23.8%、2011年：30.8%、そして2012年：31.7%と、年々悪化している。2010年10月1日時点での主要銀行における貸出残高と不良債

¹⁶ 奥田・三重野・生島(2006)、44～47ページ

権比率は、第7表にて示した通りである。

第7表 主要銀行における貸出残高と不良債権

銀 行	貸出残高 (10億テンゲ)	うち、90日以上延滞債権		貸倒総額	
		残高 (10億テンゲ)	貸出残高全体 に対する割合 (%)	総額 (10億テンゲ)	貸出残高全体 に対する割合 (%)
Kazkommertsbank	2,344.3	474.4	20.2	29.8	1.3
BTAbank	1,926.0	734.7	38.1	553.2	28.7
Halyk bank	1,220.8	214.0	17.5	3.9	0.3
ATF bank	859.6	286.3	33.3	28.6	3.3
BankCenterCredit	709.4	53.7	7.6	21.4	3.0
Alliance Bank	537.0	373.4	69.5	75.1	14.0
Kaspi Bank	271.6	26.3	9.7	4.3	1.6
Temirbank	241.3	140.9	58.4	6.4	2.6
Nurbank	225.1	20.0	8.9	0.5	0.2
Eurasian Bank	195.7	16.4	8.4	2.7	1.4
TOTAL	9,258.9	2,391.9	25.8	738.7	8.0

(注) ここでの不良債権とは、90日超の延滞が発生している債権のことを指す。

(出所) 株式会社 三菱東京UFJ銀行経済調査室 2010年11月4日

不良債権の多くは引当債であり、経済成長による不良債権の自然消滅（業況改善による正常債権への格上げ）への期待から、最終処理を見合わせていることが不良債権比率高止まりの主因である。とは言え、このままでは、銀行の収益性の低下や追加処理リスクを招きかねない。カザフスタン政府は不良債権比率を2015年末までに15%に、2016年末までに10%に低下させることを目標としており、銀行に対して最終処理を促す姿勢を一段と強める予定である。最終処理を一時期に集中させることは経済に悪影響を及ぼす可能性があるが、逆に政府の本気度を投資家に示すことにより新たな投資を呼び込むことなどにも繋がり得る。また銀行融資が増加し、経済の一段の活性化が期待できる¹⁷。もし将来の金融危機を避けたいのであれば、カザフスタンは、

¹⁷ 加藤 淳 「カザフスタン経済の現状と展望」 Newsletter 2014.10.07(No.37,2014)

銀行の再編成、資本増強、そして金融システムの透明性向上に努力を傾けることが必要であろう。

閉ざされた制度から開かれた制度への移行は極めて難しく、潜在的な危険を有しているが、すべてを考慮してみると、自由化された金融制度は、抑圧された金融制度よりも好ましいといえよう。1997年のアジア金融危機で最悪の影響を受けたのは、香港やシンガポールといった歴史的に開かれた経済システムを持つ国ではなく、また、中国やベトナムといった金融的に閉ざされた国でもなく、韓国、マレーシア、フィリピン、タイといった金融自由化への移行期にある国であった。

金融自由化は、カザフスタンのようなアジアの開発途上国に経済成長の新しい機会をもたらした。しかし、同時に、カザフスタンを刻々と変化するグローバル経済の試練にさらしたのである。

第3節 イスラーム金融市場育成の可能性

時代的に言えば、7世紀前半に宗教としてのイスラームが成立し、その共同体と国家が誕生してから、およそ3世紀に及ぶ。最初に、宗教としてのイスラームが確立したのは、ムハンマドが預言者と名乗って活動した西暦610年頃から632年までの間であった。その後に弟子たちが正統カリフ国家を樹立すると、その軍勢はアラビア半島を出て、東西へ向かった。征服事業は次のウマイヤ朝期にも継続し、この「大征服」によってわずか1世紀ほどの間に、中央アジアから大西洋岸に及ぶ広大な版図が成立した。この領域の中で、先行文明を吸収して新しい文明が形成された。

イスラームの世界では、交易や商取引などの経済活動を実践するに際して、古くからクルアーンとスンナ教えに基づいた金融が存在していたと考えられ、イスラーム金融の源流としては、西暦7世紀において預言者ムハンマドが提唱した経済社会秩序に基づく金融取引までさかのぼることができる。とされる。

イスラームは世界的に見れば、遠からず最大の信徒数を持つ宗教になろう

としている。70億人の世界人口の約4分の1がムスリムになる計算だからである。今後、ムスリム人口は高い増加率を維持し、2030年には22億人に達すると予測されている。そして、全ムスリム人口の約95%がアジア、中東、アフリカに居住している。中でもアジアは全体の60%に当たる9.7億人を擁する。いわばイスラーム回帰の潮流が、人々の大きな関心事の一つとなっている。中央アジアで、大きなうねりを形成しつつあるこの動きについては、日本人の間に十分な認識がなく、それを育成するための有益な情報もない。イスラームは日本では、まだわずか100年の歴史しかない新しい宗教である。

1. ソ連時代のイスラームと中央アジア金融

イスラーム圏は、欧米列強諸国による植民地政策以来、近代化による社会変革に長くさらされてきたが、そこには風雪に耐えるがごとくそれに抵抗してきた民衆がいた。その抵抗は、ひたすらイスラームの教えを守って生活することであり、イスラームが説くバランスと中道を見極めながら、公正の確立を目指すという生活スタイルそのものであった。イスラーム社会において民衆は、相互扶助に基づく公正な社会を構築するという目的に向かって、日常生活の中でエネルギーを放出している。イスラームの投資環境は、国政とは関係のない伝統セクターにおいて維持され、このように途絶えることのなかった社会基盤があったからこそ、現在、巨額なオイル・マネーを運用するイスラーム金融市場を打ち立てることが可能なのである。

ソ連時代に実施された多くの政策の中で、宗教政策は一般国民からもっとも受け入れ難いものであった。中央アジア5か国の国民の多くはムスリムであり、彼らは宗教に対して非常に強い愛着を感じていた。しかし、ソ連時代の政策として脱宗教化が訴えられ、様々な機会において宗教批判が繰り返された。そして、多くの宗教機関が閉鎖され、その建物が倉庫に使われたり、壊されたりした。

その政策を受け入れ、宗教から離れていった人もいたが、大半の国民はそれに対して様々な手段で抵抗した。その抵抗は直接的なものではなく、宗教

行事を民族的な行事に見せかけ守っていくことであった。共産党もそのような宗教的な愛着の強さを認識し、一般国民に対してそれほど強固な対応を取らないようにした。宗教行事への参加が最も厳しく制限されたのは共産党員や指導部の人であったが、彼らでさえ、管理から逃れて密かに宗教行事に参加していた。そのことから、ソ連時代の宗教政策は一般国民にそれほど受け入れられず、多くの証言者によると、そのような政策がソ連時代の生活の中で一番の不満であったという¹⁸。

一方、ソ連型の統制経済下のカザフスタンの金融セクターも受け身的な存在だった。ある国営企業が財の生産、資材の調達を指示された場合、当該企業はそれを実行しやすいように必要な資金の手当てを受け、不足すればさらに追加的な手当てを受けられるというのが基本的な仕組みだった。要するに、統制経済下の金融は、国営企業等の公的部門では受け身の世界、そして家計部門では金融機関を介在しないキャッシュ取引の世界だった。唯一の金融機関であったゴスバンクは、国営企業等の資金の流れを貸借記の形で帳簿上で済ませる一方、日常生活に必要な現金通貨を供給するのが主要な任務だった。

独立後のカザフスタンが長期において経済的な成功を遂げるためには、効率の良い、透明性の高い金融市場を創設することが重要である。経済成長の主要な源泉である国際貿易に対するカザフスタンの依存度の高まりや資本移動の影響の増大は、国内の開発目標を推進するために必要な安定性を提供しつつ、グローバル市場の変動にも素早く対応することのできる金融システムを形成することを必要としている。

2. イスラーム金融スキームの導入

聖典クルアーンが禁止する利子を排除し、損益分担原則に基づく最初のイスラーム貯蓄銀行の試みが開始されたのは1963年、エジプトにおいてであった。その後、1970年代に発生した2度の石油危機（1973年及び1979年）によ

¹⁸ ティムール・ダダバエフ(2010)、188ページ

り、莫大な石油収入を手にする事となったサウジアラビアやクウェート等の湾岸産油国の主導の下、イスラーム金融は最初の拡大期を迎える。

イスラーム教の世界では、イスラーム法学者の間で聖典クルアーンの解釈上、理屈の問題として無利子金融が古くから議論されていた。しかし、イスラーム教の世界で無利子金融が現実化したのは、1950年代末のパキスタンだった。だが、預金が集まらずに失敗に帰した。その後、1970年代の石油危機を経て豊富なオイル・ダラーの中で無利子金融論が再び台頭し、1980年代初めに原理主義が高まったイランを始め、パキスタンで急激に進展した。これは、通常、イスラミック・バンキングと呼ばれる。その後、スーダン、サウジアラビアに広まり、さらには湾岸諸国、ヨルダン、トルコ、そしてアジアではマレーシアにまで拡大している。近年、イスラーム金融は日本でも非常に関心が高まっているものの、具体的な特徴や動向は広く理解されているとは言い難い。

イスラーム金融とはその名が示しているようにイスラームの教えに基づくイスラーム法（シャリーア）に則った金融取引のことである。より具体的に言えば、聖典クルアーンおよび預言者ムハンマドの生活慣行や規範（スンナ）を2大法源とし、イスラーム社会における政治、経済、文化、生活など、あらゆる側面を定めるイスラームの教義・思想であるシャリーア（Sharia）に則った金融取引全般を総称するものである。

このシャリーアとはイスラーム教徒（ムスリム）の生活全般を規律するものであり、この規律が金融取引に影響を及ぼすことで金融取引に特徴が生じ、イスラーム金融が形成されているのである。この宗教性を色濃く受けているといえるイスラーム金融において重要視されることは、商品がシャリーアに適格しているか否かであり、イスラーム金融商品の取引に関与する経済主体の宗教性ではない。すなわち、非ムスリムがイスラーム金融取引を行う際に何ら制約が課されることは無く、「シャリーア適格」を満たしている商品取引であればムスリムの行う取引と相違点の無いイスラーム金融取引が行えるのである。一方で、イスラーム教徒であるからイスラーム金融を用いなくて

はならないという制約も存在しないのである¹⁹。

イスラーム金融取引の際には、商品がシャリーアに適格しているか否かの判断である「シャリーア適格」を定めているのは各金融機関に設置されたシャリーア委員会（シャリーアボード）であり、シャリーア適格を受けた商品売買やシャリーアの下でイスラーム金融取引に参加をする金融機関には金利の禁止、不確実性・投機性の禁止、教義に反する（禁制品を扱う）ビジネスへの取引禁止という3つの特徴を見て取ることができる。このシャリーアが実際にもたらすイスラーム金融の特徴は第8表に示す通りである。

第8表 シャリーアにおける商取引上の禁止事項

禁止事項	詳細
リバー (利息)	・貸し出した金額以上の受け払い（リバー・利息）は、リスク負担をせずに資産を増やす不当な利得、即ち搾取や不公正な行為とみなされ禁止されている。クルアーン2章275節では、「アッラーは、商売をお許しになり、リバーを禁じ給うた」と規定しており、この教えは利息を取るコンベンショナル金融と一線を画しており、この教えに従うことでイスラーム金融が発展してきた ・一方、実在のものや事業への投資によって収益を得ることは奨励されている
ガラール (Gharar)	・予測不可能な事態が見込まれる取引や、不確実性、曖昧さまたは偽装といったたぐいの要素が認められる経済活動は詐欺的な行為（ガラール）とみなされ禁止されている ・当事者同士の公平性を担保するための取決めも禁止されている
マイシール (Maisir)	・賭博、宝くじ、カジノといった投機的な行為（マイシール）は、禁止されている ・デリバティブ取引のように原資産の裏付けの無い取引の禁止 ・将来収獲されることが予想されている作物などを担保とした取引の禁止
非論理的取引	・豚肉、タバコ、アルコール、武器、麻薬、売春、ボルノ関連といった特定の製品や活動に関する取引は、イスラーム教義に照らして非論理的な取引であるとして禁止されている

（出所）イスラーム金融検討会（2008）、25～26ページより筆者整理

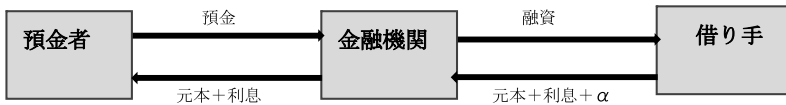
単純に言えば、「金融」とは、お金の有り余っている者が足りない人に融通し、融通を受けた人は対価と共にこれを返済する行為を指す。この「現在」

¹⁹ 池尾和人研究会2009年度三田祭論文「イスラーム金融の在り方」

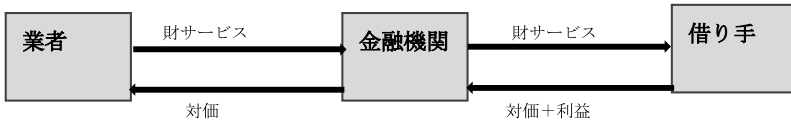
と「将来」の時間を飛び越えるためにお金を工面し、その対価を利息として払う「コンベンショナル金融」とイスラーム金融の区別が、第2図に示した通りである。

第2図 コンベンショナル金融とイスラーム金融の流れ

【コンベンショナル金融】



【イスラーム金融】



(出所) イスラーム金融検討会『イスラーム金融』仕組みと動向、日本経済新聞出版社、2008年1月、24ページ

第9表 コンベンショナル金融とイスラーム金融の主な違い

コンベンショナル金融	イスラーム金融
・利息が支払われる ・取引対象は金銭や証書 ・予め約定された元本と利息が支払い金 ・金融機関は商取引には直接関与しない	・利益または賃料が支払われる ・取引対象は実物資産 ・資金や実物資産から実際に発生した利益が支払金 ・金融機関は商取引に直接参加する

(出所) イスラーム金融検討会『イスラーム金融』仕組みと動向、日本経済新聞出版社、2008年1月、24ページ

イスラーム金融の機能そのものは必ずしもコンベンショナル金融の機能と大きく異なるものではないとの見方もあるが、イスラーム金融に顕著な特徴としては、先に述べた規範の順守が求められることのほか、実物資産の売買や損得の分担という概念に基づいていることが挙げられる。即ち、金銭を融通する期限の利益の対価として、利息という形でプライスをつけるコンベンショナル金融における金銭消費貸借にとって代わり、シャリーアの規範から見て正しい、あるいはあるべき富を創造するような財やサービスそのものに

値段をつけることで、豊かで健全な経済社会の発展を促すイスラーム独特の金融形態、これがイスラーム金融である。

前述の戒律を遵守しつつも近代的な金融機能を担うため、用途に応じた様々なイスラーム金融スキームが開発されている。代表的なものは第4図表のとおりであるが、実際には状況やニーズに応じて、これらのスキームを組み合わせるなどして最終的な取引形態が組成される。

イスラーム金融機関の経営についてみると、その特徴の一つとして、多様な契約方式が挙げられる。イスラームの商取引は①取引契約、②金融契約、③仲介契約、④社会福祉契約の4つに分類することができる。イスラーム金融機関の中心的な業務はムラーバハ（貿易金融、コストプラス販売）やムシャーラカ（資本パートナーシップ）などの②金融契約であるが、イスラーム金融機関が一般金融機関と大きく異なる点は、この金融契約のみならずイジャラ（リース）、イスティスナー（使用権売買）、サラム（商品の前払い取引）などの①取引契約や、③仲介契約であるムダーラバ（投資信託契約）、キファーラ（保証、担保）、ジョアラ（手数料サービス）、アマナ（財産保管委託）、ワカラ（代理人契約）、ワディア（預金）など複数の契約形態を有していることである。イスラーム金融機関はこれらの各種契約を組み合わせることによって資金調達と投資を行っている。

第10表 イスラーム金融の代表的なスキーム

名 称		特 徴
損益分配型	ムダーラバ	投資ファンド、投資信託に相当
	ムシャーラカ	資本パートナーシップ、ジョイントベンチャーに相当
商品介在型	ムラーバハ	貿易金融、コストプラス販売、ローン、信販に相当
	イジャラ	リースに相当
	イスティスナー	使用権売買、プロジェクト・ファイナンスに相当

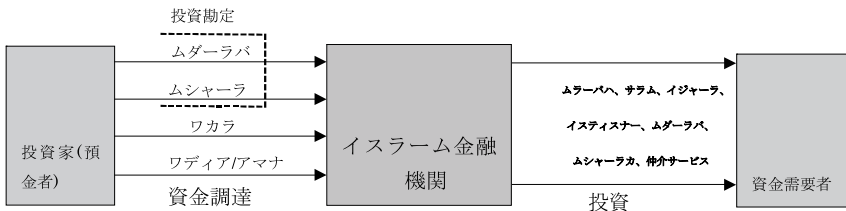
（出所）イスラーム金融検討会『イスラーム金融』仕組みと動向、日本経済新聞出版社、2008年1月、24ページ

イスラーム金融機関の経営について第2の特徴は、その商品スキームについて一般銀行的な側面と投資銀行的な側面を持つ点である。「金利」を禁止

されているイスラーム金融機関は、一般銀行が行うような通常の預金業務・貸出業務に相当するものがないものの代替的な手段を保有している。金融機関は資金余剰者（投資家・預金者）から資金を調達し、資金需要者（投資先）へ資金を仲介する仲介機関として捉えることができる。

金融仲介機能という観点から見れば、イスラーム金融機関についても、投資家（預金者）からムダーラバ、ワカラ、ワディアの形態で資金調達を行い、ムラーバハ、サラム、イジャラ、イステイスナー、ムダーラバ、ムシャラカ、ジョアラ等の形態で投資先へ資金提供しているとみることができる（第3図参照）。一般金融機関が預金業務、貸出業務、証券業務等を中心に金利収益と手数料収益を得て経営を行っているのに対して、イスラーム金融機関の収益の手段は手数料業務に限られており、一方で、運用手段については多様性に富んでいることが特徴である²⁰。

第3図 イスラーム金融仲介



（出所）福田安志編『イスラーム金融のグローバル化と各国の対応』調査研究報告書
アジア経済研究所、2009年、36頁

第3図で示されている投資家（預金者）と投資先を仲介する資金の流れは、金融機関の財務諸表に置き換えた場合、資金調達側を負債項目、投資・運用側を資産項目として捉えることができる。以下では、典型的なイスラーム金融機関の貸借対照表を示す（第11表参照）。まず負債項目は、当座預金に当たるアmana、非制限的投資勘定と制限的投資勘定と二つの投資勘定、準備金、株主資本からなる。

²⁰ 福田安志編『イスラーム金融のグローバル化と各国の対応』調査研究報告書 アジア経済研究所、2009年、35～37ページ

投資勘定のうち非制限的投資勘定は負債項目の中で最大の資産家や機関投資家向けの特別勘定とされ、一般に株主資本である資金と合わせてムダーラバ方式やムシャーラカ方式をとることが多いとされる。したがって特別なリスク管理が必要とする富裕層向けの投資機会が中心となる。しかし、非制限的投資勘定は運用の仕方によってイスラーム金融の原則である「損益分担方式」から外れることもあるために近年、問題点があると指摘されている。

それに対し、もう一方の制限的投資勘定については、特定の投資資金の範囲内で運用しムダーラバ方式に基づく投資を行うための勘定とされる。そのため、日本の投資信託や米国のミューチュアル・ファンドに類似したものであり、「損益分担方式」に適うものとして受け入れられやすい²¹。

第11表 イスラーム金融機関の貸借対照表

資 産	負 債
トレードファイナンス(サラム/ムラーバハ)	当座預金(ワディア)
イジャラ/イスティスナー	制限的投資勘定
ムダーラバ	非制限的投資勘定
ムシャーラカ	資本金
仲介サービス(ワカラ等)	

(出所) 福田安志編『イスラーム金融のグローバル化と各国の対応』調査研究報告書
アジア経済研究所、2009年、37ページ

資金運用側に当たる資産側については、現金、ムラーバハやサラムなどの比較的短期の融資、イジャラ、イスティスナー、ムダーラバ、ムシャーラカなどの中・長期融資、そしてジョーアラ、ワカラなどの仲介サービスから構成される。一方、イスラーム金融機関の資産項目におけるイスラーム商品は現在では複数の形態を組み合わせで運用されており、単純な分類は困難である。特にプロジェクト・ファイナンスなど大型案件などで複雑な構造を伴う契約も多いことに注意が必要である。これら多様な資金運用手段を通じて

²¹ 福田安志編『イスラーム金融のグローバル化と各国の対応』調査研究報告書 アジア経済研究所、2009年、35～37ページ

イスラーム金融機関の資産は構成されている。

以上から、イスラーム金融機関の理想的な資本構成を整理する。「金利」を介しない金融サービスを行い、2つの投資勘定を主な資金調達手段として、イスラームの商取引契約に即した多様なスキームによる投資活動を行っている。

中央アジア諸国でもイスラーム金融が芽生え始めている。2007年には、イスラーム開発銀行とキルギス共和国との間で、同国にイスラーム金融を導入するパイロット・プロジェクトが締結され、Eco Bankが同国で初めてのイスラーム金融サービスの提供を始めた。地域イスラーム金融センターには、カザフスタンも手を挙げている。カザフスタンでは、既に数行がイスラーム金融サービスを提供しており、そのメニューは、ムラーバハと呼ばれる売買形態がメインとなっている。また地場銀行のTuran Alemはイスラーム・シンジケート・ローンでアラブ諸国、英国、マレーシアから資金調達を行っている。カザフスタン政府は、イスラーム金融に関する法整備も進めており、2008年に法案が議会を通過している。アブ＝ダビとの協力で設立されたイスラーム銀行「アル＝ヒラル」は、アルマアタの本店のほか、アスタナ、シムケントに支店がある。さらにIMFからカザフスタンはイスラーム金融拡大のための助成金をもらっている。イスラーム銀行は現在1つだけだが、もしもほかに希望者がいれば、新しいイスラーム銀行の開設を支援していくことになる。それは追加的な競争を生むものと思われる。従来の金融機関がイスラーム金融とも競争することになれば、全体的に競争環境は良くなり、国民の選択の幅も広がる。そのテンポは確かにゆっくりとしたものの、第一に今まで存在しなかったものだから、人々が理解するまで時間はかかる。人々は従来型のコンベンショナル金融についてもそれほど理解できていない。

カザフスタンでは諸隣国よりも4、5年早くイスラーム銀行が設立されているから、競争力の点からしても有利になるし、同国の経験を諸隣国への金融商品拡大のために活用することも可能になる。

カザフスタンの企業がイスラーム金融を活用する代表的なメリットとして

2点が挙げられる。一つは資本コストの低減である。イスラーム金融の資産高は近年急拡大しているものの、その用途やスキームの制約から資金調達需要は比較的少ない。このことから、イスラーム金融市場の資金需給は通常の金融市場と比べて緩やかであり、結果的に低いコストで資金を調達することが可能といわれる。もう一つは、イスラーム市場における評価の向上である。イスラーム地域では、イスラーム金融によって資金調達を行うことで、企業・事業に対する市場からの評価を向上させる効果があるという説も聞かれる²²。

消費者については、現在の消費モデルは欧州、さらにいえば米国で50年代から60年代に生まれたものである。そしてそれが他の国にも押し付けられ、残念ながらカザフスタンでも人々はそれに抵抗するための心の準備が出来ていない。それどころか諸手を挙げてそれを受け入れたのである。銀行の消費者ローンを申請する時には、自分の収入証明を偽造することも行われる。つまり自分では返済することは不可能だということを十分理解したうえで、しかしもしかすると2年後にはよりよい仕事を見つけるかも知れないという期待を抱いて、今はとりあえずローンを受けてアパートを購入しようという行動である。「なんとかなるだろう」と思っているのである。

というのも金融機関は人々の意識を操作している。つまり人々に対して「何も心配することはない。みんなローンを組んで生活しているよ。」という具合に語りかけている。しかしいまや西欧や米国ではどのような状況になっているだろうか。それらの国々は借りる分だけ借りて、いまやそれを返済できない。多額の国家債務が残っている。かつて欧州では様々な危機があったが、いまや「債務」危機を迎えている。

その意味で、人々の金融理解を高めることも必要である。消費者ローンなどでは、たった300ドルだから、というような心理が働く。それでテレビや洗濯機が購入できるということになるが、実質金利は年利80%にもなる。こ

²² 野呂瀬 和樹 「イスラーム金融の台頭－本格化する日本のイスラーム金融－」、NRI Public Management Review, October 2011, vol.99参照。

れは正真正銘の高利貸しである。だから仲介手数料も含めて年利56%を超えてはならないという法律を定めた。それを超えれば、純粋な意味での高利貸しになる。年利150%を超えるような消費者金融も存在した。

したがって対策を続けることが必要だし、人々に対してどのような金融商品が適正なのかを説明しなくてはならない。一方で金融機関の行動も直していかなくてはならない。つまり消費者保護が必要である。それについては現在、カザフスタン政府で金融サービスに関する消費者保護委員会を立ち上げている。消費者が騙された場合には委員会に申し立てを行い、罰金や職員の解雇、ライセンス停止などの策を講じることができるようになる。ただ人々はやはり間違いを犯してしまうから、これは常に取り組んでいかなくてはならない課題である²³。

3. イスラーム債券（スクーク）市場の育成

経済が発展するにつれて、社債の発行は、有力企業にとって費用がより安価になり、債権者にとって有望な企業とそうでない企業の区別がより容易になるため、社債を通じた市場型金融システムも発展する。社債を通じた市場型金融システムの利点は、効率的な資源配分の促進につながる価格シグナルの市場への発信、企業特殊的情報の収集促進、および革新的な産業の創出を含んでいる。

即ち、銀行型金融システムと社債を通じた市場型金融システムは、補完的な関係を発展させることの可能な領域がある。まず、景気後退期には、大企業と小企業の両方が、銀行金融に依存する。平常時には、小企業は、主に銀行融資に依存し続けるが、大企業や優良企業は、銀行あるいは他の金融機関を通じて発行する債券により資金調達することが可能になる。ただし、社債とエクイティ・ファイナンス（株式発行による資金調達）は、情報公開がすでに実施され、標準化された会計制度や監査制度、また信頼できる法制度や

²³ http://japanese.ruvr.ru/2012_11_27/96015426/

規制制度が整備されている場合に限り、十分に機能しうる²⁴。

カザフスタンの銀行部門が抱える問題点を見ると、第1に、特に中小企業（大半が同族系企業）による銀行信用へのアクセスが非常に困難であるという問題がある。カザフスタンの銀行の主な貸出先は、財閥系の大企業や一部の富裕層、個人ローンといった消費者金融である。一方、中小企業は銀行からの資金調達が困難であるため、主に内部留保によるファイナンスを余儀なくされている。第2に、貸出と預金の満期構造の違いが長期の貸出を困難にしているという問題もある。短期の要求払い預金や1年未満の定期預金が多いため、1年以上の中長期の貸出とのマチュリティミスマッチが問題となっている。特に、1年～5年の中期においてこの傾向が顕著であり、中長期の資金ニーズに対する大きな障害となっている。その対策として考えられるのは、スクーク債券市場の育成である。

スクークとは、銀行や事業法人など保有する資産から生み出される利潤を受け取る権利をあらわす証券である。通常の債券だと金利の授受を含んでしまうため、利子を含む取引になり、シャリーア不適合となってしまう。そこでイジャラなどの仕組みを用いて実体取引を組み入れることで、扱えるようにしている。

イジャラを活用した例で説明すると、まず、スクークの元になる実物資産を購入するために発行体となる特別目的会社（SPC）が設立される。SPCが実物資産をいったん事業者から購入して、事業者へリースする。SPCは事業者から決められた期間リース料をもらう。このリース料がクーポンの支払いに充てられる。期間終了時点で対象となった資産を事業者が買い戻す。このときの買い取代金がスクークの償還原資となる。イジャラだけではなく、ムシャーラカやムバーラハ、イスティスナーなども活用されている。ムシャーラカとイジャラが一般的である²⁵。

スクークが発行時にプロジェクト資産が【資金需要者→SPC】に移転し、

²⁴ セイジ・F・ナヤ（2013）137～151ページ

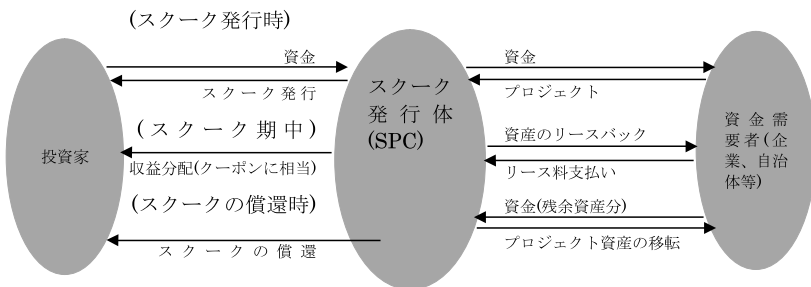
²⁵ <http://islamicfinance.jp/words/sukuku.html/2015/1/2/>

償還時にこの逆が起こっていることから実物資産の所有権移転が行われている。しかし、スクークの支払いがSPCの収益によるもので、コンベンショナル金融の債権の収益が利付債によるという点を除けば両者に大きな相違点を見出すことは困難であり、スクークはSPCを用いて債権をシャーリーアに適合させたものとの見方ができるのである。しかし、上記で説明を行ったスクークの取引の事例は代表的なものであり、クーポンの原資に該当する部分をイジャラやムダーラバ、そしてムシャーラカによって捻出されており、その契約構成は大まかに10程度存在するのではないかとの見積もりがなされている²⁶。

第4図は、イジャラのスキームを用いて組成した「スクーク・アル・イジャラ」である。このケースでは、SPCと資金需要者がイジャラ取引を行い、その取引によってSPCが得た収益が投資家に分配される。

なお、スクークはマレーシア証券取引所、ラプアン国際金融取引所、ドバイ国際金融取引所、ロンドン証券取引所、ルクセンブルク証券取引所などに上場されている²⁷。

第4図 スクーク・アル・イジャラのスキーム



(出所) 池尾和人研究会2009年度三田祭論文「イスラーム金融の在り方」参照

²⁶ 池尾和人研究会2009年度三田祭論文「イスラーム金融の在り方」

²⁷ 野呂瀬 和樹「イスラーム金融の台頭－本格化する日本のイスラーム金融－」、NRI Public Management Review, October 2011, vol.99参照。

カザフスタンが既に発行している債券市場の育成は、資本市場の発展において重要であるにも関わらず、これまでにしばしば軽視されてきた分野である。もちろん、何もないところから効率の良い債券市場を作ることはできない。資本市場の発展の一貫した計画の一部として債券市場は作られるべきである。銀行は、これからカザフスタンの金融市場にとって、中心的な役割を果たすであろう。しかし、だからといって、他の市場の育成は軽視してよいという理由にはならないであろう。事実、債券市場の育成は、よりよい投資手段及び、より健全な金融部門を提供することにより、銀行のパフォーマンスを向上させることが可能である。債券市場の育成において、政府は、まず効率の良い国債の新規発行市場（第1次市場）を作ることに集中すべきである。国債の新規発行市場を作ることは、他の債券発行の基準となるイールド・カーブ（利回り曲線）を作るうえで重要である。次に、国債の健全で、活発な流通市場（第2次市場）設立すべきである。そのような債券取引がない市場では、イールド・カーブは、リスク・プライシング（リスクの価格付け）の手段として、信頼性に劣る。安定した国債の流通市場が整備されたら、政府は社債市場の育成に努力すべきである。この分野の発展の最終段階は、イスラーム債券市場を設立することであろう。

健全で、活発な債券市場を作るためには、投資家の利益を保護することが重要である。債券投資に伴う主なリスクとして、信用リスク、市場リスク、流動性リスクの3つが挙げられる。投資家は、当然、適切な資産運用技術によって、市場リスクやある種の信用リスク（例えば、ソブリン・リスク（国家に対して融資・投資する場合に生じるリスク））に対処している。しかし、流動性リスクや一部の種類の信用リスクは、効果的な規制・監督システムによってのみ、最小化することが可能である。このようなシステムは、債券取引を管理するのに適切な法律や規制、効果的な監視・監査システム、透明性のある会計制度（例えば、完全で、タイムリーで、正確な開示及び国際的に認められる基準）、および優れたコミュニケーション手段などの整備・開発を含んでいる。しかし、政府は、民間部門にとって、過度の負担となる制度

を作らないように注意しなくてはならない。

効率の良い市場インフラストラクチャーを整備するにあたり、政府は、まず、民間部門としっかり連携し、先に述べた3種類のリスクに対処する手続きを作りあげる必要がある。そして、人的資本の開発が基本である。ポートフォリオでリスク調整後の収益を最大化したり、積極的な長期の投資戦略を策定したり、顧客とうまく仕事をしたりするには、経営分野や金融分野でよく訓練された人材を必要とする。また、政府について言えば、円滑に機能する制度を確保するためには、規制・監督機関を十分に準備する必要がある。さらに、決済制度は、しっかり訓練された個人がいて初めて効率的に運用されうる。これらはすべて、人的資本の周到的訓練とそれへの投資を必要とする。

4. 中央アジア金融統合の可能性

クルアーンを紐解くと、イスラーム登場の背景には、論理を欠く社会があり、その改革の必要性が求められていることが見て取れる。またそこには商売に関する記述が随所に見られ、当時のメッカの生活が商業を抜いては語れず、また社会の大改革の一つが経済改革であることを示唆している。したがって、イスラーム回帰に伴い、カザフスタンにおける信頼と関係性を保ち、贈与と交換が混交するイスラーム的市場が形成しつつある。贈与経済を回復し、市場を再構築することは、人々の共存と社会的統合性に不可欠であり、イスラームの贈与／交換の混交市場は、その一つの形を示している。

金融統合とは、おおよそ次のように理解されている。地域経済統合の中のモノの取引の自由化がFTA (Free Trade Agreement) や関税同盟であるならば、域内でのカネの取引の自由化や自由移動こそが金融統合であり、金融市場が一つにまとまるプロセスのことである。

岩田健治氏の整理に従って金融統合をさらに精緻に定義すると、①資本の自由移動、②金融の域内市場、③通貨統合の3つの段階に分けることができる。金融統合は、資本の自由移動を基礎にしながら、金融業や資本市場の監

督・規制等の法体系が統一され、最終的にこれらの基盤の上に立って通貨統合に至るプロセスである²⁸。

ロシア・ベラルーシ・カザフスタンで形成する関税同盟／共通経済空間の共通金融・通貨管理当局は、カザフスタンの旧首都アルマトィに置かれることになる予定であるという。当局は2025年までに活動を開始する予定である。2014年に開かれたユーラシア経済委員会の会合終了後、V. フリスチェンコ委員長が記者団に対して明らかにした。他方でフリスチェンコは、3国共同の石油・石油製品市場が始動するのは、2025年になるとも述べた。なお、同年5月29日にアスタナで開催されるユーラシア最高経済評議会において、3国はユーラシア経済連合条約への調印を行っている。

残念ながら、これまでのところ中央アジアの金融統合に関する研究蓄積は少ない。筆者は、イスラーム金融スキームの導入による新しい知見を得ると同時に、ユーロ圏とは異なったイスラーム地域の金融統合の独特な特徴を探ることが意義深いと考えている。

第4節 カザフスタンにおけるほどほど経済成長の可能性

遅れた経済発展段階から経済開発を進めようとしているカザフスタンは、先進国からの投資受け入れ、技術導入、先進国への製品輸出などを武器として、先を進む国々と同じ経済成長を歩むことは可能であろうか、それは人々にとって望ましいことであろうかという観点から、私見として、別の途の可能性を提案したい。途上国だけでなく、先進諸国においても物財の増加が必ずしも豊かさにつながるものではないことが明らかになっており、さらに地球環境問題の深刻化は経済成長至上主義の再考を迫っている中で、この話題を取り上げる意義は大きいと思われる。

²⁸ 木村秀史「GCCの金融市場と金融統合の現状と課題」『総合政策論業』第28号、2014年9月

1. 品位ある資本主義への道

1) 資本主義的経済成長の限界

1972年、ローマクラブは「成長の限界」という報告書を公刊して、物的豊かさを追求する人類の経済成長に対して深刻な警告を発した。当時、日本では公害問題が深刻化していたものの、表面的には、地球環境の悪化はさほど深刻化していなかった。したがって、オイルショックなど資源問題を人々につきつけたものの、地球環境の破壊は、あまり実感できなかった。

40年以上経過した現在、ローマクラブの先見性が高く評価されている。深部において地球環境の悪化は、確実に進展していたからである。

資本主義の生産力段階に至って、最終的に飢餓の恐怖から解放された人類は、「明日は今日よりも物的に豊かになる」ために、ひたすら経済成長を求め続けた。21世紀に至った現在でもそうである。

その背後に、「物的な豊かさが人間の「幸福」の大前提だという「信仰」に近いまでの固い信念がある。その結果、20世紀から21世紀にかけて、地球環境を絶望的に破壊しつくした。地球温暖化が急速に進み、以上気象が頻発している。専門家と称する人々は、これを「気休め」に気候変動と呼んでいる。

大気と河川・海、地下水が汚染されていることで、人間が深刻な健康被害を受けるだけでなく、人間そのものが動植物に甚大な被害を及ぼしている。

21世紀に突入した現在、経済学に厳しく問われていることは、人類が登場してから100万年以上も経過しているのに、どうしてわずか100年足らず、とりわけこの20年から30年で、地球環境をかくも絶望的に破壊してしまったかという制度的要因を徹底的に解明すること、人類が地球環境・生きとし生けるものと共生できるような明確なシナリオを構築できるかということである。

地球環境破壊の最大の要因は、利益の量だけの追及という資本主義的蓄積様式にある。経済学の父といわれるアダム・スミスが言ったように、他人のことなど考えずに、みな自分の金儲けだけ考えて行動すれば、神の「見えざる手」がはたらいて、経済が成長し、人々は豊かになるというのが、資本主義である。

資本主義は、売れるであろうという見通しでものを生産し、市場に出して売却する。売れ残ったものは廃棄するということで、効率性が高まる。最初から無駄を前提にしている。しかも、売れば売れるほど企業は金儲けができて、経済は成長する。人々は物的に豊かになる。効率性と豊かさの追求のメダルの裏側には、すさまじい資源の浪費と地球環境汚染が存在しているのである。

科学・技術は、20世紀に独占資本主義・重化学工業の段階に至って世界戦争が頻発することで飛躍的に「発展」した。戦時期には、国家の総力をあげて科学・技術開発が行われるからである。科学・技術の「発展」によって工業生産性だけでなく農業生産性も著しく上昇するとともに、大量生産・大量消費・大量廃棄システムがフル稼働することで、資源の大量消費と産業・生活廃棄物が膨大な規模に達した。

それは、まさに工業製品や農産物が大量に生産され、大量に消費されればされるほど経済が成長するという必然的帰結にはかならなかった。20世紀に重化学工業の段階に至って、絶望的なまでに地球環境破壊が進んだのは、そのためである。

経済成長優先の経済学は、一つは、工業国の市民の間だけでなく、工業国と発展途上国の人々の間に絶望的な生活水準格差をもたらした。もう一つは、本の一握りの工業国市民の高い生活水準を維持するために、おびたしい地球資源を浪費し、地球環境を取り返しのつかないレベルにまでに破壊しただけでなく、高い生活水準を享受しているわけでもない発展途上国の人々に、地球環境の悪化という被害だけを与えているという点で人類に深刻な影響を及ぼしている。

工業国は、高い生活水準を享受するために、発展途上国から原材料や天然資源を安く買い叩いてきた。そうして経済成長を遂げ、地球環境が絶望的に悪化したのであるから、工業国こそ地球環境保全に責任をもてという途上国の主張は正論である。したがって、2008年世界経済危機の勃発を契機に、新興諸国や資源国の発言力が高まってきたのは、歴史的必然であるといえよう。

こうしたことから、21世紀の現段階において、一刻も早く、従来の経済成長最優先の経済学をきっぱりと否定して、人間は、地球のひかえめな一員に過ぎないという新しい経済学を構築することが迫られているということがわかる。

幸い、こうした考え方の原型というのは、150年以上も前にイギリスの経済学者 J. S. ミルによって提唱された「定常状態 (stationary state)」に求めることができるように思われる。ミルによれば、定常状態というのは、資本、富、人口が増大傾向を見せず、同一のレベルを維持する状態のことであるが、これはいわゆる停滞状態ではなく、「誰も貧しいものがおらず、そのため何人ももっと富裕になりたいと思わず、また他の人たちの抜け駆けしようとする人もいない」状態である。

定常状態というのは停滞ではなく、あらゆる種類の精神的文化や道徳的・社会的進歩、地球環境と調和のとれた本当の意味での技術進歩が図れる社会である。このような状態にある社会が定常型社会である。

資本主義は、たゆまない経済成長の希求というその自律的な発展メカニズムによって、残念ながらもまだ定常型社会に到達していない。たゆまない技術開発と経済成長を続けて、地球人口はもうすぐ100億人に達する。いずれ到達するのは、人類が存続できないほど破壊された地球環境、天変地異、枯渇した資源と食糧危機、肉体的のみならず精神的にも健康を害した人間、テロと対テロ戦争という憎悪の連鎖など、悲惨な社会であろう²⁹。

カザフスタンは、品位ある資本主義の道を探るべきである。

2. 大きな政府から小さな政府へ

国家の役割は、マクロ経済の安定化、安定的国家歳出維持、市場経済化推進である。カザフスタンは計画経済の手法に慣れている故に、政府主導型の施策を下により多くの石油収入を国庫に留保し、国家主導による長期的経済

²⁹ 相沢幸悦『品位ある資本主義への道』ミネルヴァ書房、2010年5月、1～6頁

発展を図ろうとしている。しかし、経済の資源依存構造を脱却するためには、経済の多角化・近代化が必要である。経済に深く関連するもう一つの要素は政治であり、経済政策における政府の役割と隣国との関係が重要である。政府の構造についてみると、カザフスタンは共和国であるが、個人の権限、権力が非常に強いといえる。欧州諸国では議会の権力が強いとため、一人の大統領の責任を、大統領と議会で分かち合うことができるが、カザフスタンではそれができないということになる。こういった要素がいろいろな面で影響を与えており、国内経済政策と中央アジア地域統合に向かって十分に進んでおらず、場合によっては逆方向に進んでいるといえる。

どんなことでも政府が乗り出せばうまく問題が解決されるわけではない。企業よりも政府のほうが高い論理規範を持ち、より効率的であるとは限らない。官僚組織も大きくなると弾力的に変更することが難しくなる。このような硬直的な制度や組織は類似業務を継続させる傾向が強く、政府業務の遂行によって期待される便益が必要とされるコストを下回る業務を確実に回避することは困難となる。社会全体の純便益をより大きくできるのであれば政府活動の正当化理由の一つとされるだろうが、かえって純便益を減少させるような政府活動は政府の失敗といえる。

先進国が経済成長する中で順調に成長率を高めていた途上国は、1980年代前半の世界的規模の不況の中で、生産効率を高めるための構造調整を余儀なくされることになった。大きな政府から小さな政府への転換である。旧ソ連を始めとする社会主義経済の崩壊、資本主義経済への移行は大きな政府への欠点を確固たるものにしたが、小さな政府への構造調整が進められる中で比較的政府の役割が大きい東アジア諸国の高度成長は奇異な印象を与えることになった。小さな政府と東アジアの高度成長を矛盾なく説明することが必要で、世界銀行による『東アジアの奇跡 (The East Asian Miracle)』はその試みであったといえよう³⁰。

東アジア8経済に共通した奇跡の要因として、マクロ経済の安定、人的資本蓄積への高い投資、安定した安全な金融制度、外国技術への開放性などを

列挙している。マクロ経済の安定に関しては、低いインフレ率、プラスの実質金利、安定した為替レート of の3点が高水準の民間投資を継続させる枠組みを提供するうえで大きく貢献したとマクロ経済運営を高く評価している。人的資本蓄積では、大学のような高等教育ではなく義務教育を重視したことが労働者の質を高め成長のエンジンとなった。高水準の国内貯蓄は安全な金融制度の確立によって生まれ、投資の原資を作り出す役割を演じた。つまり、政府の役割は、国民に安心して金融資産を保有することができ、義務教育によって労働の質を向上させ、外国の進んだ技術を導入しやすい制度を確立し、マクロ経済の賢明な運営によって貯蓄や投資のインセンティブを高めることであると要約される。

第5節 今後の課題

現在、カザフスタンは移行期に入っている。独立国家としての機構整備、市場化への制度改革、民営化などの体制転換を進めて、政治的・文化的な構想を転換するようになってきている。それは、文明の変換である。たとえばナポレオンが鉄道網、道路網を発達させたように、文明は道路網の発達により発展してきた。かつてはシルクロードがあり中央アジアが繁栄していたが、シルクロードの役割を果たすものが現在はない。日本の橋本元首相が1997年に提唱した「シルクロード地域外交」では、シルクロードの役割が中央アジアの再生のカギを握るとされ、諸国の大統領や経済学者がこれを認めている。

内陸国カザフスタンにとって安定的石油ガス輸送ルートを確認することが極めて重要である。石油パイプラインはソ連時代には北のロシアへ向かうルートしかなかった。しかるに今ではカスピ海の対岸バクー（アゼルバイジャンの首都）からグルジアを経由してトルコのジェイハンへ抜けるBTCパイプラインや、中国への石油パイプラインが完成して、石油の販路が多角化している。ガスパイプラインに関しても、ソ連時代には中央アジアはロシアへのルートしかなかったが、新たにトルクメニスタンから、ウズベキスタン、

カザフスタンを経由して中国に至るパイプラインが敷かれた。販路の多角化はカザフスタンの戦略的立場を強化することにつながるものであり、また同国の上手なバランス経済外交の成果といえよう。

カザフスタンは東西の大規模な市場から比較的遠い場所に位置するが、その地理的条件により重要な交通要所となり得る可能性がある。交通基盤の整備により欧州、東南アジア諸国とのビジネス、貿易、外交上において新たな可能性が開けるであろう。鉄道以外に、中国の江蘇省連雲港市から同国を経由して、ロシアのサンクトペテルブルクを結ぶ高速道路「Western Europe-Western China International Transit Corridor」（総距離8,445km）を、中国、ロシアと共に建設中で、2018年の完成が予定されている。他に、同国から、カスピ海、ロシアを経由して、アゼルバイジャン、欧州へ達する北方への高速道路、ウズベキスタン、トルクメニスタンを経由して南方へ通じる高速道路、トルクメニスタンを経由してイランへ通じる鉄道の建設を進めることにより、カザフスタンは中央アジアにおける輸送面でのハブとなることを目指している³¹。

本研究において、日本の役割を巡って、次のような論点について、議論の余地が残っている。(1)長期の安定的な資金を、如何に企業に提供し続けるか、(2)そのためには、社債の市場の整備とともに、日本が経験した「長期信用銀行」や「財投の役割」もカザフスタンではあり得るのか、(3)新しい「スタートアップ企業」の資金提供をどのように深めるか、貸金業のカザフスタン及び中央アジアにおける改革、(4)カザフスタンの経済発展に必要な道路などのインフラ整備の資金の安定的な提供を誰が担うのか、(5)生命保険や年金基金を発展させることにより、長期の資金提供者を育成すること、(6)借り手の中小企業、利用者の金融経済教育によるレベルの強化の必要性等。そのほか、個別の銀行の規模を拡大するため、競争環境を維持しながら銀行統合を促進することを検討すべきである。

³¹ Mizuho Industry Focus/130 2013 No.11

【参考文献】

- Z. Iqbal (1997). Islamic Financial Systems
- S. Ilias. (2010). Islamic Finance: Overview and Policy Concerns
- R. Wilson. (2007). Islamic Finance in Europe
- H. A. Dar., J.R. Presley. Islamic Finance: A Western Perspective
- T. S. Zaher., M. K. Hassan. (2001). A Comparative Literature Survey of Islamic Finance and Banking
- Swiss. Reinsurance Company Economic Research & Consulting., (2005). World insurance in 2005: moderate premium growth, attractive profitability.
- 吉田悦章 (2007) 『イスラーム金融入門』、東洋経済新報社
- 吉田悦章 (2008) 『イスラーム金融はなぜ強い』、光文社新書
- 小杉泰・長岡慎介 (2010) 『イスラーム銀行—金融と国際経済』、山川出版社
- 小杉泰 (2006) 『現代イスラーム世界論』、名古屋大学出版会
- 長岡慎介 (2011) 『現代イスラーム金融論』、名古屋大学出版会
- ムハンマド・バーキル・サドル (1994) 『無利子銀行論』、未知谷
- 石田進・田中民之・武藤幸治 (1998) 『現状イスラーム経済：中東ビジネスのす
すめ』日本貿易振興会
- ロドニー・ウィルソン (黒田美代子訳) (1998) 「イスラーム金融と銀行の現状」
三修社
- 黒田壽郎編 (1998) 『イスラーム経済：理論と射程』三修社
- 中川利香 (2006) 「開発戦略とイスラーム金融の融合の試み：イスラーム銀行を
中心に」アジア経済研究所
- 鳥居高編 (2006) 『マハティール政権下のマレーシア』、アジア経済研究所
- 濱田美紀・福田安志編 (2010) 『世界に広がるイスラーム金融—中東からアジア、
ヨーロッパへ』アジア経済研究所
- バハレン中央銀行 (今平和雄他訳) (2009) 『イスラーム銀行とイスラーム金融』、
PHP研究所
- 両角吉晃 (2011) 『イスラーム法における信用と「利息」禁止』、羽鳥書店
- イスラーム金融検討会編 (2008) 『イスラーム金融』、日本経済新聞社
- 北村歳治・吉田悦章 (2008) 『現代のイスラーム金融』、日経BP社、2008年
- クルソン (志水巖訳) (1987) 『イスラームの契約法』、有斐閣
- 長岡慎介 (2011) 『現代イスラーム金融論』、名古屋大学出版会

モンゴル経済発展期における日本の関わりと役割

岡田 基幸

Relation and the role of JAPAN in a Mongolian economic development term

Motoyuki OKADA

はしがき

2013年8月10日から14日までの5日間、モンゴル国のウランバートル市を訪問した。大草原と相撲の国というイメージが先行するモンゴル。石炭、銅、金、ウラン、レアメタルなどの地下資源が豊富で、エネルギー・鉱物資源開発や鉄道、道路、住宅、電気、通信網などのインフラ整備を中心に高い成長率を維持し、モンゴルのGDP成長率は東南アジア諸国を凌ぎ、アジアでも最大級を誇る。大型の資源等開発案件も進展し、モンゴル政府はこれらを経済成長の柱と考えており、日本に寄せる期待も大きい。

本稿では、モンゴル経済の概況や日本とモンゴルとの経済交流の状況をはじめ、鉱工業開発、新国際空港の建設、海外投資の規制緩和や日本企業群のモンゴル進出状況等、複眼的視点からモンゴル経済発展期における日本の関わりと役割を考察する。

また、モンゴル訪問最終日に私の個人通訳兼ガイド役を担ってくださったウルジーテグシ氏（Ulzii tegsh 1992年ウランバートル市生まれ）に日本にて数度ヒアリングにご協力いただいた。彼女は、高校から静岡の国際海洋高校（現 菊川南陵高校）に留学し、その後、モンゴル人文科学大学に進学した。東京富士大学への1年半の留学後、一旦帰国を経て、再び、滋賀大学に3年

次として留学し、2014年8月にモンゴルに帰国した。モンゴルでは、堪能な日本語能力を活かし、三菱商事のウランバートル駐在事務所で勤務するなどモンゴルと日本の関わりに精通している。この場をお借りして度々のヒアリングへの対応や資料提供へのご協力に感謝を申し上げる。

第1節 モンゴルの経済を巡る動き

1. 概況

東京からモスクワ経由のUターン空路でまる一昼夜、1990年代初頭までは、近くて遠い国といわれた「モンゴル人民共和国」であったが、今では、東京からモンゴル国（以下、モンゴル）の首都ウランバートルまでは直行便で5時間10分の近さである。日本国内でも、朝青龍、白鳳をはじめ、つい先日には、新入幕場所での優勝という100年ぶりの快挙かと思われた逸ノ城など、日本の角界を賑わすのもモンゴルである。

2013年1月10日の国家統計委員会の報告によるとモンゴルの人口は290万人で、全人口の40.6%がウランバートル市に集中している。中国の北京で1%、日本の東京で6.4%、韓国のソウルで20%である。セレンゲ県をはじめ周辺から同市への転住者も多い。同市では18万戸以上の住宅需要があり、年間で1万5000戸の住宅が竣工している。

一方では、人口の集中に伴い、モンゴルの失業者の30%がウランバートル市で生活している状況にある。同市にはモンゴルの企業の70%が所在し、国内総生産50.5%を占めている。中国の北京では、国内総生産の5.4%であり、人口と経済基盤ともにウランバートル市への異様ともいえる集中である。

世帯所得は年々増加し、2007年の28万トゥグルグから2010年の46万トゥグルグと1.6倍となっている。一人当たりGDPは、2011年の2,500ドル、2012年の3,500ドルから2016年には12,500ドルを超えると予想されている。

ウランバートル市では、経済成長を反映するように高層ビルの建設ラッシュで、深夜でも、街中のオープンバーが営業し（写真1）、食文化につい

写真 1



写真 2



でも、徐々に欧米風も取り入れられ 写真 3

ている。ロシアとの国境地域で採れる小麦に、牧畜、酪農によるチーズ、ハム、サラミを使ったピザも素材が良いので上質である。(写真 2)

また、大草原で遊牧民が暮らす移動式の住居「ゲル」は、冷蔵庫は勿論のこと、太陽光パネルやテレビ用の



衛星アンテナまで備え近代的である。(写真 3) ウランバートル市には、ルイ・ヴィトンが支店を開店し(写真 4)、デパート地下駐車場には高級車が並び(写真 5)、まさに経済発展を象徴している様子が溢れる。

国際通貨基金(International Monetary Fund: IMF)が2013年4月に発表したアジア主要国の今後5年間(2013年-2018年)の年平均・実質GDPの成長率からも、ブータン(10.5%)、東ティモール(9.6%)、モンゴル(9.0%)、中国(8.4%)となっている。モンゴルは、今後もエネルギー・鉱物資源開発(石炭、銅、金、ウラン、レアメタル等)や鉄道、道路、住宅、電気、通信網などのインフラ整備を中心に高い成長率を維持すると考えられている。(表1)(グラフ1)

写真 4



写真 5



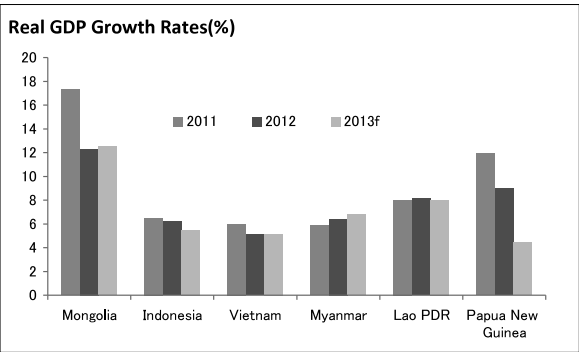
表 1

表1 アジア主要国の今後5年(2013-2018)の年平均・実質GDP成長率

日本	1.2%
中国	8.4%
香港	4.4%
韓国	4.0%
台湾	4.5%
香港	4.8%
シンガポール	4.3%
インドネシア	6.5%
マレーシア	5.2%
フィリピン	5.4%
タイ	4.4%
ベトナム	5.4%
カンボジア	7.4%
ブルネイ	5.9%
ミャンマー	6.8%
ラオス	7.8%
インド	6.7%
ブータン	10.5%
東ティモール	9.6%
モンゴル	9.0%
中国	8.4%

出典：IMF World Economic Outlook 2013年4月版

グラフ 1



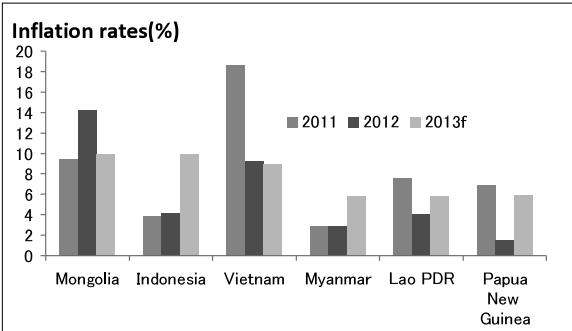
出典：Mongolia Economic Update November 2013, THE WORLD GROUP IN MONGOLIA

グラフ1 モンゴル・東南アジア5カ国の実質GDP成長率

The world bank group in Mongolia が2013年に発表したモンゴルと東南アジアのインドネシア、ベトナム、ミャンマー、ラオス、パプアニューギニアとの各種の経済指標の比較を記す。(グラフ 2) 2013年のインフレーション率は約10%で、リーマンショック後の2009年の4.2%を除くと2008年から2013年まで10~22%の高い水準である。また、GDPと比較した財政赤字額の割合は年々増え、12%程度と東南アジアの国々と比較して突出している。(グラフ 3)

エネルギー需給に注目 グラフ 2

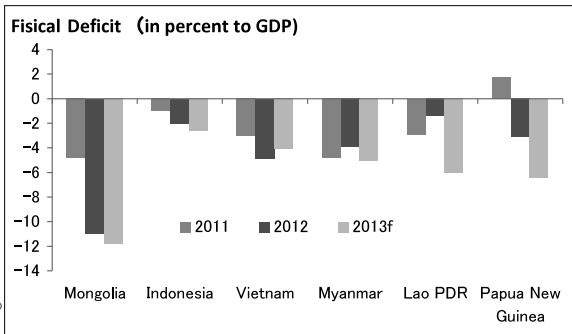
すると、経済成長、建設事業、鉱工業部門の開発につれて、エネルギーや暖房需要が増加しつつあり、増加する需要を火力発電所群のみで満たすことは不可能になりつつあり、エネルギー不足が始まっている。現在、ディーゼル燃料油、ガソリン及



出典：Mongolia Economic Update November 2013, THE WORLD GROUP IN MONGOLIA

グラフ2 モンゴル・東南アジア5カ国のインフレーション率

び航空燃料などの石油製品のほとんどをロシアから輸入しており、石油製品の外国依存からの脱却を目指しているが、エネルギー輸入は過去4年間で4倍まで上昇している。また、直近5年で、ロシアから輸入するエネルギー量は5倍まで増加している。ロシアからのエネルギー輸入額は年間300



出典：Mongolia Economic Update November 2013, THE WORLD GROUP IN MONGOLIA

グラフ3 モンゴル・東南アジア5カ国の財政赤字のGDP割合

万米ドルから現在、2,100万米ドルと7倍まで上昇している。モンゴル政府にとって、エネルギーの安定確保に向けた施策は、今後の継続的な経済発展に向けて重要な鍵となる。

2. 日本とモンゴルとの経済交流

日本からモンゴルへの輸出額は2013年に約399億円で、自動車66.4%、一般機械18.5%となっている。2010年と比較して2.3倍に増大したが、モンゴ

ルの経済の伸びを示す各指標と比較して特徴のある伸びではない。モンゴルから日本への輸出は約19億円であり、石炭53%、鉱物資源25%、カシミア製品15%となっている。また、同年の日本からモンゴルへの直接投資額はおよそ200億円であり、2010年以降、日本からモンゴルへの総投資額の26%は鉱山、22%は建築、残りの52%は電気通信・エネルギーおよびその他の分野である。

2014年7月、日本・モンゴル経済連携協定（Economic Partnership Agreement：EPA）の大筋が合意した。その下地として、EPA大筋合意の10ヶ月前の2013年9月11日から14日まで、モンゴルのノロブ、アルタンホヤグ首相が来日し、日本・モンゴルの関係強化のため戦略的パートナーシップの中期計画を締結している。モンゴル開発銀行、日本の国際協力銀行間で覚書を締結し、両銀行協力によりモンゴル開発銀行が国内資産市場で30億円の債券を発行することとなった。

また、その半年前の2013年3月にはウランバートル市において、駐モンゴル大使とモンゴル国外務大臣の間で2億円の中小企業ノン・プロジェクト無償資金協力に関する書簡の交換をしており、EPA締結に向けた着実な下積みが行われていた。（中小企業ノン・プロジェクト無償資金協力とは途上国の経済社会開発に必要な物資の輸入のための資金を途上国政府に無償で供与するODA（政府開発援助）事業で、中小企業の製品を途上国に供与する。具体的には、途上国の開発ニーズに基づく中小企業の製品リストを医療や農業、職業訓練等の分野ごとにパッケージとして途上国側に提示し、途上国側の要請内容に基づいた製品を供与する。（外務省ホームページより抜粋））今回のモンゴルとの中小企業ノン・プロジェクト無償資金協力に関する書簡では、必要な物資の対象は、介護・リハビリ関連機材及び防災・消防関連の機材となっている。

さて、戦略的パートナーシップの中期計画の締結、中小企業ノン・プロジェクト無償資金協力に関する書簡の交換を経て、先述のEPA締結に至ったわけであるが、日本にとっては15番目、モンゴルにとっては初めてである。

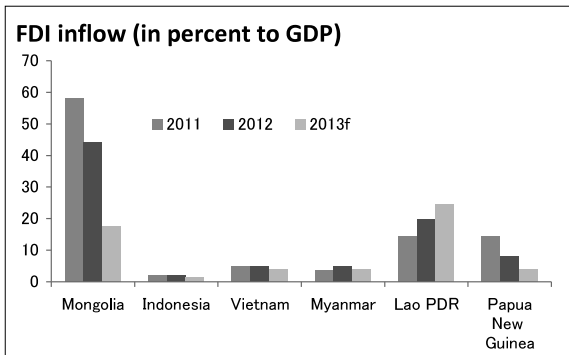
2009年6月にバヤル首相が麻生総理（当時）にEPA締結を要望したことが始まりで、中国・ロシアという大国に囲まれたモンゴルは、戦略的観点から日本を「第三の隣国」と位置付け、関係強化を重要な政策課題としている。EPA締結により、日本側は鉱工業品ほぼ全ての品目を即時から最大10年間で関税撤廃、モンゴル側は、4,500cc以下の完成車（製造後0～3年）は即時関税撤廃、また、自動車部品及びその他の完成車は、ほとんどが10年間の関税撤廃で日本の総輸出額の7割弱を占める。また、日本の総輸出額の2割弱を占める一般機械の分野においては、主力の建設用機械（ブルドーザー等）の即時関税撤廃を含む、10年間の関税撤廃となる。EPA締結は、モンゴルの経済発展のみならず、日本にとっても東アジア地域の安定及び日本の安全保障と経済発展、資源やエネルギーの安定的供給確保に重要な意味を持つ。

3. 海外からの投資への規制緩和

モンゴル各地での鉱山開発に伴い、住居、道路、通信を含めた衣食住等のビジネスのニーズも出始め、鉱物の輸送インフラとして鉄道新設の計画も複数公表されている。各国からビジネス進出が相次ぎ、外国からの投資総額は2006年の3億6,600万ドルから、2011年には49億8,600万ドルと13倍強に増えたが、直近では、トゥグ

グラフの下落やGDPに占める対内直接投資の割合の減少などの事象も見られる。（グラフ4）

このような中、2013年11月1日にモンゴルで新たな投資法が施行され、海外投資をさらに進めるために外資参入規制が一



出典：Mongolia Economic Update November 2013, THE WORLD GROUP IN MONGOLIA

グラフ4 モンゴル・東南アジア5カ国の対内直接投資のGDP割合

部緩和された。一つは、民間企業が、モンゴルの重要産業である鉱業・電子通信産業・銀行業への投資する際に、モンゴル政府からの許可が取り易くなったこと、さらには、投資した際に課される今後5年～20数年の間の税金の計算ができるようになった。投資元としては、スムーズな実行と、先行きが見えやすくなったことは利点が多い。これらの施策による、今後の海外からの投資の動向が注目される。

第2節 モンゴルにおける大型開発案件

1. オユトルゴイ鉱山とタバン・トルゴイ炭鉱

モンゴルの鉱工業は経済成長の柱となる部門で、GDPの約30%、輸出の約90%を占め、45,000人の労働者（全労働者の3%）からなる。売上高は2009年の1,400万ドルから2014年9,700万ドルと6年間で約7倍となった。銅・金・石炭といった地下資源の埋蔵量が世界最大級とも言われ、地下資源の開発の成功により、建設・プラント・インフラ関係の仕事などがモンゴルに富をもたらしている。一方では、鉱山開発には電力及び鉱石搬出のためのインフラ整備が必要であり、鉱山があっても電力及び鉄道、道路が整備されていないために開発が進まないという事態が起こる。（写真6）さらには、鉱山依存型のモンゴル財政は銅、金の国際市況にモンゴルの経済が左右されるという一面もあり、新規の鉱山開発よりも、インフラ建設に重点をおきつつもある。

写真 6

世界銀行が2013年11月に発表したモンゴルの経済レポートによると、銅量3,600万トン、金1,300トンが採れる世界最大規模で英豪系資源大手リオ・ティント社が保有するオユトルゴイ鉱山は、モンゴルの経済発展と



国民の生活水準の向上に期待が大きい。銅の埋蔵量については、世界最大のチリ・エスコンディエーダ銅山に匹敵するといわれている。オユトルゴイ鉱山では、2013年7月に銅精鉱を初輸出し、建設事業から生産段階に入ったが、労働者の雇用問題などで一時的に活動を中断や、輸出先の中国で、税関当局との輸入承認をめぐる交渉が長引くなど、順風満帆のスタートとはいえない。モンゴル政府は、オユトルゴイ鉱山の本格的稼働によって来年は国全体の銅生産量が一気に2倍の23万トン強となり、2020年には年間100万トン近くに伸びると見ている。

タバン・トルゴイ炭鉱は、石炭の埋蔵量が60億トン前後といわれ、日本の輸入量で言えば30年分に相当する。この巨大炭鉱が本格稼働すれば、年間石炭生産量は今までの倍にあたる4,000万トン程度に拡大するといわれる。同炭鉱の総事業費は、数千億～1兆円ともいわれ、モンゴルのGDP（約42億ドル）に匹敵する国家的プロジェクトである。

モンゴル政府は2011年7月5日、タバン・トルゴイ炭鉱ツァンキ鉱区開発プロジェクトについて、中国の神華能源と三井物産の合弁会社が40%、ロシア主導の日韓露企業連合（コンソーシアム）が36%、米石炭大手ピーボディ・エナジー（BTU.N）が残りの24%の持ち分を獲得すると発表した。しかし、その後、コンソーシアムの企業に相違や再入札など複雑な状況にあり、国際入札の難しさを示している。オユトルゴイ鉱山とタバン・トルゴイ炭鉱、どちらも、モンゴル経済だけでなく世界の鉱物資源需給にも影響力を持つ重要な鉱床だ。資源大国のモンゴルではほかにも、多数の大型の資源開発が始めている。モンゴル政府はこれを経済成長の柱にする考えだが、実現には海外の技術と資金の導入が必要であり、日本に寄せる期待も大きい。

2. 新国際空港

モンゴルは海外からの観光客も年々増え、2013年には年間約31万人となった。うち日本からの観光客は4%である。従来の大草原の観光だけでなく。モンゴル最西端に位置するアルタイ山脈のタバンボグド山群での周遊トレッ

キングなど新たな観光資源も日本へ 写真 7

紹介されつつあり、観光客の増加が見込まれている。

既存の首都空港であるチンギス・ハーン国際空港は、その立地により離着陸が一方向に限られ、気象条件によっては、航空機の離着陸が制限されている。2013年5月に三菱商事株式会社と千代田化工建設株式会社は首都ウランバートル南西約50キロ



メートルのトゥブ県セルゲレン郡のフシグティーン・フンディーへの新国際空港の建設工事（約500億円）を共同で受注した。天候不順時でも24時間離着陸が可能な3,600メートル級滑走路の建設、及び年間200万人の乗降客が利用可能な33,000平方メートルの旅客ターミナルビルの建設の計画である。新国際空港開港に向け、航空分野を促進させる政策として、国際航空ルートの増便と飛行ルート数の増加を掲げている。新国際空港の開港に合わせ、10万人が居住する衛生都市も建設される予定だ。

また、2013年4月からはモンゴルのフンヌ航空が毎日曜日にタイのバンコクへの定期直行便を就航させている。（写真7）最近、モンゴル人にとって、観光、ビジネス、ヘルスケアのための訪問先として、タイが人気である。タイは東南アジアの国々の中でも、治療、検査の医療技術が高く、料金もリーズナブルである。タイは距離的には日本とさほど変わらない。モンゴル人にとっては、相撲等でも大変親しみある日本である。新国際空港の開港に合わせ、モンゴルから日本への来訪者、日本からモンゴルへの訪問者を増やし、民間交流を進めていくことも必要である。

第3節 日本企業のモンゴル進出と技術供与

2013年の建設分野への投資額は2012年の3倍以上であり、特に鉱山・炭鉱開発に伴う道路分野の伸びが著しい。2012年に3.5×10億トゥグルグが2013年に84.2×10億トゥグルグとなっている。(グラフ5) 今後もさらに鉄道や道路の建設が進むとみられ、今後、2015年までには全県の県庁所在地がウランバートル市に舗装道路で結ばれるよう計画されている。モンゴルは人口増が続いており、ウランバートルの中心部では大規模なマンション建設が進んでおり、日本企業の進出も目立つ。(写真8、9)

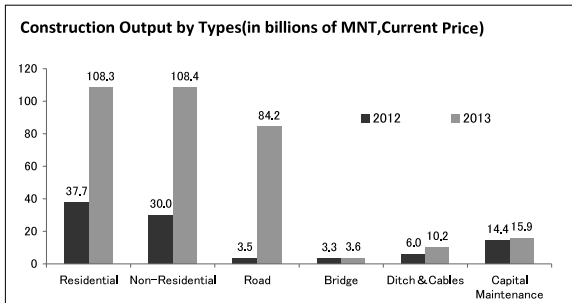
2012年、北海道の大手総合建設会社の岩田地崎建設株式会社は北海道内の総合建設会社で初めてモンゴルに進出した。モンゴルは北海道と同様寒冷な気候で、冬はマイナス

30℃を下回る日も多い。

岩田地崎は北海道で培った寒冷地向けの高断熱・高気密の住宅やマンション、土木工事等の工法を活用するため、モンゴル現地のデベロッパーと提

携し、日本から技術者を

写真8



出典: Mongolia Economic Update November 2013, THE WORLD GROUP IN MONGOLIA

グラフ5 モンゴルの種類別の建設投資額

写真9



写真10



写真11



派遣し、提携先が請け負ったウランバートルでのマンション建設を支援している。岩田地崎は、アジア、アフリカ、中南米でも事業を手がけ、海外の売上高は全体の約1割を占めている。また、建設業の株式会社高組（旭川市）もモンゴル進出を計画している。寒冷地の北海道で培った各種の特殊工法はモンゴルで活かすことができる。

金融面における日本企業の進出として、モンゴル全土に店舗を広げるのがハーン銀行である。（写真10、11、12） 株式会社エイチ・アイ・エス（HIS）創業者の沢田秀雄氏が2003年に買収し

写真12

たことで有名だ。現在は、モンゴル最大手銀行へと成長し、その支店数は500余りで同国民の約80%を網羅している。その急成長には、お客を必要以上に待たせない業務フローの徹底等のきめ細やかな日本式の経営がある。一般にモンゴルの銀行の融資は、大企業や国営企業が中心で、ハーン銀行は、きめ細やかな企業の経営分析手法により、中小企業、個人事業主、遊牧民にも融資を行っている。モンゴルならではの羊を担保にした「遊牧民ロー



ン」も有名となった。現在では、総資産2,000億円・預金額1,300億円・4人に一人がハーン銀行を使っている計算だ。

また、2013年3月には、世界銀行グループの一員であり、ハーン銀行発行済株式の9.3%を保有する第三位の株主で民間セクター支援に特化した世界最大規模の国際開発金融機関の国際金融公社（International Finance Corporation：IFC）は、モンゴル民間銀行最大手のハーン銀行に対し20百万ドルの融資を行った。IFCは、開発途上国の民間セクターへの投融资、国際金融市場での資金動員、企業と政府に対するアドバイザー・サービスの提供を通じて、途上国が持続可能な成長を実現できるよう支援しており、2012年度のIFC総投融资額は、過去最高となる200億ドル強に達し、民間資金を活用して途上国の雇用促進、技術革新を支援している。（IFCホームページより） IFCからの融資により、ハーン銀行は今後5年間で新たに最大5,000社のモンゴルの中小企業へ資金提供が可能とあり、さらには、単に資金提供による支援だけでなく、世界有数の国際金融機関のIFCによる融資という信頼性を融資先に付与できることになる。IFCと連携することで、融資先の経営状況の審査能力の向上にもつながり、ハーン銀行自体としてモンゴルにおける金融機関としての優位性が高まる。

モンゴルは、鉱物資源の豊富な埋蔵量で世界から注目されているが、香港で開催された投資フォーラムにおいて、モンゴルの農牧業生産・科学センターのL.ドールサフ所長は「モンゴルへの投資の大半は鉱業部門だが、家畜頭数は4,100万頭で、世界カシミア原毛の21%を供給し、土地の豊富な農牧部門も急速に発展する長所がある」と語った。群馬県に本社をおくファームドウ株式会社はウランバートル郊外で、現地企業ブリッジ社と合弁会社『Everyday Farm』を2012年10月に設立し、農場を立ち上げ、野菜作りに着手している。日本の最先端技術を活かして、イチゴやキュウリなどを中心にジャガイモ、ブルーベリー、キャベツ、大根、ニンジンなど様々な野菜を生産し、市場拡大を目指している。現在、モンゴルで流通している野菜は、中国産が中心だが、安全面や鮮度面では良いとは言えず、富裕層の増加と健

写真13



写真14



康意識の高まりで、より高品質の野菜に対するニーズは増している。(写真13、14) モンゴルでは、冬場の環境の厳しさから露地栽培を行うことは難しいが、冬場も野菜の需要は大きい。

千葉県に本社をおく植物工場設計・販売、株式会社みらいは、モンゴルで飲食店チェーンなどを経営する「ノマツ」グループと植物工場の輸出契約を締結した。ノマツはみらいが輸出した各400平方メートルの植物工場2棟をウランバートル周辺に建て、そこで野菜を栽培し、飲食店などで活用する計画だ。栽培にはLED照明を活用して野菜を生育する完全屋内型の工場となる。

モンゴルの環境問題の解決への日本からの技術供与の例もある。ウランバートルではPM10が250マイクログラム超と、WHO基準の10数倍になるなど暖房向けに低品位炭の利用による大気汚染と、呼吸器疾患など健康被害の拡大が深刻な問題となっている。2012年2月には、双日株式会社（以下、双日）と株式会社栗本鐵工所（以下、栗本鐵工所）は共同で、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（New Energy and Industrial Technology Development Organization：NEDO）より、「モンゴルにおける低品位炭利用に起因する環境負荷低減技術に関する検討」について調査業務を受託し、当該調査を開始している。

モンゴル政府は、大気汚染の発生を抑制の方法の一つとして、日本の環境対策技術に注目している。具体的な業務は、低品位炭を有効利用するため、日本の優れた乾留等の技術により直接燃焼した場合に比べて燃焼煙の排出を大幅に削減することができる半乾留ブリケットを試作し、大気汚染低減を図ると共にその経済性調査を行うものである。栗本鐵工所は、半乾留ブリケット生産機器製造のエキスパートで、双日は、低品位炭利用を中心としたクリーン・コール・テクノロジー（Clean Coal Technology：CCT）を活用した事業の実績を有している。

また、環境ベンチャーの日本テピア株式会社は、途上国の炭鉱や食品工場の排水処理施設から発生するメタンガスを有効活用して電気や熱を供給する事業の展開を計画するなど、モンゴルは日本に取っても重要な資源国であり、深刻な大気汚染への対応に日本の高度な環境技術を用いた協力により、モンゴルにおける環境改善に貢献していきたいと考える企業が多くなっている。

発電所や製油所建設への日本企業の関わりも深くなっている。先述の双日は、2013年8月26日（ブルームバーグ）：12億ドル（約1200億円）に上るモンゴル・ウランバートルでの石炭火力発電所建設事業（450メガワット）で、インターナショナルパワー・ジーディーエフ・スエズ社（International Power GDF Suez、フランス）、韓国のポスコ・エナジー社（Posco Energy、韓国）、ニューコム社（NEWCOM、モンゴル）の4社でコンソーシアムを組成・応札し、優先交渉権を獲得した。

丸紅株式会社（以下、丸紅）は、東洋エンジニアリング株式会社（以下、東洋エンジニアリング）と共同で、モンゴルセキユ社のダルハン製油所建設案件に参画している。モンゴルセキユ社は、首都ウランバートル北・約200kmに位置するダルハン市において国内初の製油所の建設を計画しており、その規模は、原油処理能力44,000バレル／日、製品がディーゼル100万トン／年、ガソリン63万トン／年、ジェット燃料6万トン／年を見込んでいる。丸紅と東洋エンジニアリングは同製油所の建設、保守・運営管理を請け負う予定で、建設に関わる受注金額は6億米ドル程度を想定し、2014年秋の稼働

を目指している。原油の調達先としては、丸紅が関係するロシアのイルクーツク油田や隣国のカザフスタン等も模索している。

華々しい経済発展を遂げているモンゴルではあるが、中国とロシアに地理的にも挟まれ複雑な状況にあり、各種の動向から鑑みるに、モンゴル政府としても国際的な立ち位置を模索していることを感じ取れる。モンゴルは大変な親日国家でもあり、実距離も近い。日本にとっても技術供与、経済交流、観光交流などをますます盛んにしていくことで、日本の重要課題の一つであるエネルギーや資源の安定確保にもつながる。中東地域が混沌、混乱していく中で日本にとって、モンゴルとの関係性が益々重要となる。

参考文献

Mongolia Economic Update November 2013 The world bank group in Mongolia

モンゴル投資ガイド 2013年1月 独立行政法人国際協力機構（Japan International Cooperation Agency：JICA）

日本モンゴル貿易投資データブック 2013年6月 日本モンゴル経済委員会事務局

財政からみるモンゴルのマクロ経済

一般財団法人海外投融资情報財団（Japan Institute for Overseas Investment）
P.24-26 2013年7月号

平成23年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（日モンゴルEPA（経済連携協定）交渉に向けたモンゴルにおける投資環境及び国内体制に関する多角分析）

2012年3月30日 株式会社トマック

The snapshots of Mongolian economy 2013

Mongolian National Chamber of Commerce and Industry

Montsame モンゴル通信 <http://jp.montsame.mn/>

日本経済新聞 2014年7月22日12面 進化する日本とモンゴル国のパートナーシップ

日・モンゴル経済連携協定（大筋合意の概要） 2014年7月 日本国外務省

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 ホームページ [http :
//www.nedo.go.jp/](http://www.nedo.go.jp/)

双日株式会社 ホームページ [http ://www.sojitz.com/jp/](http://www.sojitz.com/jp/)

丸紅株式会社 ホームページ [http ://www.marubeni.co.jp/](http://www.marubeni.co.jp/)

岩田地崎建設株式会社 ホームページ [http ://www.iwata-gr.co.jp/](http://www.iwata-gr.co.jp/)

モンゴルと中国 その歴史的な関係と現在

須賀 努

Mogolia & China ~ Historical relationship and present situation

Tsutomu SUGA

はしがき

筆者は2013年8月に亜細亜大学アジア研究所のプロジェクトに参加して、モンゴルの首都ウランバートル、及びロシアと国境を接するセレンゲ県、そして第二の都市ダルハンとその周辺を訪問した。モンゴル訪問は2009年3月以来、4年ぶり2回目となるが、その間に大いなる変化を見出し、興味を覚えた。

首都ウランバートルは以前に比べて高層ビルが建ち始め、また車の急激な増加と道路整備の遅れから、かなりの渋滞を引き起こしていた。高級車が列をなす道路を見れば、貧富の差の拡大も見て取れる。アジアの他の国と同様、大都市一極集中、経済発展の渦に巻き込まれているように見える。一方地方都市の発展は緩慢で都市間の格差の広がりも大きい。

また顕著だったのは隣国、中国と



ウランバートルの高層ビル

の関係。20年前のソ連邦の解体により実質的な独立を回復した後は、経済的な結びつきを強めていたが、近年それが際立ってきており、モンゴル発展における中国の寄与度は群を抜いているようだ。だが庶民感情は逆に悪化しており、その微妙な状態に国際関係の難しさを見た。一方の大国ロシアとの関係、日本や韓国を巻き込んだ外交政策はモンゴルの将来を大きく左右することになるだろう。

今回は歴史に名を留めるキャプタの地を計らずも訪れたこともあり、筆者の研究対象である茶に関する中国とロシア、そしてモンゴルの歴史をひも解き、周辺国との歴史的関係を若干考察し、その上で現代モンゴルの状況、日中関係なども考えてみたい。

1. 茶貿易から見る中国とロシア、そしてモンゴル

中国とモンゴルの歴史的な関係を述べることは、そう簡単ではない。太古より様々な往来があり、興亡があったが、中国で言う元朝時代にモンゴル勢力は中国のみならず、ヨーロッパの一部や北アフリカにまで進攻する一大世界帝国を築いた。一方清朝の時代には、現在のモンゴルは全て清の一部に組み込まれていた。

ウランバートルから真っ直ぐ北へ車で5時間、草原を快適に下って行くと、そこには豊かな耕作地が広がっていた。モンゴルには元々遊牧民しかいないと勘違いしていたが、こんな立派な農業地帯があるとは想像していなかった。因みにウランバートルは標高が1600mほどの高地にあるが、北へ向かうほど標高は下がり、ロシアと国境を接するセレンゲ県では400mほどになる。ウランバートルよりかなり北にあるセレンゲの方が気候的に温かいという現象を我々は体験した。

そのセレンゲ県より車で小1時間ほどの所にあるモンゴル政府が肝いりで始めた『モンゴル-ロシア国境自由貿易区』を視察しに行ったのだが、10年前に策定されたというその計画は、殆ど手つかずの状況にあり、わずかに鉄

筋むき出しの骨組みを持つ建物が1つ見えるだけであった。これがロシアとモンゴルの貿易の現状とも言える惨状だった。同時に国境には柵が建てられているが、『昔ソ連側が夜間にその柵を動かし、領土を広げた』などの話を聞くと、島国では想像できない『実効支配』の現実直面する。モンゴル側も単に自由貿易区を作ることだけが目的ではなく、『そこにモンゴル人が存在すること』の重要性を考慮した上の政策ではなかっただろうか。

国境のゲートを案内してもらおうと、柵の向こう、ロシア側に何とはなしに白い建物が見えた。何気なく聞いてみると、何と百年以上前の茶城がそのまま残っていたのだ。ここはモンゴルではヒャクトという地名だが、ロシア語はキャプタ。1727年に清とロシアで結ばれた、あの歴史の教科書にも出て来る『キャプタ条約』締結の場所だったのだ。これは「茶葉の道」（鄧九剛著）という本で紹介されていたロシアと清朝の取引の場、茶城、そのものであった。このような歴史的建造物がそのまま放置されている様子に、この建物の価値、意義を見る思いがした。ここは当時鎖国で門を閉ざしていた清朝の北に空いた唯一の窓だったのだ。

茶葉は雲南省や湖南省、安徽省など中国中南部で栽培され、馬などで西安付近に運ばれ、そこで製茶・加工されていたようだ。更には山西商人など有力商人が現在の内モンゴル、フフホトあたりでこの茶葉を集積し、ラクダなどに載せ、ウランバートルを経由して、ここキャプタに至っている。ここキャプタがいかに重要な場所であったかは、その茶城跡を眺めれば想像がつく。まさに絹のシルクロードに対抗した茶のティーロード、ここキャプタは『茶葉の道』の清朝側の終着地点であった。

茶葉はこの地を経由してシベリアばかりではなくモスクワなど西方にももたらされ、ロシア全土に拡散し、飲料を必要としていた人々は茶を飲むようになる。そしてやがては生活



キャプタの茶城

必需品となった。当時の世界では茶葉は主要な輸出商品、ある意味では戦略物資であり、イギリスやオランダなども中国から海路、茶葉を輸入していた。茶葉を巡り起こった戦争にアヘン戦争があるが、あれはイギリスが中国の茶葉（特に紅茶）を欲した結果であったから、この歴史的な事実を見れば、茶葉の重要性が分かるというものだ。

このキャプタの地は清の商人とロシアの官僚がパーティーをしていたところ、外交の場でもあったと言われている。国際貿易は政治でもあったわけであり、そこから読み取れる歴史もあるだろう。是非とも国境を越えて茶城跡を見学し、ロシア側に残された話なども聴取したかったが、『ビザを持っていないなら行けない。こっちは出てもいいが、ロシア側で罰金とられる』というモンゴル側イミグレーションの一言で現実に帰り、やむなくこの地を後にした。300年の時を経ても、いまだに国を隔てるキャプタ、将来交易の復活はあるのか、このまま歴史に埋もれるのか。

北方の地、ロシアやモンゴルでは人々の暮らしの中で常にビタミンCなどが欠乏している。また羊肉などを大量に食べるため、その消化に役立つ物と言われ、茶は珍重されていた。茶が中国からロシアへ急速に広がった理由はここにある、と推測されている。勿論当時中国領であったモンゴルも同様である。

清の時代はロシア側からの交易使節は3年に一度、この国境を越えて、北京までやってきた。当時の力関係が伺われる。その後徐々にロシアのシベリア開拓が進められ、19世紀には海路での茶葉交易が始まり、更にはシベリア鉄道の開通により、この茶葉の道は廃れていくことになる。清末の混乱期、ロシアは茶葉を確保し、清朝が倒れた際には、ロシアがモンゴルに茶葉を供給していたと言われている。

作家の司馬遼太郎も『初めはロシア人が茶に病みつきになり、その後交易の過程でモンゴル人の間にも広まった』とモンゴルを旅した『草原の記』に書いている。そして当時売買城と呼ばれたこのキャプタでの茶交易がモンゴル人にもたらした物は、『清国商人は茶を売ることによって遊牧という金銭

無用の暮らしのなかに貨幣経済を注入した』『茶を得るために清国人の高利貸しから羊などを担保に金を借りた』という。その結果『清国商人だけが肥え太り、多くのモンゴル人は、牧畜という唯一のよるべを失って流浪した』となる。清朝が倒れた際、モンゴルがロシアを頼って独立を宣言したのも、モンゴル人が中国人を嫌う理由もこの辺りの歴史的な背景がある。

尚キャプタはもう一度歴史に出て来る。1915年に結ばれたキャプタ協定。この時点でも中国とロシアの接触の場はキャプタであったことが分かる。ただこの協定で現在のモンゴル人民共和国の領土の原型が決められ、内モンゴルが中国側に残された。と同時にキャプタはその役割を終え、茶城も使われなくなり、現在の廃墟となったと思われる。

今でもロシアは茶葉を世界各国から集めており、生活必需品としているが、当時は茶葉の貿易が一国を動かす、時代であった。モンゴルがソ連邦の衛星国となったのも、茶葉を供給してもらえなければ死活問題だったとすれば、単なる1つのエピソードの域は越えている。因みにソ連は共産主義国家に様々な支援をする見返りに茶葉の供給を命じていた。中国もソ連と断交する1960年代までは大量の茶葉を送っており、ベトナムなどで紅茶が盛んに作られたのも、ソ連向けだったと言われており、茶葉は現代においても重要な国家戦略物資であると言える。

モンゴルは1990年初のソ連解体まで、ソ連の強い影響下にあり、ソ連と対立していた中国との交易の道は閉ざされていた。茶葉の輸入も1960年代には中国から入らなくなり、ソ連邦で唯一茶葉が生産されているグルジアから運ばれてきたという。現在もモンゴル人の年配者にグルジアの紅茶を懐かしむ人々がいるのはそのためであるが、今日モンゴル国内でグルジアの茶を探すことは難しくなっている。インド、スリランカなど世界の茶産地から茶葉が入るようになった今、茶の位置づけは大きく変わってきている。

ソ連解体に伴い、モンゴルは独自の道を歩むことになり、茶葉も中国からの輸入が復活、安い磚茶（固形に固められた黒茶）などが徐々に流入し、市場を獲得していった。2009年にウランバートルのスーパーで確認した時は、

漢字の書かれたラベルの中国茶が大量に出回っていた。だが今回の訪問では漢字のラベルはほぼ姿を消していた。それは2. で述べる中国産食品への警戒感からだと思われるが、それでも中国側は売り込むためなら手段を選ばず、パッケージを全てモンゴル語にして産地を表示せず販売している例が見られた。



ウランバートルのスーパーで見た磚茶

尚全くの余談だが、中国（漢族）がモンゴルに対して、ある種の歴史的な恐怖を感じているのではないか、と思うことがある。それはチンギスハンに始まり、クビライハンで最盛期を迎えた大モンゴル帝国に対するものであろうか。それが現代の中国人に何らかの影響を与えていることは間違いない、と感じている。



聖なる母の木の周囲に積まれる磚茶

またセレンゲ県で「聖なる母の木」というモンゴル人の信仰の場を訪ねると、そこには磚茶が壁のように積み上げられ、周囲を覆っていた。モンゴルでは信仰に茶葉を使っているのだが、これが単に貴重な物を供える、と言う意味合いだけなのか、更にはもっと深い何かがあるのか。恐らくはチベットや新疆などと何らかの繋がりががあると思われるのだが、残念ながら今回の調査では見出すことが出来なかった。この辺りは次回の調査に譲りたい。

2. 中国を嫌うモンゴル

中国を嫌う理由

2009年3月にウランバートルを訪れた際、モンゴルの企業家数人に話を聞

いたところ、『中国との経済交流に対する期待』が多く語られていた。その時期は前年にリーマンショックがあり、世界的に経済発展が危惧される中、中国政府がいち早く打ち出した4兆元の景気刺激策が効果を表し始めた時と重なるため、別にモンゴルだけではなく、世界の注目、期待が中国一国に集まっていた。モンゴルと中国は前年末に2国間の人民元決済で合意しており、モンゴル側としては資源輸出などで非常に有益だったとも言える。

だが同時に『中国の経済援助は有難いが、建設工事など労働者を全て中国から連れてきて、彼らだけで仕事をしてしまい、地元で経済効果を生まない』と嘆いていた。これも中国の対外援助の常道で、別にモンゴルだけではなく、世界中でおこなわれていることだが、『労働者のパスポートを取り上げ、一刻も早く国に帰りたければ早くやれ』と檄を飛ばすやり方は『工事の安全性に疑問がある』とし、『モンゴルでは零下7度を下回った場合、工事は中止するとの規定があるが中国は無視している』と口々に訴えていた。

今回の訪問では中国に対する態度はさらに厳しいものになっていた。後述するように中国経済の減速に伴い、モンゴル企業も大きな影響を受けており、中国と経済的に緊密な関係となることで、中国経済に飲み込まれていくというモンゴル人の危機意識を表しているのではないかと感じられた。

またウランバートルでは漢字の看板を見かけることは殆どない。立派な中国料理屋の表の看板は英語とモンゴル語だけだったが、中に入ると、ちゃんと漢字の名前があり、本格的な中国東北料理を提供していた。中国側もモンゴル人の感情が良く分かっており、過度に刺激することを避け、このような措置を取っている。ある中国人は『モンゴルでモンゴル人と酒を飲む時は十二分に気を付けている。もし少しでも非礼と取られる振る舞いがあると、すぐに喧嘩に発展する』と警戒していた。

モンゴル人が持つ反中感情は1.



ウランバートルの中国レストラン

の中で述べた通り恐らくは歴史的な物であり、かつ昨今の内モンゴルでのモンゴル族に対する漢族の対応などからも来ているとみられる。そして経済的な支配を強めていく中国への警戒感は相当なレベルに達していると言える。

中国企業に圧迫されるモンゴル企業

モンゴル第2の都市、ダルハンを訪ねると日本のODAで作られた製鉄所があった。さすがにモンゴルにしては大規模な工場。1993年に生産を開始し、2003年にODAの支援は終了したが、それ以降は自力で生産していた。現在従業員は1600人余り。日本の技術がアジアで使われている素晴らしい光景だった。モンゴル、特にウランバートルなどの都市は建設ブーム。この工場の業績も上向きかと想像したが、工場責任者に話を聞くと『最近是中国から安価な鋼材が沢山入ってきており、太刀打ちできなくなっている』と話す。原料となる資源はモンゴルにあるのだが、付加価値を付ける技術がなく、経済発展中のモンゴル市場を中国企業に奪われつつあるようだった。元々日本のODAで出来た経緯もあり、現在日本企業に支援を求めている。より一層の技術革新をし、この競争に打ち勝たないと、企業経営は立ち行かなくなる、と危機感を露わにしていた。

地場財閥系セメント工場も訪問した。ここの責任者は若く、英語を話した。シンガポール留学中にスカウトされ、シンガポール企業のモスクワ事務所で働いていたという。最近モンゴルに戻ってきてここで働き始めたばかり。こちらも製鉄所と同様に、中国から安いセメントがどんどん入ってきて、価格競争が起こり、厳しい状況だ。『グループ企業ですら、安い方から買っている』と嘆く。中国企業はセメントを前渡しして、代金は6か月後でよい、といったファイナンス付で市場をかく乱している。『中国から圧迫されるモンゴル』という図式が見



日本のODAで作られた製鉄所

えてきた。価格競争では大量生産の力に負け、資金力もなく、付加価値の高い製品作りには技術が伴わない。中国経済が減速していく現状においては、中国からの製品流入に拍車がかかり、更に中国企業からの圧力が強まりそうだ。

モンゴル産が売れるようになった農産品

今回の訪問で一番強い印象を受けたのは中国産食品に対する嫌悪感だろう。日本でも最近には色々な問題から中国産食品に対する懸念が言われているが、これまで食品、特に野菜など生鮮食品を中国に頼ってきたモンゴルにとって、『食の安全』は大きな、そして切実な問題となっていた。

4年前の訪問時、市場でもスーパーでも、野菜は中国産が主流であり、それが当然として庶民にも受け入れられていた印象がある。だが今回ウランバートルでザッハと呼ばれる庶民の市場を覗いてみると野菜売り場には明らかに異変が起こっていた。

我々はモンゴル文字が読めないので良く分からなかったが、モンゴル産と中国産は売り場が明確に区別されており、以前は見られなかった多くのモンゴル産野菜が並んでいたのだ。芋でもキャベツでも、価格はモンゴル産の方が高いにもかかわらず、それでもモンゴル産が好まれ、大勢の人が買っていく。これは食の安全性の問題も勿論あるが、モンゴル人の中国に対する嫌悪感をも端的に表している。

どの地域でも隣国同士は何らかの諍いはあるもの。そして両国民の感情が常に良好であるとはむしろ稀であるとも言えるが、中国の経済発展は隣国の脅威となっており、これまで以上に中国を嫌う傾向が顕著になる可能性が高い。同時にこれを契機に自国生産の改善が進む、という利点があることを今回目の当たりにした。



ザッハで売られるモンゴル産野菜

尚これはモンゴルだけではなく、東南アジア諸国、特に中国と国境を接する各国にも共通してみられる傾向であり、一国の経済発展が隣国へもたらす影響については。日中関係も含めて注視していく必要があると考える。



因みに『遊牧民は野菜を食べな 小麦工場の女性社長

い』と言われ、モンゴルの農業は家畜の飼料が中心であったが、最近は都市に定住する人々が増え、野菜などへのニーズが出てきている。今回訪れたロシア国境のセレンゲ県では、野菜などの生産拡大が続いており、遊牧中心と思われているモンゴルの農業に光が当たってきている。これを中国のお蔭、と言うのだろうか。

今回セレンゲ県でいくつかの農業関係企業を視察した。小麦の大規模農場を展開している女性社長の話では、ソ連崩壊後、90年代にコルホーズが行き詰り、そのタイミングで農地や設備を買い取って事業に乗り出した人々が現在の主流だという。因みにその資金は『物資の欠乏に目をつけて、ロシアとモンゴルの間の所謂担ぎ屋』を数年やって稼いだものだとか。これをモンゴルでは『豚を引っ張って歩く』と称する。現在の多くの企業経営者が豚を引っ張って、起業したというから、その逞しさは戦後直後の日本を想起させる。

訪問した小麦工場には日本のJICAの支援で最新の農業設備が導入されるなど、この機会に農業を上手く経営に乗せていく、試みが進んでいた。牧畜業の現代化を進めている事業者もあり、輸入に頼る体質が少しずつ変わってきている様子が見て取れた。ただ資金がきちんと回っておらず、金利も高いため、農業が急速に成長するかというところ簡単ではないと言わざるを得ない。また政府から無料で肥料などが供給されているとの話もあったが、これも生産性を高める有効な物が配られていないと、と指摘する農民もいた。

3. 中国に頼るモンゴル

危機的なモンゴル経済

一般モンゴル人は歴史的、経済的、安全性などから中国を嫌う傾向にあると述べてきたが、国としてのモンゴルは反対に、中国への依存度が非常に高くなってしまったと言わざるを得ない。モンゴルの対外輸出の実に90%以上が中国向けであり、石炭など鉱物資源の輸出が中心である。陸路鉄道で、中国の内モンゴルを経由して、石炭を直接天津の港は運び込んでいるという経営者もあり、嫌っているはずの中国の言語を勉強するモンゴル人もどんどん増えているのが実情である。

またモンゴルへの直接投資も中国からは約3割だが、オランダ、ルクセンブルグなどを経由した間接投資（モンゴルへの投資を促すためにオランダ・ルクセンブルグとモンゴルは投資協定を結び、税制の優遇を行っている）を含めると実に8割近くが中国からの投資と推測されている。直接投資に関しては税制の優遇措置の利用という面もあるが、モンゴル人の対中感情に配慮して、第3国からの投資という形態をとっているものも多く見られるのが実情であろう。

ただ昨年来顕著になってきている中国経済減速の影響により、特に中国国内でも石炭価格が暴落し、炭坑が閉鎖、倒産に追い込まれている現状で、中国側はモンゴル産の鉱物の購入を減らしてきている。これがモンゴル経済の悪化を招いている大きな要因であることは間違いない。

今回セレンゲ県で訪れたある小規模製造業者では『最近長男が勤めを辞めて跡を継ぐことになり喜んでい』との話を聞いたが、その実はその長男が勤務していた地元の金融機関が破たんし、職を失ったため、家に戻って来たということであった。モンゴルではここ数年小規模な金融機関の破たん、整理が続いている。経済のほころびが随所に見られ始めている。

モンゴル政府は今年に入り、外貨準備高の公表を停止しており、金額が急激に低下しているのではないかと の憶測も流れている。リーマンショック後

の水準（約10億ドル）に近づいている、または下回っていると予測している研究所もあり、もしそうであれば危険な状態と言わざるを得ない。2012年に発行したドル建て債（チングス債）の償還（5年物は2017年）に早くも疑問を呈する向きも出始めており、政府は難しいかじ取りを迫られているものと考えられる。

前述の通り、既に輸出、直接投資などで経済的に中国の手の中に取り込まれているモンゴル。2009年の訪問時には、ロシアや韓国への期待もささやかれ、モンゴルのバランス外交の真価が発揮されるかとも思われたのだが、今回はその2か国の名前は殆ど出て来ることがなかった。リーマンショックによるモンゴルの経済危機を救ったのは中国であり、その結果『実質的にモンゴルを経済的に支配する』こととなった、と言ってもよい状況が生まれていた。当然中国の思惑の中にも政治・外交上優位な立場を築くことがあったと思われる。

ただモンゴルが中国に取り込まれた背景には、中国の経済的攻勢以外の要因もある。モンゴルでは官僚などによる腐敗・汚職が常にささやかれており、鉱山開発に絡む利権など、国家財政と連動するような重要案件についても、利権争いが激しく、なかなか進展しないという問題点があると言われている。

いずれにせよ、これ以上の中国依存は避けたいモンゴルではあるが、経済の危機的状況にある現実を踏まえれば、その解決策を再度中国に求めていく可能性はある。このような情勢下、習近平国家主席は本年8月に就任後初めてモンゴルを訪問。エルベグドルジ大統領との間で、両国関係を全面的、戦略的パートナーシップに格上げすることで一致したと報道されている。中国側としては、モンゴルに埋蔵されている資源獲得に対する強い意欲の表れともいえ、またモンゴルと関係を深めようとしている日本に対する牽制姿勢を鮮明にして、さらに強固な基盤を築こうとしていく意図かと思われる。

モンゴル側は中国の意図を逆手に取り、これまで、中国に押され気味であった外交関係の改善を図ろうとする意欲が窺われ、また日本と中国の関係を上手く利用して、より有利な支援を引き出す外交を展開していると言える。

今回の習主席の訪問で、喫緊の課題である財政問題の解決に何らかの進展があった可能性もある。

基本的に今回の経済危機は中国側にとっては好機であり、経済的に厳しいモンゴルを助け、更にこの地域での基盤を盤石にするため、また安倍首相への対抗上からも、習主席は敢えて、モンゴル1国を単独訪問したと見られているが、日本の対中戦略を牽制するばかりではなく、ロシアとの関係を考え、北朝鮮とつながりのあるモンゴルを活用した朝鮮半島戦略を考えるなど、いくつもの多様な狙いが隠されている、と分析する向きもある。

中国語を学習するモンゴルの若者

今回のウランバートル訪問では、教育現場の視察としてモンゴル教育大学を訪問した。小国であるモンゴルは以前より海外への出稼ぎ、留学が盛んであり、アメリカなどに滞在する者が大勢いる。日本にも多くの留学生が滞在中にしているが、彼らのうち、最近モンゴルへ帰国した学生たちに直接話を聞いた。

『日本は技術力が高いと聞いて、高専に入学、その後大学院まで出て、モンゴルに戻ったが、仕事が見付からない。日本で習った用語は和製英語で役に立たない』『日本人学生はまじめに勉強しない』など、耳の痛い話が続いた。やはり切実なのは、モンゴルでの日本語を使った就業機会の少なさにあるようだ。モンゴルに進出する日本企業が増えない限り、日本語学習者が増加することはないだろう。これもアジア各国で見られる傾向ではあるが、特に人口の少ないモンゴルでは、どの言語を選んで、仕事を見つけるかは、学生にとっても死活問題といえるようだ。

一方、中国語の学習者は増加の一途を辿っている。個人としては中国を嫌っていても、『今は中国語を



日本留学経験者に聞く

使った仕事が多い』という理由で、選択している学生が多い。中国への留学生も増えてきており、中にはアメリカの留学を終わった後、中国へ再度留学しているケースもあるようだ。英語と中国語が出来れば就職に有利、というのが常識化している。

中国側も積極的に中国語学習の支援、留学生の誘致を行い、悪いイメージの払しょくを図っている。今回訪問したモンゴル教育大学の学部長も元中国留学生であったが、『自分が留学した1990年代は、中国語は全く人気のない言語だったが、今や一番の人気言語になっている』と当時を振り返りながら語っていたのが印象的。現在同校は中国の孔子学院との提携により、中国留学に力を入れており、同時に中国からの留学生受け入れにも積極的に乗り出している。中国は隣国政策を経済政策だけではなく、文化・教育など多岐にわたって行っているが、日本にはこの辺りの政策に対する力強さが感じられず、日本語教師の位置づけも低下傾向にあるようで、残念でならない。

4. 日中関係とモンゴル

日本人にとってモンゴルは人口僅か280万人の小国。モンゴルと言えばチンギスハンか相撲ぐらいしか思い浮かばないかもしれないが、今や資源を持ち、地理的にも中国とロシアに挟まれた重要な場所に位置するこの国を政治的に無視することはできない。中国のパワーが巨大になるにつれ、その重要度は益々上がっていると言ってよい。

2013年3月、安倍首相がモンゴルを単独訪問した。これまでも日本の首相がモンゴルを訪問したことはあるが、今回のようにモンゴルだけを訪問するために外遊に出たのは安倍首相が初めてではないか、と在モンゴル大使館の担当者も語っており、当然『モンゴル側もこの訪問を大変高く評価して、その後の日蒙関係は大変スムーズに進んでいる』と述べていた。

安倍首相がなぜ単独訪問したのかは定かではないが、友好関係をより一層深めるため、であったことは間違いない。そしてその目的の1つが『対中国

政策』であったことも疑う余地はない。安倍政権は『中国包囲網』を1つの旗印に東南アジア、インドなど中国の隣国各国との友好促進を図っており、モンゴル訪問もその一環であると考えられる。

また同時にモンゴルの資源を如何に活用できるか、も重要な課題であったはず。東日本大震災以降、資源の輸入ばかりではなく、その処理にも注目が集まる中、モンゴル政府との間で何らかの協議があったのではないかと推測するモンゴル人学者もいた。

モンゴル側からすれば、過度の中国依存の弊害から脱却するために、どうしても日本の力が必要である、ということではなかろうか。2009年に訪問した際は、ロシアや韓国の影響力を口にする向きもあったが、今回の訪問ではこの2か国の名前は殆ど出て来なかった。韓国は経済的に厳しくなり、中国寄りの姿勢を示している。ロシアはシベリア政策を積極的に展開する推進力に欠けてきている。逆に言えば日本、安倍政権への期待がどんどん高まっている様子が伺われる。

ただ政府の積極姿勢とは裏腹に、『モンゴルは人口が少なく、市場として魅力がない。生産拠点にもなり得ない』という話をいくつかの日本企業から聞いた。確かにそれは事実であろうが、モンゴル側は日本の製品を求めているというのもまた事実もある。前述の通り、モンゴルは中国の食品を拒否し始めており、自国生産には限界があることから現在その代替となっているのは韓国製品である。ウランバートルの高級スーパーに行けば、キムチからカップ麺まで韓国食品で溢れている。モンゴルの北のはずれ、ロシア国境にも韓国料理店は出店している。

そのセレンゲのレストランにはなぜか日本の醤油が置かれていた。これを茹でた羊肉にかけて食べると案外に美味しい。恐らく日本に行ったモンゴル人がその味を知り、持ち帰ったのだろう。ただテーブルの醬



スーパーに並ぶ日本茶

油が無くなったので、追加を頼むと『もう無い』の一言。しかもその醤油は日本で作られたものではなく、遥かシンガポールから輸入されていた。

高級スーパーには日本茶も並んでおり、しかも既成の静岡茶などではなく、『屋久島茶』などというブランドが見られるなど、ここでも中国産の拒否、富裕層の日本への信頼感が見られた。そして一定のニーズがあることも見て取れる。かなりニッチなマーケットではあるが、地道な開拓も必要ではなかろうか。政治的な日中、及びモンゴル関係ということだけではなく、日本はもっと多面的なモンゴルとの交流を考えるべきではないだろうか。

これまで見てきたように、モンゴルでは中国の経済的な影響力がますます強まっている。これは現在の中国の経済パワーを前提に、歴史的、地理的な関係を考えれば、当然のことと思われる。またこれから更に中国のモンゴルに対する経済攻勢は強まるものと予想され、モンゴル側の体制的な問題もあり、中国経済に取り込まれていく可能性が高い。

ただ現在中国内で起こっているウイグル・チベット、国外で起きている南沙、インド、北朝鮮、そしてイスラム問題など、中国政府が抱える問題はあまりに多く、あまりに大きいことから、その処理を誤れば、また遅延すれば、大きな争いを引き起こす可能性も秘めている。

そのような状況下、アジアでは日本にも一定の役割を期待する情勢となっており、安倍政権も努力していると思われるが、単に2国間で物事を考えることなく、多様な対応を望みたい。そしてモンゴルとの関係の更なる発展にも大いに期待したい。

【参考資料】

JETRO モンゴル経済概況（2014年7月）

「茶葉の道」（鄧九剛著 2008年 新華出版社）

「モンゴルが世界を覆す」（杉山正明著 2006年 日経ビジネス人文庫）

「草原の記」（司馬遼太郎著1993年 新潮文庫）

近年の黒龍江省における日系企業の投資状況

宋 成華

The Status Of Japanese Enterprises Investment
In Heilongjiang Province In Recent Years

Chenghua SONG

はしがき

世界経済のグローバル化が急ピッチで進んでいて、中国と日本との経済交流も一段と緊密になっている。ジェトロ大連事務所の統計によると、2011年10月1日現在で、当年日系企業対中国東北地方の新規投資は1,531件（中に遼寧省は1,439件、吉林省は69件、黒龍江省は23件）で、2006年の928件より65%も増えて、日本対中国の直接投資の北上が伺われる。

黒龍江省と日本との経済交流は一段と緊密になっている。だが、投資環境やサービス意識の面で、ほかの地域と比べて、まだ数多くの問題を抱えている。黒龍江省の優位を如何に発揮し、進出企業をより多く誘致するかが今後の課題になる。黒龍江省の各政府機関がサービス意識を一層向上させ、効率を高め、日系企業により良い経営環境を提供すべきである。

この度、筆者は2010年に続いて14年に亜細亜大学アジア研究所の研究プロジェクトにおいて、黒龍江省に進出している日系企業の投資状況、抱えている問題及び今後の対策について実地調査と関係部署へのヒアリングなどを通して経営の実況を明らかにした。

第一節 中国黒龍江省の概況

黒龍江省は中国の東北部にあり、最北端の省である。東経121度11分～135度05分、北緯43度26分～53度33分に位置する。黒龍江省の総面積は38万平方キロメートルで、全国総面積の4.7%を占めている。人口は3,800万人で、漢族、モンゴル族、朝鮮族、回族など多民族からなる省である。北と東はそれぞれ黒龍江、ウスリー川を隔ててロシアと望み、西は内蒙古自治区と、南は吉林省と隣接している。

2003年中国政府は東南沿海地方の開放に続いて、西部大開発を実施し、そして東北旧工業基地を振興するなど重要な政策を打ち出した。これは黒龍江省の発展のため絶好のチャンスであり、また数多くの多国籍企業のためにもビジネスチャンスを提供している。

黒龍江省には広い森林、見渡す限りの草原、壮大な湿地などの自然に恵まれ、美しい氷と雪及び国境となっている有名な川——黒龍江などで世界でもその名を知られ、中国の指折りの生態模範地域の一つとなっている。

ここは資源が豊富で、物産が多く取れるところで、石油など十種類の鉱物の埋蔵量、森林保有率及び土壌の質などの条件はいずれも中国のトップクラスに属している。黒龍江省の森林保有率は43.6%ぐらいで、中国の中で木材備蓄の最も多い省である。黒龍江省は中国の水資源がもっとも豊富な省の一つで、湖とダムを合せて6,000個余りで、水面面積は80余万ヘクタールに達する。省全域には黒竜江、松花江、ウスリー川、嫩江、綏芬河など5大水系に分けられている。これは農業の発展のために最も有利な条件を提供している。

省全体の耕地面積は1180万ヘクタールで、黒土と草原などが耕地の60%以上を占め、世界の有名な「三大黒土地帯」の一つである。草原面積は約433万ヘクタールで、牧畜業の発展に適している。

黒龍江省では、建国してからかつて国の建設のために1/2の原油、1/3の発電所のプラント設備、1/3の木材、1/10の石炭、1/7の穀物、1/2の鉄道の貨

物車および大規模な大型設備を提供して、中国の発展のため多大な貢献をしてきたところである。今日でも依然限りない発展の優位とビジネスチャンスを持っている。

黒龍江省は季節の変化がはっきりしていて、冬は真っ白な世界になり、夏になると雲が薄く風が軽く吹き、のんびりと休日を楽しめる理想の場所になる。黒龍江省はまた多彩な人文資源を持ち、民俗習慣が独特で、少数民族の発展の歴史は長い省でもある。

第二節 日本の対黒龍江省の直接投資状況

1. 日本対中国の直接投資のふりかえり

1979年7月中国では初の外国直接投資法—「中外合資経営企業法」を公布して、81年にはじめての中日合弁会社が誕生した。90年代以降、三洋、松下、日立、東芝などの日系企業は相次いで中国で生産基地を設けて生産活動を始めた。しかし投資規模及びスピードなどの面においてはいずれもドイツ、米国及び香港、台湾などの地域より小さく、遅かった。

この時期ドイツのフォルクスワーゲン、米国のモトローラなどの多国籍企業の投資額は普通の場合、数千万ドル、ひいては数十億ドルの規模に達した。これに対し日本企業の対中投資行動は対中国の技術優位を確保するため極めて慎重で、このためいくつかの投資機会を逃したこともあった。

日本の対中投資ブームはかつて4回ほどあった。1回目は20世紀80年代後期の深圳特区の設立で珠江デルタへの投資から始まった。この時期は円高に合わせて、日系企業が中国の打ち出した多くの優遇政策の励ましによって、深圳、広州などの都市で独資か中日合弁企業を設立した。しかし、この投資ブームは規模が小さくて、しかも主に香港と隣接する広東省に限定したものである。紡績、日用品、食品加工などが主な業種だった。

2回目のブームは1992年鄧小平氏の「南巡」の後始まった。優遇政策を数年間実施し、多くの外資系企業に利益をもたらした一方、外資系企業は中国

の改革政策にも自信を持つようになり、投資行動も積極的になった。勿論外資の導入でいくつかのマイナスの影響も現れている。引き続き外資導入を積極的に実行するかどうかを巡って、中国国内から一時論争が起きた。こうした状況の下で、鄧小平氏は南方各地を視察し、今後も続けて改革開放政策を実施し、断固たる外資導入の政策を実行していくことを世界にPRした。それ以後、多国籍企業は中国市場に対する投資も絶えず拡大した。この投資ブームでは、日本の対中国投資は急速に拡大し、投資規模が大きくて、しかも投資のスピードも速かった。投資の業種は昔の紡績、日用品、食品加工以外、電気製品、機械、オートバイなども加わった。華南地方と東北の大連などの都市で日本企業の進出が目立っていた。

3 回目のブームは中国がWTOに加盟してから始まった。五輪招致の成功、更に西部大開発戦略、東北旧工業基地振興計画などを実行して、日系企業に多くのビジネスチャンスをもたらした。2000年—2005年の投資ブームでは規模が大きくて、その上経営形態も新しいものがあつた。中日合弁企業を主としていたことから、単独出資による日本独資企業を設立するようになつた。投資分野は、依然として製造業を主としていたが、非製造業への投資は増加し始め、特に中国で研究開発基地を設置し、或いはアフターサービスネットワークを作つて、中国の国内市場開拓に対応する投資が絶えず増えていた。対象地域は華南地方以外、揚子江デルタ及び北京、天津にも拡大した。

そして2009—2012年あたりは4 回目の投資ブームと言われている。金融危機に見舞われ、世界経済は低迷に入り、日本の対中直接投資も06年から08年まで減速と調整が見られた。しかし中国はいち早く財政政策を出動して、世界経済の牽引役になつた。このため、多くの日本企業は中国市場を開拓するため、内需拡大計画に参入した。このブームでは製造業の投資は多いものの、非製造業の投資は急拡大し、卸産業、スーパーなどへの投資に集中している。東北三省も日本投資の候補地となつていた。

2. 日本企業の黒龍江省への直接投資状況

以上まとめたように、日本の対中国投資は主に沿海地方を中心に展開され

ていた。統計によれば、2006年日本の対中国東部地域への直接投資は全体の約96%を占め、中部地域への投資は約3%、西部地域及び東北地方への投資はわずかに約1%であった。

日本の対黒龍江省の投資は03年にかけて小さいブームを迎えて、当年の実際利用の日本資本はおよそ4,000万ドルに達した。これは主に東北振興戦略と黒龍江省が対外開放をいっそう拡大するなどの政策の恩恵だと思われる。その後、日本経済の低迷と中日関係の緊張などの影響を受け、04年から07年にかけて、日本の対黒龍江省の投資は約30%近く縮小した。08年以降、対黒龍江省の投資は回復を迎えた。利用した日本の投資はおよそ2,500万ドルに達していた。しかし日本の投資が黒龍江省の実際利用する外資の中でのウェイトは依然低い。ここ数年変動があるものの、ほぼ3%以下にある。しかも、その比重は下がる一方だ。

上海、深圳、青島、大連などの都市と比べ、黒龍江省の一人当たりの平均収入は低く、市場開発の潜在力も割と小さい。近年、黒龍江省では電力、空輸、鉄道、道路などのインフラでは絶えず改善されつつあるが、政策、法規、制度などのソフトの面では、依然として多くの早急に解決しなければならない問題が残されている。

しかし、中国の西部大開発戦略と東北旧工業基地の振興計画などをうち出してから、08年から日本の対黒龍江省の投資は多く増えた。その背景は当年1月から、中国内陸から香港親会社に配当金の納税額率を5%まで低減する政策を実施した。このため、日本企業は香港経由して内陸に投資するのが増えたのである。この税率の調整の恩恵で08年日本企業の対中国全体の投資も大幅に増加した。

ただし投資額から言えば、遼寧省から、吉林省それに黒龍江省の順で少しずつ縮小する特徴を持っている。特に遼寧省の大連市は特有な港の便宜があり、環渤海経済圏に隣接し、東北アジアの中心地に位置するなど地理的な優位性があるため、東北地方で日本投資の最も集中する都市になった。これに対して日本の対黒龍江省の投資は大連市のごく小さい割合を占めるにすぎな

い。

12年末までに黒龍江省に事務所を設立したり、黒龍江省と直接的な貿易、投資、技術協力、人材交流などを実施している日本企業と事務所はおよそ千件近くあった。中には三菱、伊藤忠、豊田、三井、日綿、兼松、松下など日本トップ100の企業も含まれている。一方、ハルビン市は黒龍江省の中で日系企業が最も集中するところで、2007年末まではハルビン市に58件あった。08年は154件、09年114件、10年118件、11年106件、12年109件の日系企業があった¹⁾。

第三節 黒龍江省における日系企業の経営特徴

ここ数年日系企業は対黒龍江省の投資において下記のような特徴を持っている。

1. 規模の大きいプロジェクトは少ない

近年対黒龍江省の日本投資の大きいプロジェクトには、ハルビン森永乳品有限会社と三菱自動車会社がよく話題になる。これらのプロジェクトの日本投資額はいずれも2,000万ドルぐらいで、その他のほとんどの投資プロジェクトは一件あたり数百万ドル以下である。欧米企業の数千万ドルひいては数億ドルの投資と比べて、日本企業の投資規模はまだ小さい。最近になって、投資規模の割合大きいプロジェクトがもう一つあり、豊田自動車物流貿易会社はハルビンに子会社を設立し、登録投資額は250万ドルである。

2. 業種別投資動向は製造業を中心

日本の黒龍江省への投資の大部分が製造業で、全体の六割を上回る。その次は飲食、自動車のアフターサービスなどのサービス業で約3割を占めている。農業と林業など第一次産業への投資は少ない。2008年以降、サービス業への投資が増えたが、ほとんど規模の小さい中小企業で、しかも投資の増加

¹⁾ ハルビン市投資促進局

幅も小さい。

3. 直接投資は合弁形態が多い

一部の独資経営以外に、殆どが黒龍江省現地企業との合弁の形をとった。この点では欧米系企業とは対照的になっている。黒龍江省で日本との合弁企業の中で規模の大きい案件は日本三菱自動車会社のハルビン東安自動車エンジン製造有限会社への投資、伊藤忠商事の龍煤グループへの投資、日本森永乳品の森永乳品ハルビン有限会社への資本参加などがある。これらはいずれも合弁経営の企業である。しかし最近進出した日系企業は独資経営の方がだんだん増えて、例えば2011年ハルビンで営業を持続している企業の中では独資企業は合弁企業より多くなっている。

4. 現地化が立ち遅れている

現地化というのは、企業は自己流の戦略を立て、人的資源、マーケティングモデル、資本運営、研究開発などの分野において現地の経営方針を実施する。韓国系企業、それに台湾系や香港系企業と比べて、日系企業の現地化はやや立ち遅れている。

このほか、黒龍江省で投資している日本企業の製造技術はわりと低く、労働集約型産業が多く、しかも多くの企業は中国国内販売型で輸出型の企業は少ないなどの特徴もある。

第四節 日本対黒龍江省への投資の問題点

改革開放してから黒龍江省のソフト面とハード面の投資環境は大きく改善され、すでに世界の150余り国家（地区）と経済及び貿易関係を創立した。黒龍江省には資源が豊富で、原材料と労働力のコストが低く、また労働者の素質が高く、科学研究のための基礎がしっかりしているなどの優位を持っている。しかし、所在位置、交通条件と気候条件などのデメリットがあるため、日系企業の大量進出を制約している。

多国籍企業がコスト削減を追求している中、黒龍江省としてはチャンス

逃さないために何らかの対策を講じなければならないと思われる。そのためまず重視することは黒龍江省で経営している日系企業の苦情はどのようなものがあるかである。そして、これからこうしたことを念頭に置き、対策を講じなければならない。今回実地調査の上でまとめたものは下記のとおりである。

1. 外部要素の影響を受けやすい

ここ数年、世界金融危機の影響を受け、特に中日関係の悪化などで日本対中国の投資は縮小した。2014年10月16日中国商務省が発表したデータによると、今年1－9月の海外から中国への直接投資額は、前年同期比1.4%減の874億ドルとなった。国別では日本からの直接投資が43%減と大きく落ち込んだ。米国からの投資は24.7%、欧州連合（EU）も18.8%それぞれ減少した。景気減速の兆候が見られる中、海外投資家の慎重姿勢があらためて浮き彫りになった。

一方、黒龍江省商務庁の統計データによると、2011年、黒龍江省に新規投資の日本企業件数は合計12件で、投資額は延べ5,123万ドルに達した。12年上半期の投資額は前年の同じ時期より44.7%も減少した。日本からの投資の下げ幅は一番大きかった。そして、黒龍江省で長年間経営の歴史ある森永乳品ハルビン有限会社が14年4月を持って、ハルビンの工場を閉鎖し、20年間経営の幕を閉じた。この閉鎖は経営コスト上昇などの原因があり、ぎくしゃくした中日関係とも関連している。実に残念だと言わざるを得ない。

2. 物流条件というハードインフラの不備がある

例えば鉄道システムは計画経済時代の色をまだ多く残され、それに食糧、石炭の運送の圧力は大きく、原材料の省内での調達が難しくなっている。物流は日本企業が投資を行う際に最優先に考える最も重要な条件であり、物流が整わないと日系企業の進出の足かせになる。ここ数年黒龍江省の物流状況はやや改善されたものの、依然としてほかの省より遅れている点がある。

3. 政府および関連機関が提供する投資情報が少ない

政府および関連機関の外資系企業に対するサービス意識が低い。一部の外

国投資者は黒龍江省の投資環境について案件や統計資料などを調べる時、それぞれの政府機関のウェブサイトで公表している情報はあまり役に立たないし、各種の統計資料も少ないという苦情が多くある。

4. 外資系企業に総合的なサービスを提供できる機関が少ない

黒龍江省に進出する日系企業が少なく、また規模が小さいから、そのため日系の金融機関、会計事務所、弁護士事務所などの協力が必要になる。このような金融機関などの機構は外資導入に対して極めて重要なのだが、日系金融機関は少なく、黒龍江省に進出した日系企業の資金調達に悪影響をもたらし、また企業の持続的な発展能力の向上をも妨げる。同時に企業の営業利益の送入金の難しさを増すことになる。

5. 外資系企業への魅力的な優遇政策が少ない

黒龍江省では以上の不備がある上に、外資系企業への魅力的な優遇政策は少ない。ハルビンの伊藤忠商事の社長からのヒアリングによれば、中国は外資系企業への優遇策をだんだん減らしているが、一部の省ではまだ残っている。黒龍江省は別に優遇策はないわけではないが、問題はほかの省より魅力的な優遇策がないのが現実である。これは黒龍江省政府が今後検討しなければならないことである。

6. 進出を妨害するいくつかの人為的な要素

この他、黒龍江省では日系企業の進出を妨げるいくつかの人為的な要素もある。例えば、各地の政府機関同士の協調はよくなく、審査許可の効率が低い。また外資系企業の誘致だけを重視して、後続のサービスを軽視する。更に一部の中国側の合弁企業管理者の素質は低く、必要なコーポレートガバナンスの知識と経験を備えないなどもあげられる。これらの原因で、ある程度日系企業の長期的な発展を妨げている。

全体的に見ると、黒龍江省と日本の経済協力は幾分進展しているものの、発展速度は遅く、投資の目的地としての魅力に欠けている。そのため毎年ハルビンで開催する貿易商談会でも、日本からはただ新潟県、北海道、宮城県、山形県、山梨県及び日本貿易振興機関などの小規模の出展だけで、多くの日

本企業はあまり興味がないようである。

第五節 日系企業を誘致するための黒龍江省の優位

以上、日本の対黒龍江省への投資での不利な要素を列挙した。こうした不利な点があると認識しながら、またいろんな発展のチャンスに恵まれているのも認識しなければならない。ここ数年、黒龍江省政府は日系企業の誘致に関する政策を重要視するようになり、実績も現れている。

日本貿易振興機関の報告によれば、金融危機の影響の下でも国際資本は中国への投資は依然として積極的で、また中国の東北地方は次第に外国投資の対象となっていた。中で2008年日本の対中国の直接投資は前年と比べて4.5%上昇し09年の上半期だけでも25.72 %増大した。こうしたデータから見れば、日本が黒龍江省を含める中国東北地域への投資を重視するようになったと言える。黒龍江省の日系企業を誘致するための優位性といえば、以下のことが挙げられる。

1. 歴史の繋がりと現実な関係を持っている

黒龍江省と日本の間は切っても切られない歴史の繋がりと現実な関係を持っている。民間レベルから見れば、かつて日本侵略時代に捨てた3,000人近くの残留孤児が黒龍江省の貧しい人たちによって辛酸を嘗めながら養育していたことがあった。20世紀70年代から80年代始めまで、日本の水稻専門家の佐野藤三郎先生は苦しい条件を恐れず、黒龍江省の三江平原の土壤改良と水稻増産技術の指導に携わった。このような草の根の交流は民間同士の友情が深められ、更に黒龍江省と日本との経済協力を強化する上では重要な原動力となっている。

同時に政府間レベルでは、黒龍江省は相次いで日本の北海道、新潟県、山形県と友好省（道）県姉妹関係を締結し、日本政府はまたODAで松花江流域の環境改善に資金を提供していた。これらの交流実績は黒龍江省と日本との友好往來を拡大するのに有利な環境を作った。

2. 日本との距離が近く、人材が豊富で、産業基礎が整っている

黒龍江省は日本との所在位置は近く、その上人材が豊富で、産業基礎が整っている。これらの優位は産業クラスターの形成と産業高級化を促進するのに有利である。物流の点から見れば、黒龍江を通して、ロシア水域のルートを通り、タタール海峡に入り、更に日本海を通じて日本の酒田港に行く水上ルートがすでに開通された。このような川と海の連絡輸送方式は、黒龍江省の対日輸出の「東方水上シルクロード」になる。ハルビンはすでに日本までの定期便とチャーター便の航路を四つ開通し、毎年大量のビジネスマンはこの空中路線を利用して頻繁に往来している。

3. 黒龍江省の「十大重点産業」と「五大プロジェクト」

2014年から黒龍江省で「十大重点産業」と「五大プロジェクト」を実施する予定である。「十大重点産業」は新材料産業、バイオ産業、新エネルギー設備製造業、新型農業機械装備産業、交通運輸装備製造業、有機農食品産業、鉱山鉄鋼産業、石炭石油化学産業、林産品加工産業と現代サービス業である。

一方「五大プロジェクト」は大小興安嶺林区生態保護と経済成長モデル転換の推進、黒龍江省両平原地域の現代農業総合改革試験全体プラン、黒龍江省や内モンゴル北東部辺境地域開発開放計画、全国旧工業基地の調整改造計画及び全国資源型都市の持続可能な発展計画を指している。これら一連の地域開発政策の打ち出しは日系企業にもっと多い発展のチャンスを与え、いっそう東北地方に関心を促し、新しい投資ブームを引き起こす可能性がある。

第六節 日本企業と協力する重点分野

1. 介護及び人材育成での協力

中国も早いスピードで高齢化社会に入る。現在中国60歳以上の人口は全人口の16%を占め、既に2億人をオーバーした。世界で最も高齢者人口の多い国である。しかし統計によると、黒龍江省の人口高齢化は全国平均水準よりも高い。日系企業と協力して介護施設の設立、介護技術の導入及び介護人材

育成などの面で多くの事業が展開できる。

2. 有機農産物の生産と輸出拡大

有機食品の生産と販売はすでに世界各国の共通の選択になっている。黒龍江省の有機食品の生産高は中国全体の1/6以上を占めている。ここ数年黒龍江省の対日輸出品の構成から見れば、農産物のウェートは一番高い。当面、日本の農産物の自給率はわずか45%前後で、黒龍江省は今後通常の農業副産物の輸出を確保する一方、汚染のない栄養豊富な天然有機食品の開発と輸出にも努めるべきである。

また日本の小型農業用機械の性能がすぐれていて、土地改良や品種改良などの技術も世界トップレベルで、この分野での協力の可能性が充分ある。農業での協力は恐らく日本の対黒龍江省投資の重要で、かつ潜在力の最も大きい分野になる。

3. 省エネルギーと環境保護分野での協力

黒龍江省は冬が長く供熱期間は半年以上もある。しかし黒龍江省では非省エネルギーの住宅は約2億平方メートル以上あり、中で改造されたのは1%にも満たしていない。建築の省エネルギー化はきわめて重大な責務である。大量の石炭使用も環境保護にかなり大きい圧力をかけている。

一方、日本には成熟した省エネルギーと環境保護の技術を持ち、建築物の省エネルギー化、汚水の処理、エネルギーの再生利用、ごみの焼却、都市環境の管理などの技術は、世界のトップレベルに達している。黒龍江省と日本は省エネルギーと環境保護分野での技術提携は極めて潜在力が大きい。

4. 共同で物流への投資を行う

2006年に中国政府はハルビン～大連間の高速鉄道、及び東北三省を貫く東部国境鉄道建設の計画を立てた。これらの鉄道が全部完成すれば、日本企業の集中する遼寧省大連市の投資効果が更に黒龍江省に拡大する。それに黒龍江省にはロシア向けの合計25の国境貿易口岸があるから、物流分野の投資魅力はもっと大きくなる。

5. 黒龍江省と日露と三者協力して経済交流を強化する

ロシアの1人当たりのGDPはすでに1万ドル近くに達している。ロシアの極東地域は土地が広いだけでなく、資源も豊富で、世界で唯一の未開発利用の自然資源宝庫といわれている。2007年にロシアは期間50年の「極東地域の大開発戦略」を制定した。これは中日露の協力に新しい発展のチャンスを与えている。日本の経済界も木材の生産と販売、鉄道の貨物輸送、エネルギーの開発、パイプラインの建設などで黒龍江省との協力を強化することを望んでいるため、今後、黒龍江省は自らの対ロシアの経済協力の優位を利用して、日系企業を黒龍江省に引きつけて、日本、ロシアとの三者経済協力を促進すべきである。

第七節 黒龍江省では日本投資を誘致拡大するためにとるべき対策

上述の目標を達成させるために、黒龍江省では各種の仕事をきちんと準備しておく必要がある。すでに投資した企業を続けて黒龍江省に残ってもらい、また新しい企業の誘致にも力を入れなくてはならない。そのため最も肝心なことは、各地域の行政機関の協力とサービス意欲の向上である。

1. 関係機関は日系企業へのサービス意識を高めること

当面外資の優遇政策の特恵の度合いは明らかに弱化しつつある。こうした状況の下で、如何に投資した日系企業のため、もっと良いサービスを提供するか、どうやって日系企業に安心して黒龍江省に投資し長く安住させることはきわめて重要な課題である。

最も良い方法は黒龍江省の投資魅力を示すことである。そのため各地方政府は今までの「契約締結を重視し、管理を軽視する」、また「導入を重視し、サービスを軽視する」ような考えを変えなければならない。

筆者は日系企業をヒアリングした時、一部の日系企業からは黒龍江省が投資誘致の時に「ワンストップサービス」がとても便利だったが、しかしこのサービスはただ初期段階だけに限られ、進出後のアフターサービスがあまり

よくないという苦情を話してくれた。これは外資プロジェクトに関する管理の欠陥だと言わざるをえない。

そのため、筆者の提案として、各政府関係機関で投資相談、問題解決のための窓口を設置し、企業の経営上の問題を早く解決できるように、また定期的に日系企業を誘致するための座談会、投資説明会などを開催する。さらに黒龍江省では日系企業が享受すべき優遇政策、特に減税、輸出税還付などの具体的な措置を着実に実行すべきである。

2. サービス業の対外開放の足並みを加速しよりよい投資環境をつくること

長い間、黒龍江省では政策の企画及び資源の配分などの面では明らかに工業を重視し、サービス業を軽視する気配がある。そのため黒龍江省のサービス業の発展は経済と社会の発展レベルより立ち遅れている。ここ数年サービス業のいくつかの分野では大きく発展したが、効率と国際競争力をなお高めなければならないところがある。特に外資により金融、電気通信、メディアなどの参入をもっと推進すべきである。

黒龍江省は広東、上海、北京などの地域の経験を参考にし、これからはハルビン市などの所でこうした日本金融機関及び会計事務所などの支店または事務所の開設を中央政府に申請する必要がある。これによって日系企業の融資難の問題を解決し、さらに日系企業の大量進出のために組み合わせのサービスなどの良好な環境を作ることになる。

3. 各行政機関の協力を強化し、法律や政策の透明度を増やすこと

黒龍江省各地の企業誘致及び統計局のウェブサイトアクセスして、確かに公表している情報は少ないと筆者は感じた。このような状況をできるだけ早く改善すべきである。その第一歩としてまずネットの内容をもっと充実させる必要がある。また各機関は連絡制度を設けるべきで、情報と資源の共有を進め、協力し合って企業の問題を解決すべきである。

4. 国際交流事業「日本年」

中国には国際交流事業の一環として「ロシア年」「韓国年」などの活動を厳かに実施していたが、国家レベルの「日本年」はまだ行っていない。黒龍

江省では省クラスの「日本年」のような日本を紹介するイベントを先に実施しても良いと思われる。事実上、日本のビジネスマンは投資候補地を選択する際、交通、通信などのインフラを大事にする一方、社会環境と世論をはじめとする人文の動向をも重要視している。黒龍江省は今後多角度から日本との交流を推進すべきである。

5. 技術導入を重視し、自らの技術の消化と吸収力を高めること

長い間中国系企業は外資導入の数だけをよく重視し、外資プロジェクトの技術レベルを軽視する傾向があった。そのため汚染のひどい企業もハイテク開発区に入った事例も少なくない。そのゆえ、企業誘致の際は外資であればなんでも受け入れるべきではなく、黒龍江省の必要な分野及び環境保護の必要性などを確認して誘致することが大事である。同時に日本技術の過度な依存の問題を解決するには、黒龍江省の企業の研究開発の能力と技術レベルを高めるような政策も検討する必要がある。

それ以外に、最も重要な課題は民営企業発展の促進である。黒龍江省には数多くの国営企業があったが、近年体制の問題で一部の国営企業の経営は落ち込んでいる上に、民営企業の経営は活気に欠けている。そのため黒龍江省の経済成長は遅く、2014年第一四半期は2.9%で全国で最低だった。こうした状況を早く変えるには、まず民営企業の発展促進が優先課題である。民営企業の経営がよければ社員の収入も増やす、ひいては黒龍江省の経済成長に多く寄与できるし、また日本からの商品も多く必要になる、これもまた日本の経済振興にも寄与できる。

以上述べたように、黒龍江省には資源豊富などの比較優位を多く持ち、また整った工業基礎、科学研究及び教育体系を持っている。しかし内陸部に位置しているせいか意識が閉鎖的で、改革意識と外資誘致などの面で立ち遅れている。だが今後日系企業が黒龍江省での発展は潜在力が十分にある。これからは黒龍江省のインフラを更に改善し、政府の関連機関のサービス意識をいっそう高め、各種の法律規範の貫徹を強化して、日系企業の進出、創業及

び発展のために、よりよい投資環境を作るべきである。それによって、黒龍江省への日系企業の大量進出は期待できることになる。

参考文献

杜穎（2012）「黒龍江省における外資系企業で進出状況と課題」『ERINA REPORT』 NO. 108, pp. 64-69.

宇山博/宋成華ほか（2011）「中国東北三省の日系企業の進出現況調査報告」『大阪国際大学紀要国際研究論叢』 pp. 203-216

郭麗（2002）「黒龍江省与日本经贸合作分析」『东北亚论坛』 pp. 70-73.

『黒龍江省对外贸易年鉴』黒龍江人民出版社, 各年版.

『黒龍江省统计年鉴』黒龍江人民出版社, 各年版.

「日本贸易振兴机构等官方及民间机构网站」

北東アジア「辺境」地域の産業振興

～中国北端・漠河県、東端・撫遠県～

西澤 正樹

Industrial Promotion in Northeast Asia Borderland
～Northern Edge・Mohe, Eastern Edge・Fuyuan in China～

Masaki NISHIZAWA

第1章 黒龍江省とロシア極東地域

第1節 中国北辺の近代史概観

第2節 中ロ貿易と投資の情勢

第3節 黒龍江省の辺境貿易

第2章 中国最北端の地 漠河県

第1節 漠河地域概況

第2節 漠河地域の統治過程

第3節 漠河の産業開発

第3章 中国最東端の地 撫遠県

第1節 撫遠地域概況

第2節 中ロ国境交渉と撫遠地域開発

第3節 撫遠県の鎮を巡る

中国東北地域の北辺に位置する黒龍江省は、黒龍江（アムール河）と烏蘇里江（ウスリー河）でロシア極東地域と接している。中国とロシアは2004年10月「東部国境補足協定」を締結し、05年に協定批准書を交換、08年に協定議定書に調印し、中口国境交渉の懸案であった黒龍江と烏蘇里江の合流点の中州・黒瞎子島と銀龍島（ポリショイウスリースキイ島とタラバーロフ島：約340平方キロ）および内蒙古自治区との国境河川・額爾古納河（アルグン河）の阿巴該図島（ポリショイ島：約60平方キロ）を「フィフティ・フィフティ方式」で分け合い、4,300キロメートルを超える中口の国境はすべて画定した。

黒龍江省と極東ロシア地域の関係は「対立地域」から「交流地域」へと向かっている。こうした情勢は、中国東北地域とロシア極東地域の関係変化にのみならず日本と中国東北、極東ロシアとの関係を変容させる重要な要素となる。

本研究調査では、ロシアと国境を接し新たな地域発展の契機を得て地域産業開発に取り組んでいる黒龍江省大興安嶺地区漠河県、佳木斯市撫遠県に注目する。なお、2014年2月16～26日に両県での現地調査を行った。

第1章 黒龍江省とロシア極東地域

第1章では、現在の黒龍江省「辺境」地域の産業振興の背景と現状を理解するために、ロシア（帝政ロシア・ソ連）との近代国際関係を概観し、中口貿易・投資の情勢およびロシアとの辺境貿易の現状を分析する。

中国（清朝・中華民国）とロシアは北アジアにおいて、地球がまだ広がった17世紀末から接触が始まる。1689年のネルチンスク条約から、現在の中口国境が画定する2008年まで約320年の間、国境、領土をめぐるせめぎ合いのなかで、中国北西地域はロシアの東方進出・南下圧力に押され続けてきた。

また、日清戦争（1894～5年）から太平洋戦争に敗戦する1945年までの50年間、日本が北アジアに関与し領土拡張を図った。中国には北アジアにおいて主にロシアと日本の帝国主義行動に翻弄され続けた「歴史観」が深く刻まれ

ている。

国境未画定地域を含み長い間、国防の最前線であった「対立地域」は、国境を画定したことにより地域産業の「交流地域」に向かう基礎的条件がようやく整えられた。国境画定から6年を経過し、この間、中ロ友好ムードが続き、両国学生のロシア語、中国語学習熱も高い。

黒龍江省の対ロシア貿易は原油や木材といった資源系品目の輸入増を中心に拡大基調にあるが、ロシアは森林資源保護を掲げ原木輸出を規制している。輸出はソ連崩壊にともなう物資不足を埋め合わせるために担ぎ屋による「シャトル貿易」が拡大し、その後「旅行貿易」へと受け継がれている。ロシア側は中国商品の輸入や中国企業の投資が国内市場に浸透することに警戒感を示し非関税障壁を含み制限している。市場経済体制に先行して移行した中国側の対ロシア貿易・投資への意欲は強いものの、遅れて体制移行に取り組むロシア側の対応は抑制的である。

国境に接する「辺境」地域は相手国地域との経済交流による地域産業発展に期待を寄せる。黒龍江省には15カ所の辺境口岸がある。貨物流動量で第一位は綏芬河・東寧－ウラジオストク・ウスリースク、第二位が黒河－ブラゴベシチェンスク、第三位が同江－ニジニレーニンスコエである。漠河口岸の貨物量は大きいがパイプラインによる原油輸入である。旅客流動では、綏芬河および東寧口岸と黒河口岸で全体の約86%を占める。

第1節 中国北辺の近代史概観

中国黒龍江省とロシア極東連邦管区は、黒龍江（アムール河）と烏蘇里江（ウスリー河）の河川国境で接し、国境線は約3,088キロメートルに及ぶ。黒龍江省側では大興安嶺地区（2014年人口約51万人、行政中心：加格達奇〈Jiagedaqi〉）、黒河市（約171万人）、伊春市（約122万人）、鶴崗市（約108万人）、佳木斯市（約248万人）、双鴨山市（約150万人）、鶏西市（約184万人）、牡丹江市（約270万人）が、ロシア極東連邦管区側ではアムール州（2014年人口約81万人、行政中心：ブラゴヴェシチェンスク）、ユダヤ自治州（約17万人、ピロビジャン）、ハバロフスク地

方(約134万人、ハバロフスク)、沿海地方(約194万人、ウラジオストク)が国境を接する「辺境」地域を擁している。

中国東北とロシア

この地域にはじめて国境の概念が成立したのは、東進するロシア帝国と清国との間で1689年に締結されたネルチンスク条約による。外興安嶺(スタノヴォイ山脈)とアルゲン川を結ぶ線が両国の国境となった。清国ではアヘン戦争(1840~42年)、太平天国の乱(1850年~)、アロー号事件に発するアロー戦争(1856~60年)など西欧列強の植民地化と内乱が続いた。ロシア帝国は軍事的圧力を加え1858年に愛琿(現黒河)条約によってアムール河左岸の地をロシア領とし、アムール河の航行権を得て外洋へのルートを開くとともに、日本海に面するウスリー河以東の地(現沿海州)を両国の共同管理地とした。アムール河とウスリー河の交わる地点に都市建設を進め、これがハバロフスクである。さらに、ロシアは英仏と清のアロー戦争処理を定める北京条約(1860年)を仲介したとして、愛琿条約で清とロシアの共同管理地としたウスリー河以東の地域をロシア領とし、その南端に軍港ウラジオストクを建設した¹⁾。

1894~5年の日清戦争後、ロシア帝国はフランス、ドイツ、イギリスに働きかけ露仏独による「三国干渉」によって、下関条約で日本に割譲することになった遼東半島を返還させ、その見返りとして満洲を横断しシベリア鉄道の迂回線となる満州里から哈尔滨を経由し綏芬河に至る東清鉄道の敷設権を得た。その2年後の1898年には哈尔滨と旅順を結ぶ南満洲支線の敷設権と旅順、大連の租借権を獲得し、不凍港・旅順軍港と大連の都市建設に着手した²⁾。

1900年に義和団事件が発生し、西太后はこの反乱を支持し清国は欧米列国に宣戦布告する。イギリスと英領インド、アメリカ、ロシア、ドイツ、フランス、オーストリア＝ハンガリー、イタリア、日本の八ヶ国連合軍は天津から進軍し北京を占領して各国の公使館を解放した。

清国北辺地域の愛琿では清国兵がロシア船舶を砲撃し、義和団は対岸のブ

1) 原 [1998]

2) ハーモン[1971]、エリック[1992]、ディビット[2014]

ラゴヴェシチェンスクを占拠しロシア住民を殺害した。ロシアはその報復としてロシア領内にある江東六十四屯の清国留民住民3,000名を虐殺し、さらに南満洲支線沿いに出兵し哈爾濱、新京（現長春）、奉天（現瀋陽）、遼陽などを占領し満洲の植民地化を進めた³⁾。

中国東北と日本

こうしたロシア帝国の南下圧力を日本は朝鮮半島へのロシアの進出「恐露」として受け止め日露戦争に踏みこんでいく。辛くも勝利した日本は南満洲のロシア権益を引き継いだ。1911年辛亥革命で清朝が倒れ、14年に欧州を主戦場とする第一次世界大戦が勃発し、17年ロシア革命でロマノフ王朝が倒れボルシェビキ闘争が続き、ロシア・ソ連の政治権力の交替、混乱、空白が生じるなかで、日本はシベリア出兵、「満洲国」建国などにより北満州・極東地域での影響力を強めていく⁴⁾。

日本は1905年以降、満鉄が中国政府との間で結んだ各種契約上の諸権利の総和を「満蒙特殊権益」と呼び、南満洲鉄道や東清鉄道等の鉄道経営、満洲への植民、産業開発、都市建設を進め、満洲全域に軍事力を展開して黒龍江、烏蘇里江の対ソ国境地帯には関東軍守備隊が置かれた。

「満蒙特殊権益」とは、具体的には①旅順、大連を含む関東州の租借権、②満鉄および安奉鉄道に関する権利および満鉄付属地における行政権、駐兵権、③南満洲における日本国民の居住、往来および営業の自由、④南満洲における日本国民の土地商租権、⑤東部内蒙古における合弁農業権、⑥南満洲における特定鉱山および特定地帯の鉱業権、⑦日本国民に関する治外法権（領事裁判権）である⁵⁾。

中国北辺の地・漠河と東辺の地・撫遠は、1934年に関東軍が駐留し45年8月8日ソ連軍が侵攻するまでの約11年間「満洲国」の統治下にあった。国共内戦を経て49年に漠河県、撫遠県は中華人民共和国の統治下にはいった。

³⁾ 石光 [1978]

⁴⁾ 原 [1989]、細谷 [2005]

⁵⁾ 外務省研修所 [1967] pp.14。

図 1 - 1 1901年頃の満洲とロシア



出典) デイビット [2014]

第2節 中口貿易と投資の情勢⁶⁾

ソ連崩壊後、1994年ごろから中口関係は友好ムードが始まり、96年には中口は「21世紀戦略的パートナーシップ協定」、01年に「善隣友好条約」、04年には「東部国境補足協定」05年に協定批准書の交換、08年に協定議定書の調印により中口国境は全て画定した。その後、中口間では「国家年」の各種イベントを開催し、07年には「言語年」、12、13年には「旅行年」、14年に「青年交流年」を開催する。東北三省をはじめとする中国主要都市とロシア主要都市との間では「友好都市」協定が結ばれている。また、この10年間には毎年、佳木斯で主にロシア向けの「農業機械展」を開催しており、14年には哈尔滨で商務部と黒龍江省が主催する「中国博覧会」「北東アジアフォーラム」を開催する。

中口の貿易構造は中国側の資源（原油、木材など）を中心とする輸入超過が続いており、中国からの輸出は軽工業品が中心である。綏芬河、黒河への訪中ロシア人は年間200万人近くと見込まれるが、個人の旅行や「担ぎ屋」による辺境貿易は補足できていない。現在、黒龍江省のロシア側の対応地はウラジオストクとブラゴベシチェンスクが中心だが、労働力が不足しているサハリン州、カムチャッカ州から農場開発や森林資源開発に関するプロジェクトへの投資受入れのオファーがある。

浙江省の投資家がプロジェクトを立ち上げたが、投資に関する法律は整っているものの、現地の税関、軍関係の既得権益との調整が難航し、また2010年に締結されたロシア、ベラルーシ、カザフスタンの関税同盟（現在、ユーラシア経済連合）での機械設備の認証において中国製品が適合しないなどにより事業が進まないことが多く、撤退したくともできない中国企業もある。

対ロシア貿易・投資に関して中国側企業の感触は「中央政府の許認可事項が多く（地方政府の権限が弱い）手続きが煩雑である」「計画経済時代の労働観が残っており効率が悪い」「イノベーション、ベンチャーというもののリス

6) 黒龍江大学俄羅斯研究院／姜振軍教授の談話

クをとらない」と手厳しい。

一方、ロシアおよびカザフスタンなど中央アジアのビジネス言語としてロシア語が有利として、学生のロシア語学習熱が高まっている。各大学で2年間ロシア語を学んだ学生が黒龍江大学のロシア関係の専門学院（ロシア語学院、ロシア翻訳学院、ロシア文化学院など）で2～3年間学ぶ教育プログラムに毎年約300名が登録している。

ロシア関係プロジェクトで行政実績を上げたい中国側地方政府と将来、ユーラシアのロシア語圏での活躍をめざす中国人学生は対口貿易・投資に関心を寄せているが、ロシア側の行政、企業の反応が今一つで先行した中国企业も手を拱いている状況にある。

第3節 黒龍江省の辺境貿易

中国の対ロシア貿易は1951年中ソ国交樹立後、ソ連の対中国経済援助プロジェクトの実施など中ソ関係の蜜月期に辺境地方間貿易が始まった。国家が貿易権を独占するなかで、黒龍江省に対して57年、黒河－ブラゴベシチェンスクを通商口とする辺境貿易が特別に許可された。58年には牡丹江、同江でも中ソ地方政府所属の公的貿易機関が辺境貿易を行った。しかし、中ソ対立にともない67年以降、黒龍江省の対ソ辺境貿易は停止した。その後、中ソ辺境貿易の再開は82年まで待たなくてはならなかった。

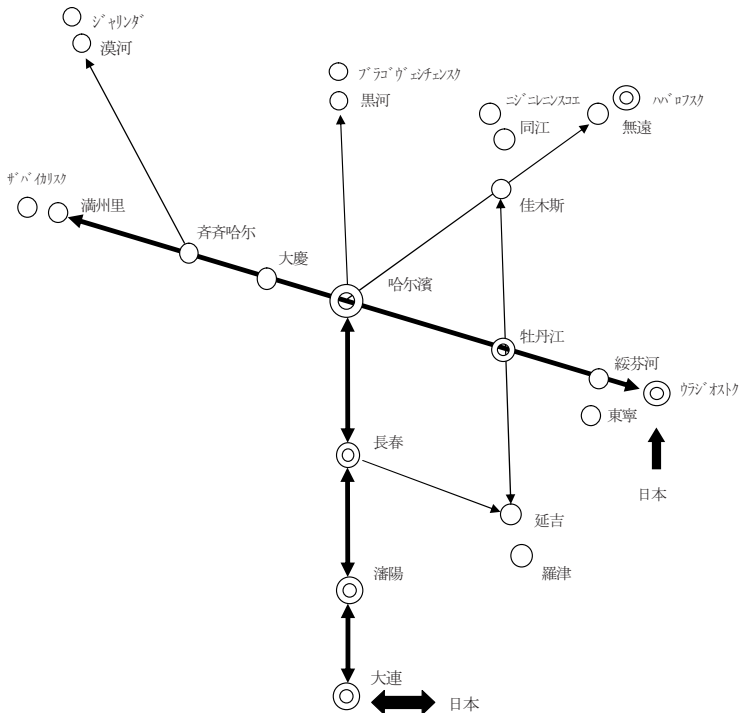
82年に黒龍江省では綏芬河－プリモリーエ地方グロデコボの辺境貿易が再開し、辺境住民の辺民互市貿易が復活した。87年に黒河－ブラゴベシチェンスク、同江－ニジニレーニンスコエ、89年には密山、虎林、饒河、夢北、嘉萌、漠河が開放された。91年ソ連邦が解体し市場経済へ移行する過程で貿易の国家独占は廃止され貿易と投資が自由化されていく。

貿易の自由化の流れのなかで黒龍江省では「辺境小額貿易」「辺民互市貿易」が拡大していく。辺境小額貿易は対外開放を許可された辺境地区の小額貿易権を有する企業が行う貿易である。辺民互市貿易は国境線20キロメートル以内の指定された互市貿易区において規定内の数量あるいは金額の範囲で

行う貿易である。辺民互市貿易は一人3,000元までの輸入関税を免除され、2008年には輸入免税枠は8,000元に拡大されている。

また、黒龍江省独特の辺境貿易形態として「旅行貿易」がある。旅行貿易はロシア側からみると、中国入国ビザが免除されるグループ観光旅行で中国側に入国し商品を購入してロシアに輸出する行為であり、中国側からみると商品をロシア人観光客に委託しロシアに輸出する行為である。旅行貿易は05年の黒龍江省の対ロシア輸出の約35%に達した。旅行貿易が盛んな辺境都市は牡丹江市の綏芬河市、東寧市そして黒河市である⁷⁾。

図1-2 中国東北地方の地域産業軸



筆者作成

7) 綏芬河市、東寧市、黒河市の辺境貿易については、西澤 [2012]

ロシア側は急増する中国商品の流入と外国商人（中国人）のロシア市場への浸透を制限するため、94年に導入した中国からの個人持ちこみ商品は1週間に一度50キログラムまでを輸入関税を免除する制度を、06年に30日一度35キログラムを関税免除の上限とし、また07年からロシア国内での外国人の小売業への従事を全面禁止した⁸⁾。

現在の黒龍江省の対ロシア貿易の大通路は、第一に綏芬河・東寧－ウラジオストク・ウスリースク、第二に黒河－ブラゴベシチェンスク、第三に同江－ニジニレーニンスコエである。

黒龍江省の「辺境」口岸

黒龍江省の対外開放口岸は25ヵ所があり、そのうち空港口岸4ヵ所（哈尔滨、齐齐哈尔、牡丹江、佳木斯）、道路口岸4ヵ所（綏芬河、東寧、密山、虎林）、鉄路口岸2ヵ所（哈尔滨、綏芬河）、河港口岸15ヵ所（哈尔滨、佳木斯、樺川、綏濱、富錦、饒河、撫遠、同江、夢北、嘉萌、遜克、孫吳、黒河、呼瑪、漠河）である。ロシア国境に接する「辺境」口岸は表1－1の15ヵ所があり孫吳、呼瑪は未開通、漠河、撫遠は通年開放とされているが2014年2月の訪問時には黒龍江は凍結しており口岸は閉鎖されていた。

2013年の黒龍江省の輸出入貨物は約2,652万トン、出入境旅客は約287万人で10年と比べそれぞれ約886万トン（年平均伸び率44.1%）、347万人（同じく－6.2%）であった。10年の貨物流動については、輸出約118万トン、輸入約768万トンと輸入超過状態である。

ロシアとの貨物および旅客流動の主要窓口である「辺境」15口岸の貨物流動をみれば、輸出入貨物は約853万トンから約1,203万トン（12.2%）に増加している。貨物流動の増加分は綏芬河口岸の鉄道貨物が約693万トンから913万トンへ、漠河口岸の約0.1万トンから約135万トンへの増加が目立つ。

綏芬河の鉄道および道路口岸が扱う貨物約961万トンは対ロシア辺境口岸

8) 黒龍江省の辺境貿易については、平泉 [2010]

全体の約80%を占める。次いで漠河口岸の約135万トン（約11%）、同江口岸の約36万トン（約3%）東寧口岸約29万トン、黒河口岸約28万トンである。

旅客流動では、ウラジオストク、ウスリースクとのアクセスがよい綏芬河および東寧口岸約114万人（約49%）黒龍江対岸にブラゴベシチェンスクのある黒河口岸約87万人（約37%）が中軸である。

綏芬河市にはロシアとの国境線に接して中口貿易のための複合街区「綏芬河一波格拉尼奇内貿易総合体」が整備され2011年8月に運営を開始している。綏芬河口岸の背後地の穆稜市には大小約300社の木材加工企業が立地している。綏芬河口岸の輸入太宗貨物は原木、製材、化学肥料である。

中国北端の漠河口岸は黒龍江岸の興安鎮にある。ロシア側対応地はシベリア鉄道支線の駅まで約70キロメートルのアムール州ジャリンド（加林達）である。輸入品目はロシアからの原油が中心で、一部、ドイツ等からの木材加工設備・工具がある。2013年の輸出額約1億ドル、輸入額約12億ドルであった。かつて漠河口岸をつうじてロシアから約15万立方メートルの原木を輸入し、中国から果実、鉄くずなどを輸出する実績があったが、その後の貿易と投資の拡大が見込まれないことから07年に口岸は閉鎖された。

10年9月に漠河とロシア側とのパイプラインが竣工し、11月に漠河から大慶までロシア産原油が送り出された。大慶が受け取った原油は12月末までに25万トン、その後20年間、約1,500万トン／年を輸入する契約である。

漠河地域にとって原油パイプラインは「通過施設」であり、稼働してしまえば地域経済への波及効果は限られたものとなる。そこで、漠河県では新口岸施設の整備に取り組んでいる。閉鎖となった旧口岸には通関施設は残っているが河川の水深が浅いため、ロシアとの黒龍江航行に適した水深の深い場所に新口岸の設置を進めている。既に行政建物は竣工し港湾貨物検査施設を建設中であり、国家Ⅰ類口岸および辺民互市貿易区の設置申請をしている。

これまでアムール州側は中国側の資源開発・輸入圧力に警戒的で口岸の再設置の動きはなかったが、今年、ロシア側口岸の設置認可が下りたとの情報もあり対中経済交流に意欲的になってきたとみている。漠河側では対ロシア

貿易の拡大とともに中国南方の国内観光客の北方地域観光および短期ロシア観光への入込み増加に期待を寄せている。

中国東端の撫遠口岸の対応地はロシア極東地域の主要都市ハバロフスクである。13年は黒龍江の大洪水の影響で旅客流動は約 8 万人に留まった。

表 1－1 黒龍江省「辺境」の道路・鉄路・水路口岸

口岸	類型	ロシア側対応地	貨物（万トン）					旅客（万人次）				
			2010年		2013年		伸び率 13/10	2010年		2013年		伸び率 13/10
			輸出	輸入	輸出入計	輸出入計		出境	入境	出入境計	出入境計	
綏芬河	道路	沿海地方 クラスキノ	36.8	14.2	51.0	48.2	▲ 1.9	31.1	34.0	65.1	63.4	▲ 0.9
	鉄道		20.6	672.0	692.6	913.1	9.7	10.6	8.3	18.9	11.3	▲ 15.8
東寧	道路	沿海地方 ボルタフカ	24.5	4.6	29.1	29.4	0.3	28.4	26.1	54.5	39.3	▲ 10.3
密山	道路	沿海地方 トゥリーログ	1.1	0.3	1.4	1.7	6.7	1.3	1.4	2.7	2.1	▲ 8.0
虎林	道路	沿海地方 マルコボ	0.8	1.4	2.2	1.7	▲ 8.2	0.4	0.2	0.6	1.0	18.6
饒河	河港	ハバロフスク地方 ボクロフカ	0.3	0.0	0.3	1.5	71.0	4.6	4.6	9.2	12.0	9.3
無遠	河港	ハバロフスク地方 ハバロフスク	4.2	0.7	4.9	2.4	▲ 21.2	9.5	9.5	19.0	8.0	▲ 25.1
同江	河港	ユダヤ自治州 ニジネレーニンスコエ	8.6	35.2	43.8	35.8	▲ 6.5	9.8	9.8	19.6	5.1	▲ 36.2
夢北	河港	ユダヤ自治州 アムールスク	0.4	0.5	0.9	1.6	21.1	3.1	3.3	6.4	5.9	▲ 2.7
嘉荫	河港	ユダヤ自治州 バシユコボ	0.2	3.4	3.6	3.6	0.0	1.7	1.8	3.5	N. A	—
通克	河港	アムール州 ボヤルコボ	0.1	0.1	0.2	0.7	51.8	0.5	0.4	0.9	0.2	▲ 39.4
孫吳	河港				未開通					未開通		
黒河	河港	アムール州 ブラゴベンチェンスク	15.1	7.8	22.9	28.4	7.4	52.2	52.2	104.4	86.6	▲ 6.4
呼瑪	河港				未開通					未開通		
漠河	河港	アムール州 ジャリンド	0.0	0.1	0.1	135.0	1005.2	0.2	0.2	0.4	N. A	—
辺境貨物・旅客流動量			112.7	740.3	853.0	1,203.1	12.2	153.4	151.8	305.2	234.9	▲ 8.4
黒龍江省貨物・旅客流動量			117.7	768.2	885.9	2,651.6	44.1	174.5	172.8	347.3	287.0	▲ 6.2

資料）中国口岸協会『中国口岸年鑑』2011年、2014年、中国海関出版社

注）陸域国境および河川国境のある区域の道路、鉄道、河港口岸を抽出

第2章 中国最北端の地 漠河県

第2章では、中国最北の「辺境」地域の大興安嶺地区〈Daxinganling〉漠河県〈Mohe〉の産業振興に注目する。

古来、大興安嶺は狩猟民のオロチョン族〈鄂倫春族〉狩猟とトナカイ遊牧をおこなうエヴェンキ族〈鄂温克族〉、ダウール族〈達斡爾族〉の生活エリアであった。17世紀中盤に清朝は満洲開拓移民政策を実施し大興安嶺には屯田兵を配置した。1858年の愛琿条約で黒龍江を帝政ロシアとの国境を画し、辺境防衛の最前線となった大興安嶺地区の開拓と入植が進められた。

1964年に北京市政府は「大興安嶺地区開発」を発動し内蒙古自治区内の加格達奇区〈Jiagedaqi〉に開発拠点を置き、鉄道、道路、都市施設の建設に取り組み、漠河は森林資源、鉱産資源開発の前線基地となった。

無尽蔵と思われていた大興安嶺の原生林は「開発」「増産」の旗印のもとでの過剰伐採と、人災といえる森林大火災により森林資源の枯渇と広範囲の生態系破壊を招いた。ようやく2014年4月から地区内の原木伐採は禁止され、漠河の国有林場は原生林開拓の役割を終えた。

国内資源の供給を断たれた漠河林産業・地域社会は、国外資源（ロシア原木）に依存せざるを得ないが、ロシアの原木輸出規制は強く従来型の林産業構造の転換を迫られている。「量」を追求することによる産業発展の限界が「辺境」地域に現実的な事実として表出している。

長らく一次資源開拓・開発により成長してきた漠河地域産業は、林産資源の高次加工（合板加工、茸養殖、飲食料加工など）に取り組み、中国最北端観光開発による国内観光客の入込みに期待している。中央および上級政府の財政投入によって鉄道、道路、空港、都市の再建を図ってきたが、厳冬期の長い漠河地域産業は通年安定生産・消費を成立させることは難しく季節性の「半期経済」とならざるを得ない状態にある。

とはいえ「政企合一」地域の漠河産業・社会に基本建設投資（公共投資）への依存を脱却する姿勢があるのならば、民間中小企業の事業成長が不可欠で

ある。

第1節 漠河地域概況⁹⁾

黒龍江省大興安嶺地区漠河県は、ロシア・チタ州〈赤塔〉およびアムール州〈阿穆尔〉と黒龍江河川国境約242キロメートルを接する中国北端の「辺境」地域である。漠河県内に北緯53度33分の中国最北端の地点がある。

大興安嶺地区は面積約48平方キロ、2013年人口約51万人の人口希薄な広大な地域である¹⁰⁾。呼瑪県〈Huma 人口約33万人〉、塔河県〈Tahe 約9万人〉、漠河県〈Mohe 約9万人〉の3県級行政で構成され、地区行政中心の加格達奇区〈Jiagedaqi〉は、内蒙古自治区呼倫貝爾市〈Hulunbeier〉鄂倫春自治旗〈Elunchun〉に置かれ「飛び地」である。「辺境」地域の国防、産業開発の特殊性がうかがえる。

対ロシアとの黒龍江河川国境が未確定であった段階では国防の最前線であり、また、広大な原始森林地域であった大興安嶺地区の産業開発の拠点の漠河県は1981年に建立し、2011年人口は約86,500人。行政管理組織のある西林吉鎮（人口約41,400人）、図強鎮（約21,700人）、勁濤鎮（約17,900人）、興安鎮（約2,100人）、北極鎮（約3,400人）の五鎮および、当地域の国有林区を管理する五林場（古蓮河、前哨、河東、河湾、金溝）で構成され、現在、5つの林場は西林吉林業局のもとに図強、阿木爾の2つの林場に集約されている。漠河地域は漠河県政府と西林吉林業局が管轄する「政企合一」地域である。

「政企合一」地域では、地方行政である大興安嶺地区漠河県政府が行政管理・サービスを提供し、國務院直属機関の国家林業局系統の黒龍江省林業庁西林吉林業局が国有林場の林業開発・保護事業を行う。両者は市民行政と林業経営が一体となった国有林区地域の社会・経済を形成している。

⁹⁾ 漠河県人民政府閩副県長、漠河県商務口岸弁公室／龍副主任、西林吉林業局／陳林場長の談話

¹⁰⁾ 日本の北東北地方（青森、岩手、秋田、山形）の面積約46平方キロ、人口約492万人。

図 2－1 黒龍江省北西部と漠河県の位置



出典) 中国人民共和国民生部 [2013]

第 2 節 漠河地域の統治過程

清を興したアイシンギョロ・ヌルハチは民族名を「女真族」から「満珠族」に改め、順治帝が入関し北京に清朝の帝都を置き広く中国を統治していく。

清国期における満洲（概ね現在の中国東北地方）は、満珠族発祥の地として踏み入ることを禁じる封禁の地とされた。

その後、満洲から満洲族の統治地域への移動が進む中で、17世紀中盤に漢族の満洲開拓移民奨励策を実施した。移民奨励策は1668年に停止されたが、主に山東省、河北省からの移民の流れは止まらず1900年ごろには満洲の漢族移民人口は約1,700万人、15年には約2,000万人、30年には約3,000万人に達したとされる。こうした満洲への移民の流れのなかで、北辺の黒龍江省北辺の開拓は屯田兵を配置することで始まり、19世紀後半には漢族の「私墾」というかたちで本格的に取り組まれた¹¹⁾。

1883年にロシア人が漠河地区で砂金を発見したことから、この地にゴールドラッシュが発生し85年にはロシア人約4,000人を中心として清国人、朝鮮人、ユダヤ人、ドイツ人、フランス人、ポーランド人、アメリカ人などが蟄集し漠河地域の人口は1万人を超えた。集まった人々は1883年に自治政府を組成し「热图尔加〈Zheltuga〉共和国」の建国を宣言した。北疆に生じた事態に驚いた清朝は86年に兵を派遣し採掘者を国境外に駆逐し共和国を解体した。翌年、朝廷から金鉱開発を受託した李金鏞は数十名の技術者、労働者を引き連れ漠河に入り金採掘事業を開始する¹²⁾。

清朝は88年に金鉱開発を管理する「漠河金鉱総局」、1908年に行政管理を行う「黒河府」を置く。1912年中華民国北洋政府（北京政府）は「黒河道」を置き17年に「漠河県」が成立した。

日本と漠河

1931年の満洲事変後、32年に関東軍が侵入し黒河は陥落、34年には漠河が占領された。漠河はその後11年間、満洲国の行政管理のもとにあった。45年ソ連の対日宣戦により漠河は解放された。中華人民共和国成立後、漠河県では58年に人民公社が成立し、81年に漠河県が批准され現在に至る¹³⁾。日本の

¹¹⁾ 荒武 [2005]、小林 [2008]

¹²⁾ 段光達 [2008] PP.34~39。

¹³⁾ 漠河県旅游文化建設工作小組 [2008] PP.18~21。

統治当時の黒河、漠河の情勢を満洲日報の記者が次のように記している¹⁴⁾。

「黒河－漠河間は1ヵ月3往復する2隻の船舶が往復10日間の運航を始めた。大興安嶺地域の人口は希薄で広大な森林地帯には約3,700人のオロチョン族が居住している。愛琿県には約29,000人の漢人、ロシア人などが住み（うち日本人約150名）、漠河県約1,700人（同じく約30名）、呼瑪県約1,700人（10名）、鷗浦県約1,300人（3人）で、邦人のおよそ三分の一は明治末から大正にかけて渡満した天草、島原遊女の末裔である。いたるところにソ連のゲ・ベ・ウが存在し、河岸には機関銃搭載の警備用モーターボートを配備している。ソ連と国境を接する満洲国は大いに警戒する必要がある。」

記者は明治末期にすでに日本人が黒龍江を遡り漠河にまで進出していたことに言及している。江戸末期に開港した長崎港には、冬季氷結するウラジオストクからロシア艦隊が船舶修理、物資補給、兵士の休暇のため長期停泊していた。ロシア人の滞在場所は長崎市街の対岸にある稲佐郷であり、稲佐の人はロシア人との商売や人的交流を深める者も多く、ウラジオストクに渡航する者もあった。その後、長崎県人が大挙してウラジオストクに進出する契機を作ったといわれる¹⁵⁾。

大興安嶺地区開発計画

北京政府は1964年2月10日、大興安嶺地区開発を推進するため、内蒙古自治区の一部、黒竜江省黒河専区呼瑪県〈Huma〉および嫩江県〈Nenjiang〉の一部に「大興安嶺社会戦区」を設置し11の林業局を設立した。70年4月1日、大興安嶺特区を大興安嶺地区に改編し、内蒙古自治区呼倫貝爾市〈Hulunbeier〉鄂倫春自治旗〈Elunchun〉の加格達奇区〈Jiagedaqi〉に地区行政機構を設置した。「労働者と知識青年（の下放）7万人、解放軍兵士8万人」が入植して大興安嶺地区極北の産業開発と街（基地）づくりに取り組んだとされる。労働者は鉄道建設、森林伐採、鉱山開発に従事し知識青年は行政事務等を担った。

¹⁴⁾ 満洲日報 [1934]

¹⁵⁾ (財) 北海道北方博物館交流協会 [2000] pp.4~10.

大興安嶺地区の豊富な森林資源および鉱産資源を開発するために鉄道が敷かれ街づくりが進められた。60年代には伐採可能な原木資源の蓄積量は7.8億立方メートルあると見積もられ、この半世紀に大いに開発（原木の伐採）が進んだが収奪的な森林伐採、農地開墾および森林大火災により原木資源の蓄積量は1億立方メートルに減少し、生態系機能全体が退化する事態が起きている。

2010年4月の黒龍江省、吉林省、遼寧省、内蒙古自治区の省長合同会議で大興安嶺と小興安嶺、長白山林区の森林生態区建設に共同で取り組むことを発表した¹⁶⁾。大興安嶺地区では14年4月から原木伐採が禁止となり、域内原木資源を基盤とした地域の林産業は根本的な産業構造転換を迫られている。

大興安嶺の森林大火災

哈尔滨と漠河は黒河を経由して50人乗りの小型プロペラ機が就航している。哈尔滨から黒河まで約90分、黒河から漠河まで約80分のフライトだ。飛行高度は低く地表の様子がよく観察できる。哈尔滨－黒河は高速道路が通じ、小興安嶺地域は大いに人の手が入り数十戸の自然村が点在している。耕地とおぼしき平地部に雪原が拡がり斑状に森林が残っている。

黒河から漠河は黒龍江に並行して飛行する。眼下の大興安嶺の林野地は丘、台地が連なり、屈曲する少河川が巡る。漠河に近づくほど樹高が同じ細い立ち木が粗く広がっている。大興安嶺の大規模森林火災跡の二次林である。

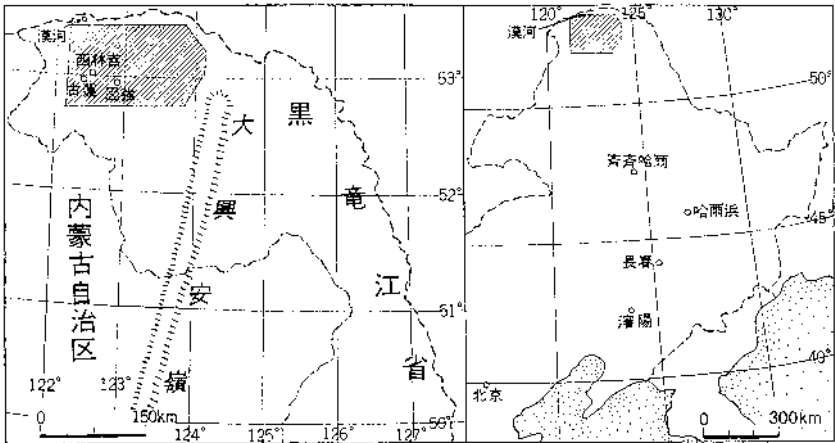
1987年5月6日、漠河で森林火災が発生し6月2日ようやく鎮火した。大気が乾燥していた6日夕方に出火した火はいったん消し止められたが、異常高温に加え強い西風が吹いた7日の夕刻、残り火が5か所で再発火して飛び火し急速に燃え広がった。失火の原因は未熟練作業員が禁止されていたチェーンソーを動かし、漏れた燃料に引火したこと、煙草の不始末とされている。

火災による死者193名、負傷226名、約5万人が住宅を失った。被災した森

16) 新華社 [2010]

林、原野、市街地は約101万ヘクタールにおよび、全焼した建物約61万平方メートル、貯蔵木材約86万立方メートル、各種設備、食糧、橋梁、鉄道架線、通信線、送電線を焼失した。消火・救援活動には人民解放軍、消防士、森林警察約36,000人、一般市民約20,000人が参加した¹⁷⁾。

図2-2 1987年の大興安嶺森林火災が発生した地域



出所) 吉野 [1989]

新县城鎮の再建

森林大火災によって漠河県の県城西林吉鎮、図強鎮、勁涛鎮は全焼し、現在の西林吉市街地は再開発によって建設されたものである。中央政府の投資と都市計画指導のもと「北辺の街づくり」が進められ、ここが最北辺境の街なのかと思うほど洒落た街区が整備されている。

交通インフラについては、2008年に漠河空港が開港し、哈爾濱および北京と結んでいる。鉄道は漠河が中国最北端の駅であり哈爾濱および沈陽と結んでいる。石炭と木材移出のための貨物鉄道線は漠河から西方の富克山まで延伸している。富克山には林場と富克金鉱がある。また、ロシアから木材など

17) 吉野 [1989]

の一次資源の輸入ルートとして、漠河の次の古蓮駅から古蓮炭鉱を経由して黒龍江に面する「辺境村」洛古河村まで85キロメートルの鉄道を09年に着工し、第一期38キロメートルを敷設済みである。

写真2-1 県城 西林吉鎮メインストリート
(最北「辺境」の洒落た街並み)



(筆者撮影：以下同様)

写真2-2 大火を免れた原始林 松苑公園
(樹齢100年級の針葉樹林)



写真2-3 漠河空港



写真2-4 中国最北端終点 漠河駅



写真2-5 漠河県人民政府と西林吉林業局



写真2-6 漠河口岸大廈



さらに、洛古河村を起点として対岸のロシア・アムール州ボグラフカ〈波克羅夫カ〉を結ぶ全長1,620メートルの中口国境道路橋の建設が計画されている。02年に大興安嶺地区政府はアムール州と「洛古河－ボグラフカ黒龍江国境河川大橋建設協議書」に署名し、中国側では04年に国家發展和改革委員会の批准を得たが、資源輸出に慎重なロシア側の動きは止まっている¹⁸⁾。

道路は11年9月に西林吉鎮と北極村の間に「漠北高速道路」を整備した。また、加格達奇と漠河を結ぶ高速道路計画があり、現在、加格達奇－塔河間が工事中である。

第3節 漠河の産業開発

漠河産業の基本となる地域資源は鉱産資源として石炭、金、シリコン、マグネシウムなどがある。石炭は2013年に約300万トンを生産した。金は砂金を採取し尽くし現在は金鉱石から精錬している。

木材資源は乱伐と森林大火災で枯渇し生態系修復の対象となっている。原木伐採のピーク時には年産33万トン、13年に9万トンを生産したのを最後に全面伐採禁止となり、現在、木材資源はロシアに依存することになった。ロシア側は原木輸出を高関税で規制しているため、輸入の拡大は期待しにくい。11年に黒龍江省の民営企業「斯達振集団」がロシアのアマルジャルで木材チップ加工事業に投資し年間約60万トンの紙糊を生産する計画である。また、ロシア側と森林開発（伐採）契約を結び、原木を生産して漠河で集成材加工しログハウスキットを生産・施行する企業がある。

林産資源の「山貨」として天然ブルーベリー、茸類がある。ブルーベリー加工製品を哈尔滨の私営企業、茸類の養殖を地元の西林吉林業局、天然林産薬材の加工を河南省の企業が行っている。

漠河の地場農産資源を用いて「漠河酒業」が白酒「醉北坊（38度、44度）」を生産している。農産資源では大豆、穀類を生産し、水産資源は黒龍江の淡水

18) 黒龍江日報 [2009]

魚6～7種があり、域内で消費される。また、枯渇する地場天然資源を代替するものとして北辺地域の観光資源の開発に注力している。

貿易権を有する企業は木材加工、パルプ、山果加工など工貿一体型の企業17社が認可を受けている。漠河からの輸出品目は韓国、ドイツ、日本向けの家具、パレット、合板、石炭、ブルーベリー加工品などである。ロシア向けには野菜、加工食品、アパレルなどがある。日本向け輸出は哈尔滨を経由して綏芬河－ウラジオストク港のルートもあるがロシアの通関手続きが煩雑でコストも高いので大連港を使っている。

以下では、木材加工、茸養殖、ブルーベリー加工を行う事業所の取り組み、および「北辺観光」開発について報告する。

大興安嶺神州北極木業有限公司漠河宣家分公司

大興安嶺神州北極木業有限公司（以下、北極木業）は、2011年に漠河県の国有林場に所属する4社の木材加工企業を集団化して設立した国有企業である。

「神州北極」を4社の共通ブランドとし木材、木製品を生産している。総会社は内蒙古自治区呼倫貝爾市〈Hulunbeier〉鄂倫春自治旗〈Elunchun〉内の加格達奇〈Jiagedaqi〉に置かれている。

今回訪問した漠河宣家分公司は、西林吉林業局所属の漠河宣家木業として1987年に西林吉鎮に設立、2011年に北極木業の分公司となった。従業員約400名で丸太原木から、ログハウス用の集成材（柱材、板材）を生産している。製材、集成材加工設備は台湾製「Shenko」を導入し、粉じん処理も対応済みである。2013年の製品ベース生産高は約10,000立方メートルであった。

主要原材料の「樟子松」¹⁹⁾は、これまで長い間、大興安嶺地区の国有林場で伐採したものを調達できた。しかし、2014年4月から原木伐採が禁止となることから、ロシア極東地域から唐松を中心とした輸入に切り替えている。

北極木業総会社は、ロシア側の原木伐採権を持つ地方行政との「関係」を形成していることが強みである。ロシア原木は1立方メートル当たり10ユー

19) 赤松の一種。海拉尔松、蒙古赤松、西伯利亚松、黑河赤松などと称される。

口の輸出関税を支払っても国内材よりも安いので、当社は総公司をつうじて原木を確保している。黒龍江省にはロシアの原木輸出規制に対応しロシアに直接投資し製材工場を構え、原木を半製品に製材し中国に輸出している企業もある²⁰⁾。当社集団は現在のところロシアへの直接投資計画はないが、今後、取り組む必要はあると考えている。

原木伐採の仕事は冬季に集中する。ロシアとの取引は「中ロ合作プロジェクト」方式である²¹⁾。ロシア側が持つ森林伐採権を中国側が買い取り、中国側から林場職員を派遣し伐採、搬出作業を行い、原木は全て中国側が引き取る。ロシア側の監督職員等の給与も中国側が負担し、伐採後の植林義務は負わない契約である。ロシア側からみれば「森林伐採権取引」という形になる。中国のロシア材輸入の主要ルートは満州里、綏芬河であるが、黒龍江の凍結期には漠河県北極鎮を経由して輸入する原木もあるとのことだ。

製品は国内販売が中心である。旅行シーズンには沿海地域の不動産開発会社責任者、観光地開発プロジェクトを進める地方政府担当者、富裕層個人に対して敷地内にある各タイプの展示用ログハウスに滞在招待するなどして注文受注を得る。

写真2-7 漠河宣家木業



写真2-8 モデルログハウス



²⁰⁾ 西澤 [2012]

²¹⁾ 合作プロジェクトは、外資側と中国側はそれぞれの権利、リスク負担などの義務、利益の分配方法などの全ての取引要件を事前に契約で決定する事業方式。

2011年には日本向けにフローリング材を40フィートコンテナ2個スポット輸出したことがある。日本との取引は規格が厳しく買い値も安いので、その後のビジネスの拡大には至っていない。

古蓮衡寧長生食用菌培育養殖基地

西林吉林業局は大興安嶺地区開発の最前線として自然林の木材伐採に邁進してきた。5つの林場を経営管理しており、現在、職員は約3,000名。1987年に森林大火災に見舞われ、その後、伐採可能な森林資源の枯渇とともに生態環境保護政策のもとで商業伐採は停止し、植林・育林、林産物栽培・養殖・商品加工、森林観光開発に取り組んでいる。

古蓮衡寧長生食用菌培育養殖基地では、林業局の事業多角化の一つとして茸養殖事業に500万元を投資し2013年9月に施設建設を開始。敷地面積9ヘクタールに菌の着床・発芽を促成させる保温養菌室(9,300平方メートル)、懸架式養殖棚50棟(25,000平方メートル)等を整備し、80名を雇用している。

14年2月現在、黒木耳(キクラゲ)500万袋、松杉灵芝(レイシ)50万袋、蘑菇20万袋など4種類の茸を菌床に仕込んでいるところであった。5月から10月の6ヵ月間で2～3回の養殖栽培・収穫する予定である。大興安嶺地区は他地域に比べ、日々の温度差、日照時間が茸の育成にとってより適しているとされ、当養殖基地では良質の茸類の収穫を期待している²²⁾。

写真2-9 古蓮衡寧長生食用菌培育養殖基地 写真2-10 菌床ポットの保温養菌室



22) キクラゲは黒龍江省の特産品で牡丹江市はじめ農村地域で広く養殖栽培されている。

種菌は、菌種を専門に培養する企業から購入する。養殖基地では白樺の端材を粉碎しオガクズにし、消毒してビニール袋のポットに詰めて菌床とする。外気が茸の育成環境になる時期を見計らい、種菌を浸み込ませた割り箸をポットの中心に刺し込み、温室で発芽させ、外の養殖ハウスに移す。牡丹江地域では養殖ポットを直接、地表に置いているが、ここでは懸架式養殖ハウス内に8個の養殖ポットを釣り下げる。これが成功すれば単位面積当たりの収穫量は飛躍的に増大するであろう。

漠河五行健有機農業有限公司

漠河五行健有機農業有限公司は、河北省出身の馬佰偏氏が100%出資する私営企業である。2008年、哈尔滨市に設立した。漠河に約10ヘクタールの敷地を確保し、第一期約8,000万元、第二期約1.2億元を投資している。「五行健松杉灵芝科技開発有限公司」「五行健生物科技有限公司」の登録もしており工場施設は同一である。

馬総経理は、消費者の「健康によい食品」「安全な食品」への関心が高まる中で野生のブルーベリー（藍莓）に注目し、保健食品としてブルーベリー加工商品の開発・販売に取り組んでいる。大興安嶺地区は野生のブルーベリーが豊富で年間約1万トンの収穫があることから、漠河に生産事業所を構えブルーベリーのジュース、ジャム、ゼリー、粉末、錠剤、成分濃縮カプセルを生産し、松杉灵芝（レイシ）の高次加工も可能である。漠河にはブルーベリーの加工を行う事業所は4～5社あるが単品の生産に留まっている。黒龍江省食品薬品监督管理局の「保健食品良好生産規範」適合工場の認定を受けた生産環境と高度加工設備を備えているのは当社だけである²³⁾。

野生ブルーベリーの結実期は8～9月で、この時期に1年分の原料を調達する。昨年は約2,000トンを確保した。ブルーベリー果実は林業局職員や地元農民が工場に直接持ち込むものと、ブルーベリーや茸、山菜の定期市で購入するものがある。13年の調達価格は30～40元／キログラムであった。農民

23) クリーンルーム環境の作業場、冷凍庫、浄水設備、果汁成分抽出設備などを備えている。

が生食用として自身で販売する場合は60元前後／キログラムである。今のところ原料調達には不安はないので、採取者や林業局との契約調達は行っていない。

ブルーベリーの収穫期にはフレッシュジュースの瓶詰加工および乾燥・粉末処理を行い冷凍保存する。11～4月の冬季には乾燥粉末果実を各種保健製品に加工し、年間稼働体制を構築している。13年の販売は国内市場約90%、輸出は韓国へ約10%であった。

写真2-11 漠河五行健有機農業有限公司



写真2-12 ブルーベリージュースの梱包



中国北端の観光開発

2005年、黒龍江（アムール河）の中国・ロシア国境線が画定し、中国最北端の地、漠河は政治的・軍事的「対立地域」から経済的「交流地域」へ転換する可能性が開かれた。これまで大興安嶺地区の森林資源や鉱産資源開発の最前線にあった漠河は、天然資源の枯渇、「資源開発から生態系保護」への政策変更にともない新たな地域産業振興策が求められた。

そこで注目したのが観光開発であり、開発のコンセプトは「中国最北端」である²⁴⁾。08年に漠河空港が開港し北京、哈尔滨と結び、12年には漠河市街地から「辺境」観光ゾーンの「北極村」まで約70キロメートルの漠北高速道

²⁴⁾ 中国最北端北緯53度33分の地点は漠河県にある。北極村の原名は漠河村。1800年代後半に砂金開発が進められ行政公署が置かれた。現在は北極鎮。2011年の人口は約3,300名。

路を整備した。漠河の観光資源は市街区に「松苑原始森林公園」「大興安嶺火災記念館」、郊外に「北極村」「北陲哨兵記念碑」「胭脂溝」「李金鏞祠堂」がある。自然観光資源は「オーロラ」「白夜」「厳冬期の零下環境」を謳っている²⁵⁾。ピークシーズンは最低気温が0度を超える5月中旬から9月中旬の4ヵ月間で、13年の入込数は国内観光客を中心として約160万人であった。

2月18日の早朝、全ての防寒着を身につけ、靴下、手袋を二重にして夜明け前の街を歩いてみた。20分ほどで足先が凍えてくる。続いて露出している鼻、頬の感覚がなくなる。手袋を外し凍傷に至らぬよう鼻、頬をマッサージするうちに指先が凍えてくる。カメラも凍え作動しなくなった。この装備では戸外にいるのは1時間が限度であった。中央气象台の発表では、当日の漠河の最低気温はマイナス38度であった。マイナス20～30度の冷凍庫の世界は厳しい零下環境にならない南方の観光客の関心と呼ぶ資源であろう。

黒龍江に面する「中国最北端」の観光ゾーン「北極村旅游風景区」の対岸には伊格納希諾村があるが、いまのところ「辺境」住民や観光客の相互交流はない。11年に中口地域間ではシーズン中の団体観光客の相互ビザ免除制度を上級政府に申請している。中国側は省政府が認可すれば中国国際旅行社指定の観光ツアーを実施できる。黒龍江省政府は積極的な姿勢にあるものの、ロシア側は連邦政府および軍当局の認可が必要であり手続きは進んでいない。また、国境地域住民の交易には、それぞれの側に口岸が必要であり、北極鎮とその対応地には税関がないため「辺民互市」協定は結ばれていない。

流域約14キロメートルの「胭脂溝」は額木尔河の支流である。古来、砂金が採れることが知られていた。1887年に李金鏞が愛琿から漠河に至り金鉱床の存在を確認し、翌年、資金、砂金採取設備、人員、食糧を携え再訪し、当地に「漠河金硃総局」を置いて採金事業を始め、89年には約19,000両（約700キログラム）を産出した。ピーク時には10万両に達したとされる²⁶⁾。漠河では

25) 11月から3月が厳冬期で平均最低気温はマイナス24～36度。1969年2月13日にはマイナス52.3度の中国国内最低気温を記録した。

26) 1両 清37.3グラム、中華民国31.25グラム、中華人民共和国50グラム

砂金採取をゴールドラッシュに準え歴史観光資源として「李金鏞祠堂」を整備し観光スポットとしている。砂金の採取は2002年まで行われていたが、現在は人民解放軍の管理下で北京首都鉛工廠が金鉱石の採掘・精錬を続けている。

写真2-13 「北極村」観光ゾーン



写真2-14 黒龍江氷上の国境フェンス



第3章 中国最東端の地 撫遠県

第3章では、中国最東端地点のある佳木斯市〈Jiamusi〉撫遠県〈Fuyuan〉の産業振興に注目する。

北に黒龍江（アムール河）、東に烏蘇里江（ウスリー河）に臨み、黒土地帯にあるこの地は、湿地が広がる三江平原「北大荒」のさらに奥に位置する「辺境の中の辺境」であった。清朝は1909年にこの地を綏遠州とし、民国政府は13年に綏遠県を置き29年に撫遠県として統治した。同年、中ソの共同管理下に置かれていた中東鉄道の利権を中国東北軍（張学良）が実力回収しようとしたことから、ソ連軍は満洲国境地帯に侵攻し撫遠県撫遠鎮、烏蘇鎮も占領された。中国は大敗しハバロフスク議定書によってソ連軍は撤収した。

その後、撫遠には満洲事変後の34年に日本・関東軍が進駐し、45年にソ連軍が侵攻、中国国民党から共産党が入れ替わって撫遠地域の軍政・民生統治を敷くことになった。

このように撫遠地域は1929年から黒瞎子島（ボリショイ・ウスリースキー島）と銀龍島（タラバーロフ島）の国境が画定する2008年までの79年間は中国（中華民国、中華人民共和国）、ソ連、日本の国際政治対立・軍事紛争の現場であった。

中口政府は懸案の国境問題を解決したことから、10年に「共同して黒瞎子島を総合開発する」こと、続いて11年に「黒瞎子島を相互査証免除区とする」とし国内外の注目を集めた。中国側は12年に佳木斯市前進駅からから撫遠まで鉄道を延伸し、黒瞎子島へのアプローチ道路と橋を開通した。14年には撫遠極東空港が開港した。

中国側は国家プロジェクトとして一気に整備を進めたが、中口間の貨物や旅客の流動は伸び悩んでいる。撫遠の対応地ハバロフスクのあるロシア側は中国側の辺境地域開発の勢い対して慎重な姿勢を示し中国商品や資本の進出を警戒している。

撫遠は6年前までは中口間の国際政治対立の焦点であり国防の最前線であった地域である。約80年間の「対立地域」は容易に「交流地域」には変容しない。黒龍江省牡丹江市－沿海地方ウラジオストクの産業軸に続く佳木斯市－ハバロフスクの産業軸が形成されるのにはもうしばらく時間が必要のようである。

第1節 撫遠地域概況

黒龍江と烏蘇里江に囲まれ中国最東端地点のある佳木斯市撫遠県〈Fuyuan 2013年人口約9万人〉は、黒龍江省佳木斯市〈Jiamusi 同じく約248万人〉を構成する4市轄区〈約81万人〉、同江市〈Tongjiang 約18万人〉、富錦市〈Fujin 約47万人〉、樺南県〈Huanan 約45万人〉、樺川県〈Huachuan 約22万人〉、湯原県〈Tangyuan 約26万人〉の1区2市4県の一つである。佳木斯市前進駅までだった鉄道が12年に撫遠県まで延伸し哈尔滨と約17時間で結んでいる。

撫遠県の対応地は、黒龍江の水路で約60kmのバロフスク地方の中心都市・哈巴罗夫斯克（Khabarovsk、ハバロフスク）である。中口国境交渉の最大懸案であった黒龍江の黒瞎子島、銀龍島の帰属が合意され中口国境が画定したこと

から、「対立地域」から「交流地域」への転換を象徴する黒瞎子島の共同開発プロジェクトが注目を集めている。

図3-1 黒龍江省東部と撫遠県の位置



出典) 中国人民共和国民生部 [2013]

第2節 中口国境交渉²⁷⁾と撫遠地域開発

撫遠県は北辺に黒龍江(アムール河)、東辺に烏蘇里江(ウスリー河)でロシア沿海地方(プリモルスキー地方)、ハバロフスク地方、ユダヤ自治州と中口国境に接する「辺境」地域である。中口間の国境は、1689年に清とロシアがネルチンスク条約に調印し両間で初めて国境が定められ、1858年に愛琿条約で黒

²⁷⁾ 岩下 [2003]、堀江 [2010]、岩下、伊藤 [2012] を参照。

龍江以北、1860年に北京条約で烏蘇里江以東がロシア領となった。中央アジアでは1881年の伊犁条約が調印され、清とロシアの約4,300kmの国境が画定した。

その後、辛亥革命で清朝、ロシア革命でロマノフ王朝が倒れ、国境地帯は内乱、内戦、関東軍の侵攻、ソ連軍の満洲侵攻など軍事紛争、軍事侵攻の地となり実効支配地域も変更した。1964年、中ソは両国の国境交渉を開始し係争地域を明らかにしたが、交渉は中ソ対立、中国の文化大革命によって中断し、69年には烏蘇里江の珍宝島（ダマンスキー島）と新疆维吾尔自治区伊犁地区では武力衝突が起きた。

1987年の中ソ国交正常化にともない国境交渉を再開し、91年に東部国境画定協定の調印に至るも、同年12月にソ連が崩壊しその後の国境画定作業は進まなかった。6年後の97年、江沢民総書記とエリツィン大統領は東部国境の

図3-2 中ソ国境と黒瞎子島、阿巴該図島



出典) 岩下、伊藤 [2012]

画定に合意し、中口国境の約98%が定まった。

中口国境交渉で最も難航し交渉を棚上げとしたのは、黒龍江と烏蘇里江の合流点にある中州、黒瞎子島（ボリショイ・ウスリースキー島）と銀龍島（タラバーロフ島）他の中州約340平方キロおよび内蒙古自治区とチタ州ザバイカリスクの国境河川・額爾古納河（アルゲン河）の阿巴該図島（アバガイト島）の帰属であった。

2004年10月、胡錦濤総書記とプーチン大統領は懸案の3島を「フィフティ・フィフティ」で分け合うことに合意し、05年に協定批准書の交換、08年に協定議定書に調印し国境画定の具体的な手続きを完了した。これによって中口国境の全てが画定した。同年10月に中口国境碑分除幕式が開催され、中国側区域は11年7月20日から一般観光客に開放され、第一陣約150名の中国人観光客が訪れた²⁸⁾。

黒瞎子島の保全と開発

2010年11月、中口政府は「双方は共同して黒瞎子島を総合開発する」こと、続いて11年2月に「黒瞎子島を中国・ロシア双方の査証免除区とする」ことを発表した²⁹⁾。具体的な開発プロジェクトに関して黒龍江省政府とハバロフスク政府は合作推進委員会を設立し協議を行い、生態環境の保全を前提として観光施設、商業施設と通関機能を併せ持った中口合作モデル区とすることで合意している。

黒龍江省発展改革委員会は「黒瞎子島保護与開放開発総体規画」について、プロポーザル・コンペ方式で国内外（米英それぞれ1社を含む）から提案を受け審査し、11年に国务院国家発展改革委員会の批准を得た。

「黒瞎子島保護与開放開発総体規画」の保護・開発ゾーンの機能分布図を見ると「生態保護核心区」「生態保護区緩衝区」「生態保護区実験区」「生態観光区」「国家湿地公園」「黒龍江風景帯」「休閒度假区」「東極旅游区」「中

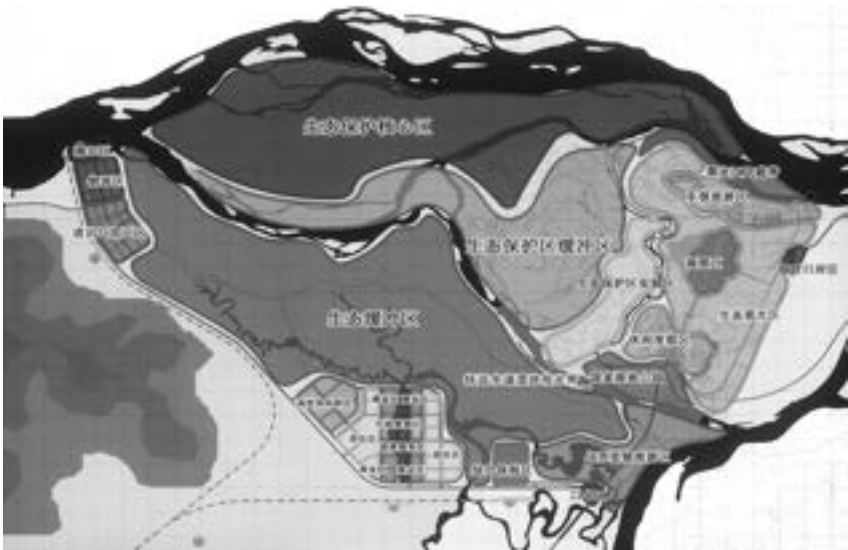
²⁸⁾ 中国網 [2011]

²⁹⁾ 人民網 [2011]

露友誼城」「烏蘇里鎮旅游区」「口岸区」を整備・開発する計画だ³⁰⁾。

中国側はロシア側と協議しながら「一島両国」のコンセプトにて中ロ共同開発を行いたいとしており、ロシア側ではハバロフスク地方政府が島内にリゾート施設、商業娯楽センター、水上公園、ビジネスセンター、東アジア商業合作センター、物流センターの建設を中心とする「大ウスリー島総合発展プロジェクト」を批准したとされる。

図 3-3 黒瞎子島の将来構想図



出典) 撫遠招商局 [2013]

撫遠県のインフラ整備³¹⁾

2010年の佳木斯市「大口岸通道建設推進組」の発表によれば、撫遠県に関わる主要インフラプロジェクトは次のものがある。

「黒瞎子島保護・開放開発プロジェクト」

撫遠県烏蘇鎮から通江を跨ぎ黒瞎子島に至る「烏蘇里大橋(約1,600m)」と

³⁰⁾ 撫遠県招商局 [1013]

³¹⁾ 佳木斯日報 [2010] および撫遠県政府インタビュー

取り付け道路(約4,800m)の建設。2010年に着工し12年9月に竣工・開通した。また、撫遠市街区と黒瞎子島を結ぶ道路(約36km)も整備済みである。ロシア側も13年にボリショイ・ウスリースキー島への架橋を完成しているとされる。

「前進撫遠鐵路建設プロジェクト」

佳木斯市前進駅からから撫遠県撫遠駅を結ぶ約170kmの前撫鐵路の建設。2010年に着工し12年12月に運用を開始した。中国東端の撫遠駅への鉄道延伸によって、西端の新疆維吾爾自治区喀什市、南端の海南省三亜市、北端の黒龍江省漠河県の中国東西南北端の全てに鉄道が通じることになった。

「撫遠極東空港建設」

撫遠極東空港建設計画は2010年に着工し14年5月に運用を開始した。哈尔滨線に続き、北京線、佳木斯線が就航する予定である³²⁾。

「撫遠深水港建設プロジェクト」

2010年、撫遠港の深水埠頭新設(5,000トン埠頭1バース、3,000トン埠頭3バース)のフィージビリティスタディと基本設計が批准された。

写真3-1 中国東端の終点 撫遠駅



写真3-2 撫遠鎮メインストリート



第3節 撫遠県の鎮を巡る

撫遠県招商局の発行するパンフレットには撫遠県の都市建設、黒瞎子島開

³²⁾ 人民網 [2014]

発計画、工業園区構想、烏蘇新城開発構想図が示され、26の投資促進プロジェクトを掲げている。これまで「対立地域」の最前線であった撫遠の明るく輝かしい将来の希望を描いている。その現場を訪問した。

図 3-4 撫遠の産業開発プロジェクト



出典) 撫遠県招商局 [2003]

県城鎮 撫遠鎮

ハバロフスクまで黒龍江航路で約60kmの撫遠鎮に旅行シーズンのみ開く国家Ⅰ類口岸が置かれている。黒龍江が解氷する5月初旬から凍結する10月末の5ヵ月間に学生のアルバイトや週末の家族旅行などによる「担ぎ屋」³³⁾を中心に例年約10万人のロシア人が訪れる。2013年は黒龍江の洪水被害があったため旅客の入込は約8万人にとどまった。冬季の撫遠鎮は人通りもまばらな「冬眠した街」になる。

撫遠－ハバロフスク間は45人乗りの高速船が就航している。ハバロフスク行き下り約60分、198元／人、撫遠行き上り約80分、400元／人と安くはない。中口の旅行会社はロシア人観光客が免税範囲の個人手荷物を輸送することを

³³⁾ ロシア人は月1回一人50キロまでの手荷物が免税扱いとなるので、撫遠に1泊し指定された日用品、雑貨、衣類などを仕入れ持ち帰る。観光客による辺境貿易の一種で「シャトル貿易」といわれる。

条件に旅費、宿泊費などを割安にしてロシア人の団体旅行を仕立てている。ハバロフスクのロシア人は査証などの面倒な手続きなしで割安の撫遠観光を楽しみ、撫遠の商業者は商品が売れ、中ロ旅行会社は免税商品の転売で利益を上げ、中ロの現地当局もなにがしの利益を得る。地元関係者がそれぞれ幸せな季節性の辺境貿易が営まれている。

ロシア人観光客の入込み10万人とすれば5,000トンの免税個人手荷持がロシアに持ち込まれていることになる。「担ぎ屋」の扱う輸出商品は日用品、アパレル製品、靴、カバン、小物建材などであり、「辺境（企業）貿易」では中国側からの輸出は野菜・果実などの生鮮食料品、穀物、鉄筋・鉄骨、ロシア側からの輸入は木材、米、トウモロコシ、加工食品である。1993年から2013年までの撫遠口岸を通過した貨物累計は約135万トン、約65億ドルとなる。黒龍江洪水の影響で13年の取り扱い貨物は約24,000トン、約1.3億ドルにとどまった。

ロシア側は中国人の入国を規制的な手続きで制限しているので中国人の旅客は5%（4～5,000人）に留まる。国家Ⅰ類口岸なので第三国人も通過することは可能だが、事前の旅行計画の提出などが必要で日帰り・短期観光等の当日の査証発給はない。

黒龍江が凍結する冬季は税関を閉鎖するので物流、人流は途絶える。黒瞎子島を経由する橋と陸路で撫遠とハバロフスクが繋がり円滑な通年旅客・貨

写真3-3 撫遠鎮のロシア人向け商場



写真3-4 冬季閉鎖中の撫遠口岸



物流動が成立するかどうかは、従来の中口交流で既得権益を持つ者と新たな権益を得る者との力関係で決まるのであろう。

黒瞎子島への入口 烏蘇鎮

黒瞎子島に渡る橋は2012年に完成し車で入ることができる。一般旅客に開放したといえども6年前までは中口の領土係争地の最前線であり軍事管理地域であったことから「外国人が個人の立場で黒瞎子島の中国側に行くことは制限しない。しかし何かあっても当局は関知しない」とされた。島に渡ることは歓迎しないとのメッセージと受け止め、烏蘇里大橋の手前まで行き対岸を眺め烏蘇鎮に向かう。

烏蘇鎮は1919年に定められ、21年に張学良が率いる東北軍が駐留し撫遠の軍事防衛拠点とされた。中ソの共同管理下にあった中東鉄道の利権を中国が実力で回収しようとしたことから、29年に軍事衝突（中東路事件）が発生し中国軍は敗北し烏蘇鎮はソ連に占領された。31年の満洲事変で関東軍が45年まで進駐した。中華人民共和国成立後、烏蘇鎮は撫遠県に組み込まれ内水面漁業・加工拠点および対ソ連防衛拠点とされた³⁴⁾。

烏蘇里河岸の中国東端の烏蘇鎮は中ロ口岸配置の可能性があった。1993年に撫遠県に通年開放する対ロシア口岸をどこにするかが検討され、撫遠鎮と烏蘇鎮が候補に挙がった。当時の銭外相の発言で99年に烏蘇口岸を開設することとなった。ロシア側では対岸に口岸施設を建設したもの、中国側で人民解放軍の反対があり烏蘇口岸計画は頓挫し、撫遠鎮に口岸を配置することになった経緯がある。

地図上では烏蘇鎮が記載され村民漁民の生活があるかと思っていたが、国境警備の監視塔、国境碑、冬季閉鎖中の愛国主義教育基地施設「東方第一哨」、宿泊施設のみがあった。村民は冬季離村し、鎮の入り口では無人の村の番をする大きな犬3頭が吠えかかってきた。烏蘇鎮の烏蘇里江沿いの道路は除雪

34) 撫遠県地方志編纂委員会 [1998]

されておらず通行はできない。

4年前に中ロ共同開発の鳴り物入りで始まった黒瞎子島と周辺開発計画は、中国側の熱い思惑に対しロシア側の対応は冷めている。島を巡る共同開発プロジェクトのセミナーは開催されるものの、実態的には企業の投資はなく、島の国境口岸も未整備なので物流、人流はない。黒瞎子島の中国側は、烏蘇鎮から島へ烏蘇里大橋を架橋し生態保護公園、広場とシンボル塔などを整備し、ロシア側はハバロフスクから島へ架橋したものの土地は農場や牧草地利用に留まっているとされる。冬季は両国の国境警備隊が駐屯するのみで人の行き来は途絶える。

撫遠鎮ではシーズン中にロシア人の入込みがあり辺境貿易も営まれているが、黒瞎子島の中ロ自由貿易区プロジェクトが実現するのはまだ先のことであろう。

写真3-5 烏蘇鎮の入り口



写真3-6 冬季閉鎖中の撫遠口岸



烏蘇里江の漁村 抓吉鎮

抓吉鎮で一人のおばあさんと出会い自宅を訪問させて戴いた。77歳になる姚淑珍さんは1937年に山東省濰坊市〈Weifang〉に生まれ両親とともにこの地に入植した。烏蘇里河の漁村に日本軍が駐屯し漁獲を管理し撫遠鎮に運んでいたことを覚えている。淑珍さんはその後、濰坊市に帰り結婚した。日本軍が引き揚げ、ソ連軍も引き揚げ、中華人民共和国が建国されたので、21歳（1958

年)のときに夫と子供と一緒に当地に戻ってきた。

4男2女の6人の子供をもうけたが、夫は17年前に亡くなり、長男も近年亡くなり、その孫夫婦がここで漁業を営み曾孫と4人で暮らしている。他の娘と息子の3人の家族は撫遠鎮にいる。一人の娘は濰坊市に嫁に行った。

日本軍そしてソ連軍が引き揚げたあと、抓吉鎮は北京政府が入植地として農具や漁具を手当てし農地借地権、漁業権を分配したことから山東省から入植者が集まった。姚家は建国まえからこの地で漁業を営んでいたの、農地解放にともなう耕作権を受けることができたが断り、烏蘇里江の漁業権を得た。以来、4代にわたり烏蘇里斯河漁業を営んでいる。

中央政府の入植政策で抓吉鎮は100戸ほどの村になった。1960～70年代は文化大革命があり、ソ連との対立があり心配だった。夜間の漁業は危険でできなかった。76年に抓吉鎮は火災で焼失したが中央政府の援助で住宅を再建・配分してもらった。今住んでいるのはその家だ。「毛沢東と共産党に感謝している」と語る。

家のすぐ前が烏蘇里斯河だ。全面氷結しており船は岸に揚げられているが、氷上からの網漁は営まれている。漁獲した魚は鮮魚として撫遠鎮の小売店に持ち込み販売、水産加工会社に販売、一部の鮭魚卵や切り身を塩蔵加工し自家直売している。ロシア側の村には漁家は少ない。河川越境漁業や休漁期の取り締まりがあるが対岸の住民との売り買いなどの交流はない。

写真3-7 抓吉鎮の漁家



写真3-8 姚淑珍さんの自宅前



農業開拓村 濃橋鎮

人口約2万人の濃橋鎮建国村には水稻の高生産性栽培モデル農場がある。2012年に農業部种植業管理司、黒龍江省農業委員会、撫遠県人民政府により10,000畝（667ヘクタール：1畝〈mu〉667m²）の農場が整備され1畝当たり350キロの収穫を目標としている³⁵⁾。

13年に水稻栽培標準化モデル区として32戸の農家が共有する1,000畝で県農業技術推進センターの指導を受けて新技術を用いて、その有効性を示す実証栽培を行った。新栽培技術は苗の発芽技術、機械植え技術、節水灌漑技術、病虫害防止技術、液体肥料使用技術などである。

10年前に黒龍江省綏化市〈Suihua〉から濃橋鎮にやってきた開拓農民の張氏（42歳）は次のように語る。綏化の農地は狭く周囲に開拓する土地もないため、当地への入植募集に応じ開拓権を得た。当時、原野1ヘクタール当たりの借地料は4,000～4,500元だった。最初は大豆、玉蜀黍を作った。現在、農地を借り増して16ヘクタールで水稻と大豆を作っている³⁶⁾。

コンバインやトラクターなどの農業機械は農家各戸が所有している。農業機械の配分権を持つ村の責任者との「関係」があれば国の補助金が付く農業機械を購入することができる³⁷⁾。例えば、10万元のコンバインの場合、約4万元の国の補助金がでるので、多くの農家が農業機械補助金制度を使いたいと願っているが、すべてには行き渡っていない。鎮や村に割り当てられた補助金付き農業機械の一部は責任者が購入・転売し補助金を私することもあと聞いている。

水稻は粳ベースで1ヘクタール当たり約4トンの収穫があり、1トン約2,800円で販売した。大豆は1ヘクタール当たり約2.5トンの収穫があり、1

³⁵⁾ 1ヘクタール当たり4.9トン。日本の普通米の1ヘクタール当たり平均収穫量5～6トン

³⁶⁾ 村の農地の借地権を集めて転貸する地主が存在している。

³⁷⁾ 新疆維吾尔自治区烏魯木齐にある新疆機械研究院股份有限公司は、売上全国第三位の農業機械メーカーである。玉蜀黍、水稻用の農業機械を黒龍江省で1,000台近く販売している（2011年インタビュー）

トン約5,000円で販売した。1ヘクタールの農地で水稻の生産額は約11,200元、大豆は12,500元となるが、農薬代や手間暇がかかり価格の変動が大きい。水稻の農薬散布は8月の1回で済み、価格も比較的安定し栽培技術改良によって収量の増加が見込めるため3年前から水稻栽培を手掛けている。水稻栽培のモデル農場が整備され耕作者を募集したので自分も応募した。

夫婦でこの村に来て10年たったが借家住まいである。子供は2人もうけた。上の子は幼稚園に通わせている。月謝は300元かかる。去年の純利益は10万円ほどであった。綏化にいるよりはよかったと思う。そして「この地に住んで働いていることだけでも国の役にたっている」と胸を張った。

写真3-9 開拓村 濃橋鎮



写真3-10 大型農業機械



【参考文献】

- 荒武達朗 [2005] 「1870～90年代北満州における辺境貿易と漢民族の移住」（アジア経済研究所『アジア経済』XLVI-8）
- 石光真清 [1978] 『城下の人』『曠野の花』『望郷の歌』『誰のために』 中公文庫
- 今西錦司編 [1991] 『大興安嶺探検』 朝日文庫
- 岩下明裕 [2003] 『中・ロ国境4000キロ』 角川書店
- 岩下明裕、伊藤薫 [2012] 「中ロ国境交渉の今－ヘイシャーズ島から考える」（『境界研究』No.3、pp.135～146。北海道大学スラブ研究センター）
- 小林英夫 [2008] 『＜満洲＞の歴史』 講談社現代新書、pp.16～21。
- 西澤正樹 [2012] 「中国「辺境」の地域経済と企業(4)－黒龍江省綏芬河市、黒河市－」（亜細亜大学『アジア研究所紀要』第38号）
- 原暉之 [1989] 『シベリア出兵 革命と干渉1917－1922』 筑摩書房
- 原暉之 [1998] 『ウラジオストク物語』 三省堂
- 平泉秀樹 [2010] 「中国黒龍江省の対ロシア貿易－辺境貿易を中心に」（アジア経済研究所『アジア研ワールド・トレンド』No.173、pp.28～35。）
- 細谷千博 [2005] 『シベリア出兵の史的研究』 岩波書店
- 堀江則雄 [2010] 『ユーラシア胎動－ロシア・中国・中央アジア』 岩波新書
- 本田良一 [1996] 『揺れる極東ロシア国境に行く』 北海道新聞社
- 吉野正敏 [1989] 「大興安嶺の森林火災 特に1987年5月6日の場合」（損害保険料率算出機構『災害の研究』、第20巻、pp.16～26。）
- （財）北海道北方博物館交流協会 [2000] 『20世紀夜明けの沿海州』 北海道新聞社
- 戴玉才 [2000] 『中国の国有林経営と地域社会－黒龍江国有林の展開過程－』 日本林業調査会
- 劉春發 [2008] 「中国国有林の経営体制改革」（『京都大学経済論叢』第182巻第2号）
- 陳鐘善 [2008] 「中国における森林の所有・経営形態」（『東京大学大学院農学生命科学研究科附属演習林』）
- 満洲日報 [1934] 「黒河、漠河間往復十の行程 今年から航行復活」（神戸大学附属図書館デジタルアーカイブ『新聞記事文庫 朝鮮・台湾・満洲（6-186）』）
- 外務省研修所 [1967] 「研修参考資料 満州事変の研究」（アジア歴史資料センター Ref.B02030188100、外務省外交資料館）
- 段光達 [2008] 「漠河歴史的「極吐尔加」共和国」「漠河金礦」（漠河県旅游文化建設工作小組編『北極漠河』 哈尔滨地图出版社）
- 中国人民共和国民政部 [2013] 『行政区划簡冊』 中国地图出版社
- 中国口岸協会 [2011] [2014] 『中国口岸年鑑』 中国海関出版社

漠河県旅游文化建設工作小組編 [2008]『北極漠河』 哈爾濱地圖出版社

撫遠県地方志編纂委員会 [1998]『撫遠県志』 中華書局出版

撫遠県招商局 [1013]「招商手冊 華夏東極・撫遠」

黒龍江日報 2009年 7 月16日

新華社 2010年 4 月21日

佳木斯日報 2010年 3 月23日

中国網 2011年 7 月21日「中ロ国境 両国共同開発の黒瞎子島が正式開放」

人民網 2011年 2 月23日「中ロ極東・黒瞎子島にビザ免除地区を共同建設」

人民網 2014年 5 月27日「中国最東端のサブ空港「黒龍江撫遠空港」が開港」

エリック・ニュービー [1992]『シベリア横断鉄道の旅』 図書出版社

ハーモン・タッパー [1971]『大いなる海へ シベリア鉄道建設史』 フジ出版社

ディビッド・ウルフ [2014]『ハルビン駅へ』 講談社

執筆者紹介（掲載順）

遊川 和郎	亜細亜大学アジア研究所教授
真田 幸光	愛知淑徳大学教授、ビジネス学部長、ビジネス研究科長
アハマト ニアズ	新疆財經大学金融学院准教授、川口短期大学非常勤講師
岡田 基幸	一般財団法人 浅間リサーチエクステンションセンター専務理事 (信州大学繊維学部特任教授)
須賀 努	アジアウォッチャー/コラムニスト
宋 成華	黒龍江大学経済与工商学院副教授
西澤 正樹	亜細亜大学アジア研究所教授

（アジア研究所・アジア研究シリーズ№86）

北東アジアの経済・社会の変容と日本Ⅱ

2015年3月15日 発行

編集者 亜細亜大学アジア研究所

発行者 〒180-8629 東京都武蔵野市境5-24-10 ☎0422(54)3111

e-mail:ajiken@asia-u.ac.jp

印刷所 (株)松井ビ・テ・オ・印刷

〒321-0904 栃木県宇都宮市陽東5-9-21 ☎028(662)2511

IAS Asian Research Paper No.86

The Institute for Asian Studies

ASIA UNIVERSITY

TOKYO JAPAN